

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月22日

【事業年度】 第10期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社 J S H

【英訳名】 J S H C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 野口 和輝

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル

【電話番号】 03-3272-0606(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 市川 伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル

【電話番号】 03-3272-0606(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 市川 伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	-	-	-	3,967,006	4,740,202
経常利益又は経常損失( ) (千円)	-	-	-	185,154	108,335
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	-	-	-	144,153	121,388
包括利益 (千円)	-	-	-	144,588	144,773
純資産額 (千円)	-	-	-	2,038,513	1,944,590
総資産額 (千円)	-	-	-	2,982,602	3,790,391
1 株当たり純資産額 (円)	-	-	-	362.46	342.29
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失( ) (円)	-	-	-	25.67	21.44
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	25.22	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	68.3	51.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	7.1	6.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	22.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	137,604	39,292
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	691,273	653,077
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	167,650	766,155
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	810,824	884,610
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	488 〔 56 〕	579 〔 61.5 〕

(注) 1. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員数は年間の平均人員(1日8時間換算)を〔 〕外数として記載しております。なお、臨時雇用人員数とは、正社員以外の直接雇用者(パートタイマー)であります。

3. 第9期の自己資本比率は連結初年度であるため、期末自己資本に基づいて計算しております。

4. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第10期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	2,330,183	2,967,671	3,482,000	3,968,006	4,651,750
経常利益又は経常損失( ) (千円)	82,701	160,762	194,798	194,496	40,551
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	60,801	187,858	145,449	153,494	78,063
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	744,325	985,075	1,163,371	1,193,090	1,202,015
発行済株式総数 (株)					
普通株式	10,000	10,000	5,482,600	5,624,100	5,666,100
A種優先株式	6,100	6,100	-	-	-
B種優先株式	3,530	3,530	-	-	-
C種優先株式	200	200	-	-	-
D種優先株式	1,728	3,333	-	-	-
純資産額 (千円)	663,230	1,332,589	1,834,631	2,047,565	1,987,351
総資産額 (千円)	1,570,515	1,993,094	2,539,631	2,936,239	3,795,077
1株当たり純資産額 (円)	352.71	258.78	334.63	364.07	350.74
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	15.33	41.25	31.29	27.33	13.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	31.27	26.85	-
自己資本比率 (%)	42.2	66.9	72.2	69.7	52.4
自己資本利益率 (%)	16.3	18.8	9.2	7.9	3.9
株価収益率 (倍)	-	-	22.6	21.0	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,266	224,538	299,541	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	176,257	195,499	116,839	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	485,802	94,224	210,674	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	680,202	803,465	1,196,843	-	-
従業員数 (名)	301 [26]	383 [41]	427 [48]	484 [56]	572 [61.5]
株主総利回り (%)	-	-	-	81.2	59.8
(比較指標：東証グロース市場) (%)	(-)	(-)	(-)	(89.2)	(109.0)
最高株価 (円)	-	-	1,008	750	574
最低株価 (円)	-	-	695	400	340

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第6期の期首から適用しており、第6期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 第6期から第8期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
  3. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
  4. 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
  5. 第6期及び第7期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
  6. 第10期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
  7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員数は年間の平均人員(1日8時間換算)を〔 〕外数として記載しております。なお、臨時雇用人員数とは、正社員以外の直接雇用者(パートタイマー)であります。
  8. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、第9期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
  9. 当社は、2023年8月24日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式のすべてについて、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、同日付で自己株式として取得し、その対価としてA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式のすべてについて、会社法第178条に基づき同日付で消却しております。なお、当社は、2023年10月3日開催の臨時株主総会において、同日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
  10. 当社は、2023年8月24日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月15日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
  11. 2024年3月26日付をもって東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしましたので、第6期から第8期までの株主総利回り及び比較指標については記載しておりません。なお、第9期の株主総利回り及び比較指標は第8期末を基準として算定しております。
  12. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所グロース市場におけるものであります。なお、2024年3月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社グループは医療機関等への経営コンサルティング業から開始し、現在は地方創生事業(障がい者雇用支援事業と観光物産事業)と在宅医療事業(訪問診療コンサルティングと訪問看護サービス)とを行っています。

年月	概要
2016年4月	東京都中央区に当社(資本金60,000千円)を設立し、医療機関等を主な対象先とする訪問診療コンサルティング業務を開始
2016年9月	医療福祉領域の人材紹介事業のため、当社にて有料職業紹介を行うこと等を目的とした有料職業紹介事業許可(許可番号13-ユ-307940)を取得
2017年10月	事務業務の支援を行っていた日本在宅医療株式会社の買収・完全子会社化により、在宅医療事業として訪問看護及び訪問診療サポートサービスを開始(訪問看護ステーション コルディアール)
2017年11月	東京都中央区に連結子会社ジャパンサポート株式会社(資本金10,000千円)を設立し、在宅医療機関等を対象先とする訪問診療コンサルティング業務を同社に移管するとともに、長崎県五島市に連結子会社株式会社トレースエンタープライズ(資本金10,000千円)を設立し、地方創生事業における障がい者雇用支援事業を開始し、当社を持株会社とする経営体制へと移行
2018年1月	株式会社トレースエンタープライズにて地方創生事業における観光物産事業として長崎県五島市の地場産品等の物販事業を開始
2018年4月	株式会社トレースエンタープライズにてコルディアール高田農園(長崎県五島市)を開園
2019年2月	事務業務の支援を行っていたインタービーイング株式会社(インタービーイング 訪問看護ステーション)を買収・完全子会社化し、在宅医療事業における訪問看護サービス機能を強化
2019年10月	観光物産事業における募集型企画旅行の取り扱いを目的として、当社にて第二種旅行業者に登録(長崎県知事登録旅行業2-200号)
2019年11月	在宅医療事業と地方創生事業のシナジーの発揮や重複する事業の整理並びにグループ間取引に伴うコスト削減及び管理部門の強化等を目的として、当社を存続会社、日本在宅医療株式会社、株式会社トレースエンタープライズ、ジャパンサポート株式会社及びインタービーイング株式会社の4連結子会社を消滅会社とする合併契約を締結し、当社にこれら子会社を吸収合併し、持株会社体制を解消
2021年11月	地方創生事業の経営管理業務を行うこと等を目的として、福岡県福岡市博多区に福岡本社を開設
2024年3月	東京証券取引所グロース市場に株式を上場
2025年1月	事業領域の拡大と事業ポートフォリオの強化ならびに収益基盤の多様化と安定化のため、ショウタイム24株式会社を第三者割当増資引受により連結子会社化
2025年10月	関西エリアにおける在宅医療事業及び地方創生事業の拡大を目的として、大阪支社を開設
2026年4月	新規事業として地域活性化を目的とした一棟貸し別荘「AUFU VILLA JOGASAKI-空-」「AUFU VILLA JOGASAKI-森」を静岡県伊東市に開業

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社であるショウタイム 2 4 株式会社 の計 2 社 で構成されております。

当社は、「人を通じて、喜びを作り、幸せを作る」を企業理念とし、「地域を問わず全ての人が、心豊かに、能力や個性を発揮できる社会の実現」を目指すゴールとして、在宅医療事業及び地方創生事業に取り組んでおります。

在宅医療事業は、近年の精神疾患患者の増加に伴う在宅医療ニーズの高まりを受け、医療機関への訪問診療のコンサルティング及び、精神疾患患者を主たる対象者とした当社看護師職員等による訪問看護サービスを提供しております。

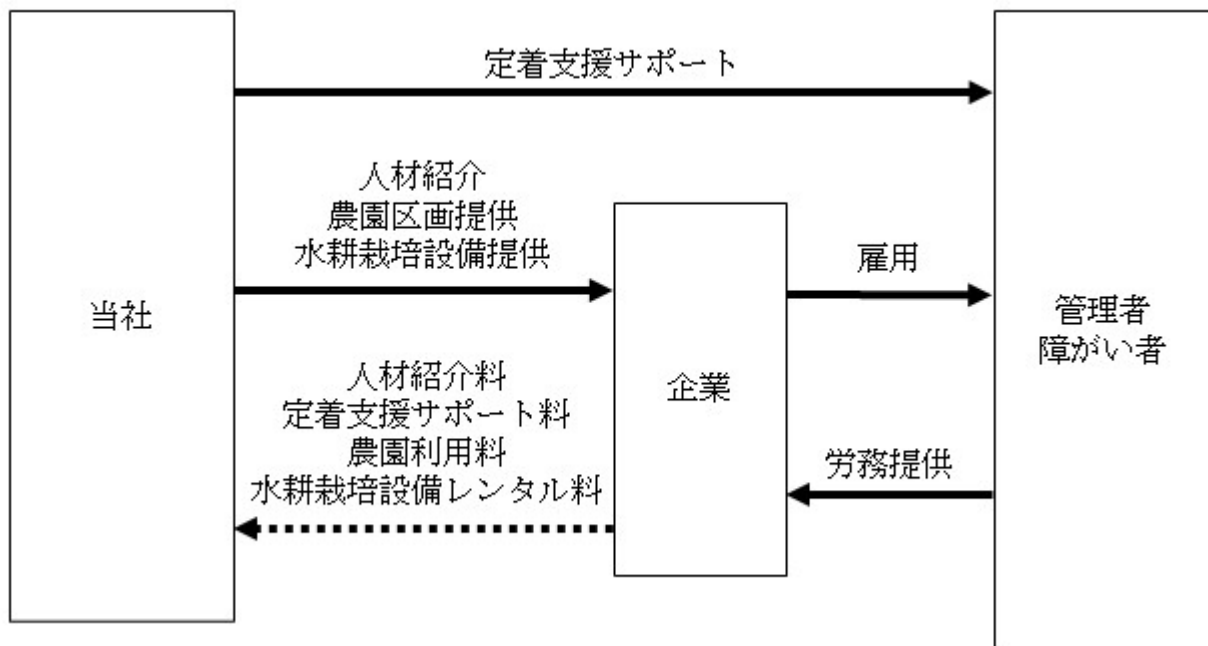
地方創生事業は、過疎化の進展に伴う人口減少や地場産業の衰退に伴う雇用機会の減少等、地方が直面している課題を解決することを目的とした事業であり、障がい者雇用支援事業、観光物産事業により構成されております。

なお、2019年11月に当社を存続会社として、連結子会社 4 社 と合併しておりますが、合併前は当社が持株会社であり、日本在宅医療株式会社、インターピーニング株式会社及びジャパンサポート株式会社の 3 社 が在宅医療事業に関連する事業を主として行っており、株式会社トレースエンタープライズにて地方創生事業を行っておりました。

#### (1) 地方創生事業

地方創生事業は、過疎化の進展に伴う人口減少や地場産業の衰退に伴う雇用機会の減少等、地方が直面している課題を解決することを目的とした事業であり、障がい者雇用支援事業、観光物産事業により構成されております。

障がい者雇用支援事業  
(ビジネスモデルイメージ図)



民間企業における障がい者の法定雇用率（障害者雇用促進法にて定められた民間企業の障がい者雇用率。従業員を40人以上雇用している事業主は、従業員に占める身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者の割合を「法定雇用率」以上にする義務があります）が、2024年4月に2.5%へと段階的に引き上げられ、更に2026年7月からは2.7%に引き上げられることが決定しており、民間企業による障がい者雇用の需要の拡大が見込まれております。

上記のように民間企業においては今後障がい者の雇用不足が拡大し、特に民間企業が集中する地域において大きな需要が発生することが見込まれます。障がい者の雇用義務がある民間企業は全国で120,467社ございますが、そのうち、25,507社が東京都、9,673社が大阪府、7,620社が愛知県、5,727社が神奈川県に集中しており、当該4都府県で全国の40.3%を占めております（厚生労働省「令和7年 障害者雇用状況の集計結果」）。一方、地方においては障がい者の雇用義務がある民間企業の数に限られていることに加え、都市部の企業と比較して従業員数が少ない企業が占める比率が高いことから、障がい者の就労機会が限られており、都市と地方においては障がい者の就労機会の格差が存在していると認識しております。

当社の障がい者雇用支援事業は、利用企業における安定的な障がい者雇用の実現や、ダイバーシティの重要性の理解促進のため、地方に在住している障がい者に就労機会を提供することを通じて、地方に在住している障がい者の社会参加、地域社会への適合と職業能力の開発、経済的自立を支援していく事業です。

当社は就労機会が限られた地域において農園を開設し、障がい者の就労機会の地域間格差解消を図るとともに、障がい者が経済社会を構成する一員として能力を発揮する機会の確保、就労を希望する障がい者が、その能力や適性に応じた働き方を通じて障がいの特性や職業能力等に関わらず、住み慣れた地域で仕事を通じて自己実現ができる社会の実現に取り組んでおります。

当社サービスの利用企業による適正な雇用管理のもとで、当社では障がいの特性に応じた働き甲斐のある就労環境の整備に努めております。例えば、障がい者が農園で栽培した収穫物はサービス利用企業の社員食堂や農園周辺のこども食堂等において有効活用されるだけでなく、地域の小売店等を通じて販売されており、障がい者にとって働き甲斐を感じてもらえることができる仕組みとなっております。

厚生労働省が2025年12月に公表した「令和7年 障害者雇用状況の集計結果」によると、2025年6月1日時点において法定雇用率を達成できている民間企業はおよそ半分の46.0%という状況にあります。

その背景には障がい者を求人し、雇用する側である企業において、採用したくても応募がない、障がい者の仕事となる業務の切り出しが難しい、バリアフリー対応等、障がい者を受け入れる職場環境を整えることが難しい、採用しても受け入れる部署の理解が得られにくい等により、サポートする体制を整えられていない、採用しても早期に離職してしまう等の課題があると考えられます。

これら障がい者雇用に関するさまざまな課題の解決手段、地域の特性から就労機会が限られている障がい者の

雇用創出手段として、当社では地方に在住している障がい者及び障がい者を管理する管理者を企業等へ紹介し、当該人材紹介先企業等に採用された障がい者の就労の場として当社が設置している農園をご利用いただくとともに、農作業に必要となる水耕栽培設備を賃貸するサービスを提供しております。

当社では、「障がいの特性や程度に応じて作業の割り振りが行いやすい」「収穫の喜びを感じることができる」という点で農作業を、「毎営業日、作業が必要であること」「安全かつ快適な職場環境が用意できる」「多様な栽培品種に対応できる」という点で、水耕栽培を選んでおります。

また当社では、障がい者が安心して仕事に取り組めるようさまざまな定着支援を行い、障がい者の職場定着率の向上にも取り組んでおります。

障がい者雇用支援事業は、主にサービス導入時に1回限りで発生するスポット売上加え、サービス利用期間において月額で継続的に発生するリカーリング売上加えから構成される安定性の高い収益モデルとなっております。

農園の利用企業が使用する区画で雇用される障がい者や、その管理者の人材紹介売上加えが主なスポット売上加えとなり、リカーリング売上加えは障がい者1人あたりの定着支援サポート、農園利用、水耕栽培設備レンタル等の対価からなり、コルディアール農園の売上の約90%（2026年3月期実績）を占めております。

下記の指標がリカーリング売上加えを測る経営上の指標となります。

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
利用企業数	112	143	172	203	248
リカーリング売上加え 単位：百万円	729	1,315	1,697	2,187	2,773
期末1企業当たりリ カーリング売上加え 単位：千円	6,509	9,198	9,866	10,775	11,183
解約率（前期末受 入数比）	5.0%	0.0%	1.4%	5.4%	4.5%

「障がい者を雇用したくても雇用が難しい都市部の企業」が「就労意欲があっても就労の機会が限定的な地方に在住している障がい者」を雇用することによって、地方と都市の社会構造的な不均衡が是正されるとともに、障がい者の経済的自立支援が可能となります。また、障がい者による一般就労の実現は、地域経済にとって、社会保障費の削減や、地域における消費拡大などの効果も期待できると考えております。

当社が運営している農園では、ハード面では、障がい者が働きやすい職場環境の整備として、冷暖房が完備された屋内農園、バリアフリー化や水耕栽培設備を導入し、ソフト面では、障がい者の体調やメンタルをサポートする看護師を常駐させることや、障がい者の通勤支援として送迎サービスを導入する等の取り組みを行っております。送迎サービスにより、就労における移動手段の問題や地理的な制約を無くすことで、幅広い障がい者が就労できる機会を提供し、看護師による障がい者や管理者へのカウンセリング機能の提供や、農園の近隣に訪問看護ステーションを開設することで、在宅医療事業におけるノウハウを障がい者の定着支援に活用するなど、身体、知的、精神障がいとの区別なく幅広い障がい者が農園において安心して働ける職場環境づくりに取り組んでおります。

なお、2026年3月末時点における障がい者受入数は1,788人（前年同月比125%）となっており、障がい別の構成比は、身体、知的、精神の割合はおおよそ1:1:2の割合となっております。また、障がい者の年齢別の構成比は20代、30代、40代、50代、60代とその他がおおよそ2割ずつという構成となっております。

今後、障がい者雇用においては量的な面で需要が大きく拡大することが見込まれている一方、足元においては雇用の質の面においても大きな変化が生じております。2022年10月3日に召集された第210回臨時国会において、障害者の雇用の促進等に関する法律（障害者雇用促進法）の一部改正が成立しました。法改正により、事業主（障がい者の雇用主）の責務として障害者の職業能力の開発及び向上が含まれることが明確化され、2023年4月1日から施行されましたが、当社は事業主による障がい者の職業能力の開発支援も行っております。

また、厚生労働省においては、2023年4月17日に開催された第128回労働政策審議会（障害者雇用分科会）において「いわゆる障害者雇用ビジネスに係る実態把握の取組について」が公表され、2023年6月12日に開催された第129回労働政策審議会（障害者雇用分科会）においては「障害者が活躍できる職場づくりのための望ましい取組のポイント（リーフレット）」が、2023年12月27日に開催された第130回労働政策審議会（障害者雇用分科会）においては更新された「いわゆる障害者雇用ビジネスに係る実態把握の取組について」（令和5年度における労働局・ハローワークによる指導・助言の実施事案の例等含む）が公表されたことにより、障がい者が活躍できる職場環境の整備や適正な雇用管理のため事業主が行うことが望ましい取組のポイントが整理され、当社の障がい者雇用支援サービスにおいては、サービスを利用する企業（事業主）が上記リーフレットで示された望ましい取組のポイントを實現できることが求められております。当社としては農園を利用する事業主が障害者雇用促進法のみならず障害者雇用分科会にて公表された課題を解決し、望ましい取組に沿った障がい者雇用に主体的に取り組めるよう、障がい者各自の障がい特性の把握や合理的配慮の提供、職業能力の開発、適正な雇用管理等の支援に

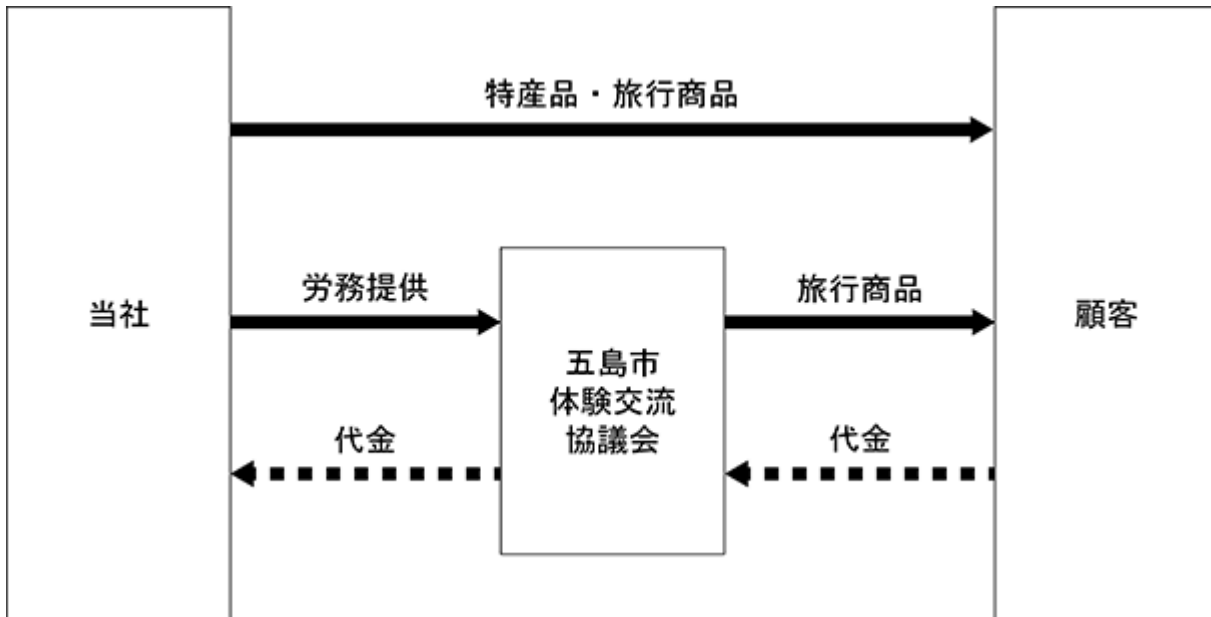


(農園の開設状況)

農園名	所在地	開園年月日	区画数
コルディアール高田農園	長崎県五島市	2018年4月	48区画
コルディアール上大津農園	長崎県五島市	2019年2月	37区画
コルディアール宮崎鶴島農園	宮崎県宮崎市	2019年9月	48区画
コルディアール宮崎柳丸農園	宮崎県宮崎市	2020年1月	126区画
コルディアール熊本第一農園	熊本県熊本市	2020年2月	102区画
コルディアール高田第二農園	長崎県五島市	2020年3月	54区画
コルディアール佐賀農園	佐賀県三養基郡	2021年5月	90区画
コルディアール久留米農園	福岡県久留米市	2021年10月	90区画
コルディアール日南農園	宮崎県日南市	2021年12月	72区画
コルディアール大牟田農園	福岡県大牟田市	2022年1月	90区画
コルディアール大分農園	大分県大分市	2022年3月	72区画
コルディアール都城農園	宮崎県都城市	2022年5月	126区画
コルディアール北九州農園	福岡県北九州市	2022年9月	54区画
コルディアール宮崎赤江農園	宮崎県宮崎市	2022年11月	102区画
コルディアール大牟田第二農園	福岡県大牟田市	2022年12月	72区画
コルディアール長崎農園	長崎県長崎市	2023年10月	114区画
コルディアール宮崎三股農園	宮崎県北諸県郡	2024年2月	72区画
コルディアール福岡農園	福岡県糟屋郡	2024年7月	144区画
コルディアール熊本南農園	熊本県熊本市	2024年10月	90区画
コルディアール札幌農園	北海道札幌市	2024年12月	63区画
コルディアール岡山農園	岡山県岡山市	2025年1月	42区画
コルディアール岡山南農園	岡山県岡山市	2025年7月	42区画
コルディアール中間農園	福岡県中間市	2025年7月	102区画
コルディアール熊本第二農園	熊本県熊本市	2025年7月	102区画
コルディアール東京青梅農園	東京都青梅市	2025年11月	54区画
コルディアール東京足立農園	東京都足立区	2026年1月	180区画
コルディアール八尾農園	大阪府八尾市	2026年5月	90区画

- (注) 1. 当社100%子会社として設立した株式会社トレースエンタープライズにて行っていた事業となりますが、2019年11月1日に吸収合併しております。  
2. 1名の障がい者に対して1区画を割り当てております。  
3. 区画数については、開設時の区画数となります。

観光物産事業  
(ビジネスモデルイメージ図)



観光物産事業は、地方創生事業に占める売上構成比が1割未満となりますが、主として旅行代理店事業と民泊事業により構成されており、長崎県の五島事業所にて事業を行っております。

2018年6月に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産(長崎県、熊本県)」が世界文化遺産に登録されたことを契機として、当該地域における修学旅行生や観光客が増加し、消費の拡大や雇用促進等が期待されています。当社では、当該地域への修学旅行の誘致・観光客の誘客に取り組むために、2018年9月に第3種旅行業の登録を行っております。

当該地域への修学旅行の誘致に関しては、長崎県五島市から委託を受け、当社民泊事業として、五島市体験交流協議会の運営事務局業務を行う関係にあり、委託収入などを得ております。

また、2019年10月には第2種旅行業の登録を行ったことにより、第3種旅行業の登録では行うことができなかった国内募集型の企画旅行の販売が可能となり、新聞等での旅行商品の宣伝販売なども行えるようになりました。

旅行代理店事業では、旅行商品の企画・提案を行っており、主に長崎県五島市在住者の旅行需要や出張需要、長崎県五島市への旅行需要の取り込みを行い、各種旅行商品のアレンジメントの対価を受け取っております。

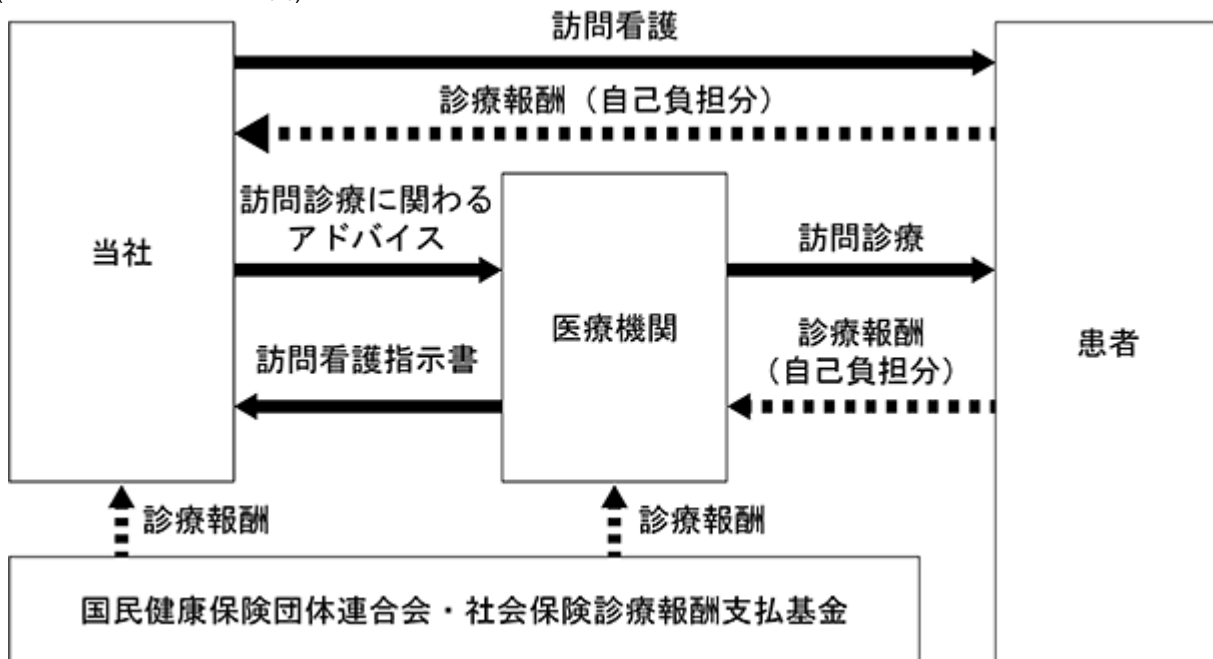
民泊事業では主として自然豊かな離島ならではの体験プログラムや、世界遺産にも登録された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産(長崎県、熊本県)」に関する学びの素材等を用いた旅行商品を学校等向けに企画・提案しており、五島市内に約100家庭ある民泊受入家庭を活用した修学旅行の受け入れを行っております。

新型コロナウイルスによる感染が拡大した2020年までは、民泊を利用した修学旅行は年々増加傾向にあり、修学旅行によって五島市を訪れた人数は、五島市観光協会が公表している「令和6年五島市観光統計」によれば、2015年の年間1,308人から2018年には年間4,129人、当社が五島市観光協会より民泊及び体験プログラム事業を継承した2019年には過去最高となる年5,337人(対前年比+29.3%)まで拡大しました。2022年には298人まで減少しましたが、2024年は1,829人となり、足元では回復傾向にあります。

修学旅行に参加する生徒の各民泊受入れ家庭への割り振りや民泊と合わせて修学旅行生が参加する体験プログラムのアレンジメントの対価を受け取っております。

また、物産事業として農園を運営している各地域の地場産品等を当社運営ECサイト「Re:Local Market(読み方:リロカルマーケット)」等を通じて販売する物販事業を行い、各種特産品の販売の対価を受け取っております。

(2) 在宅医療事業  
(ビジネスモデルイメージ図)



在宅医療事業では、精神疾患（気分の落ち込みや幻覚・妄想など心身にさまざまな影響が出る疾患）を抱える方を主たる対象者として、当社の看護師職員等による訪問看護サービス等を提供しております。

訪問看護は、疾病又は負傷により居宅において継続して療養を受ける状態にある者に対し、その者の居宅において看護師等が行う療養上の世話又は必要な診療の補助のことであり、訪問介護員等が、利用者（要介護者等）の居宅を訪問し、入浴・排せつ・食事等の介護、調理・洗濯・掃除等の家事等を提供する訪問介護とは異なり、医療行為の有無が大きな違いとなっております。

特に、精神疾患を対象者とする精神科訪問看護は、精神疾患を抱えて地域で暮らす人の健康と生活を支え、利用者と家族を支援する医療サービスであり、そのサービス内容は主に「生活習慣、生活リズムの確立」「生活技術、家事能力、社会技術等の獲得」「対人関係の改善」「社会的資源活用の支援」「薬物療法継続への援助」「身体合併症の発症・悪化の防止」等となります。

なお、社会的資源とは、利用者がニーズを充足したり、問題解決するために活用される各種の制度・施設・機関・設備・資金・物質・法律・情報・集団・個人の有する知識や技術等の総称であり、例えば障害者年金の受給の支援や生活保護の申請の支援なども該当することから、精神科訪問看護師には多岐に渡る知識が求められます。

精神科訪問看護における収入の大部分は国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金に対する請求により得られ、一部利用者の自己負担金により回収する構図（後述）となっております。

精神科訪問看護の利用者の獲得に関しては、医療機関や役所、就労支援施設等多岐に渡る関係機関からの紹介が主な獲得経路になりますが、当社は特定の医療機関と訪問診療の支援を行う連携をし、主治医による訪問診療と当社の看護師職員等による訪問看護を組み合わせることで、精神疾患患者向けの在宅医療を地域社会に普及させ、持続可能な医療体制のもと、住み慣れた地域で社会的な生活を家族と共に営むことができる社会を実現させることを事業の主目的としております。

訪問診療の診療報酬単価が高く設定されていることなどから、医療機関がこれまで実施していなかった訪問診療を新たに開始することを検討した場合であっても、診療報酬を得るための制度が複雑であることや対応方法が難しく実行が容易でないことから、当社が医療機関に対し訪問診療制度・診療報酬体系等を解説するとともに、医療機関が訪問診療を実施する患者に対して当社が提供する訪問看護サービスを活用してもらうなど、コンサルティングを通じて医療機関との連携を強化し、訪問看護の利用者の紹介を受ける機会を増やすことに取り組んでおります。

例えば薬の処方等は医師が行い、薬の服薬状況の確認等は看護師が行う等のため、在宅医療の世界では、医師による訪問診療は主に訪問看護とセットで行われることから、訪問診療のコンサルティング（原則無料）などを通して訪問診療の開始または拡充の支援を行う連携により、訪問看護対象者のご紹介を頂くことに注力しております。

2014年7月14日に厚生労働省が公表した「長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策に係る検討会」における「長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策の今後の方向性(概要)」には、「精神病床を適正化し、将来的に不必要となる病床を削減するといった病院の構造改革が必要」と明記されました。

それにより、長期入院患者の地域移行に加えて、厚生労働省が医療施設の病床削減・在宅移行を目指していることがより明確化されるなど、当社の在宅医療事業を後押しする外部環境が整っている状況下にあると認識しております。

在宅医療事業における収益構造は、国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金等からの診療報酬及び利用者本人からの診療報酬(自己負担分)と、医療機関に対する各種コンサルティング収入に大別されますが、在宅医療事業売上高の9割以上は前者の診療報酬により構成されます。後者の医療機関に対する各種経営コンサルティングは、それ自体を在宅医療事業における収益の柱としているものではありませんが、当該医療機関から訪問看護の対象となり得る利用者の紹介を得る機会を獲得し、当社看護師職員等による訪問看護の利用者数を拡大していくことを目的とした取組みとなります。

本書提出日現在において、東京や大阪をはじめとして47箇所に訪問看護ステーションを開設しております。

(訪問看護ステーションの開設状況)

事業所等	開設年月日(注1)
訪問看護ステーション コルディアール東陽町	2017年8月
訪問看護ステーション コルディアール東大阪	2017年12月
訪問看護ステーション コルディアール葛飾	2017年12月
訪問看護ステーション コルディアール綾瀬	2017年12月
訪問看護ステーション コルディアール大田町	2018年2月
訪問看護ステーション コルディアール東村山	2018年4月
訪問看護ステーション コルディアール杉並	2018年4月
訪問看護ステーション コルディアール新宿	2018年6月
訪問看護ステーション コルディアール大田	2018年7月
訪問看護ステーション コルディアール練馬	2019年4月
訪問看護ステーション コルディアール新小岩	2019年4月
訪問看護ステーション コルディアール宮崎	2019年9月
訪問看護ステーション コルディアール府中	2019年9月
訪問看護ステーション コルディアール南浦和	2020年1月
訪問看護ステーション コルディアール北千住	2020年4月
訪問看護ステーション コルディアール越谷	2021年4月
訪問看護ステーション コルディアール大分	2021年6月
訪問看護ステーション コルディアール佐賀	2022年9月
訪問看護ステーション コルディアール札幌	2023年4月
訪問看護ステーション コルディアール江戸川	2024年10月
訪問看護ステーション コルディアール岡山	2025年1月
訪問看護ステーション コルディアール板橋	2025年4月
訪問看護ステーション コルディアール川口	2025年4月
訪問看護ステーション コルディアール松戸	2025年4月
訪問看護ステーション コルディアール旭	2025年4月
訪問看護ステーション コルディアール熊本	2025年4月
訪問看護ステーション コルディアール北千住 竹ノ塚営業所	2025年6月

訪問看護ステーション コルディアール東大和	2025年 8 月
訪問看護ステーション コルディアール平野	2025年 8 月
訪問看護ステーション コルディアール淀川	2025年 8 月
訪問看護ステーション コルディアール小岩	2025年 8 月
訪問看護ステーション コルディアール大田 大井営業所	2025年 8 月
訪問看護ステーション コルディアール青戸	2025年 9 月
訪問看護ステーション コルディアール新宿 豊島営業所	2025年 9 月
訪問看護ステーション コルディアール新宿 中野営業所	2025年 9 月
訪問看護ステーション コルディアール東村山 青梅営業所	2025年10月
訪問看護ステーション コルディアール墨田	2025年10月
訪問看護ステーション コルディアール長崎	2025年11月
訪問看護ステーション コルディアール豊中	2025年11月
訪問看護ステーション コルディアール清瀬	2025年11月
訪問看護ステーション コルディアール堺	2025年11月
訪問看護ステーション コルディアール墨田 千代田営業所	2025年12月
訪問看護ステーション コルディアール西宮	2025年12月
訪問看護ステーション コルディアール北九州	2025年12月
訪問看護ステーション コルディアール豊中 枚方営業所	2026年 1 月
訪問看護ステーション コルディアール川崎	2026年 1 月
訪問看護ステーション コルディアール北千住 西新井営業所	2026年 3 月

(注) 1. 当社の完全子会社だった日本在宅医療株式会社及びインタービーイング株式会社は「コルディアール」、「インタービーイング」の名称でそれぞれ訪問看護ステーションを開設しておりましたが、2019年11月1日に当社が当該連結子会社2社を含む子会社4社を吸収合併しております。  
また、当社が2017年10月に日本在宅医療株式会社を、2019年2月にインタービーイング株式会社をそれぞれ子会社化する前に開設していた事業所等については、子会社化前の開設年月を記載しております。

当社における訪問看護ステーションの展開方針としては、主として次に掲げるような特徴があります。

当社では、居宅での訪問看護サービスの利用を希望している利用者の約4割を特定の訪問診療における連携医療機関から、残りを他の医療機関、保健センター、就労支援施設等より紹介いただくことで、訪問看護利用者の獲得を進めております。

利用者数の増加に応じて、訪問看護ステーションを新たに開設する場合には、一部の例外はありますが、新たな事業所や営業所の開設地域の近隣に居住している利用者の一部を既設の事業所等から新設する事業所等に移管することとしております。これは、既設の訪問看護ステーションの訪問看護効率の平準化を図り、新設した訪問看護ステーションの収支を早期に改善するための施策として講じております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 保有割合 (%)	関係内容
ショウタイム 24株式会社	東京都中央区	88,500	無人内見くん IoTを活用した不動産 管理システム開発	57.1	役員の兼任 1名

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は、「人を通じて、喜びを作り、幸せを作る」を企業理念とし、目指すゴールとして、「地域を問わず全ての人が、心豊かに、能力や個性を發揮できる社会の実現」を掲げ、在宅医療・地方創生領域において、地域社会と日本の未来に貢献することに取り組んでおります。

#### (2) 経営指標

##### 地方創生事業

障がい者雇用支援事業においては、サービスを利用する企業に雇用されている障がい者受入純増数や、障がい者受入数合計を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としております。また、観光物産事業においては旅行及び民泊取扱人数を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としております。なお、これら経営指標の推移は、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 (c) 地方創生事業における収益構造上の特徴と主な経営指標」をご参照下さい。

##### 在宅医療事業

在宅医療事業においては、利用者数、訪問件数、常勤換算看護師数(注1)、1利用者あたり訪問件数、1常勤換算看護師あたり訪問件数を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としております。なお、これら経営指標の推移は、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 (e) 在宅医療事業における収益構造上の特徴と主な経営指標」をご参照下さい。

(注) 1 . 所定労働時間週40時間以上の勤務をしている在籍看護師職員数を指します。なお、小数点は所定労働時間週40時間未満の勤務をしている在籍看護師職員数を按分換算したものととなります。

#### (3) 経営環境

##### 地方創生事業

民間企業(注1)における障がい者の法定雇用率(障害者雇用促進法にて定められた民間企業の障がい者雇用率)が、2024年4月に2.5%に引き上げられ、更に2026年7月からは2.7%に引き上げられることが決定しており、民間企業による障がい者雇用の需要の拡大が見込まれております。

2025年6月において、障がい者の法定雇用率を達成している民間企業の割合は46.0%にとどまり、法定雇用率未達成企業は全国で65,033社となっております(注2)。

厚生労働省の資料(注2)によると、都市部における障がい者雇用の状況をみると、例えば東京都では法定雇用率達成企業の割合は31.1%となっており、法定雇用義務を負っている民間企業のうちおよそ3社に2社が義務を達成できておりません。

また、厚生労働省の調べでは2016年度における障がい者求人充足率(障がい者新規求人数に占める障がい者就職数の割合)は東京都が30%を下回っており、全国で最低水準となっております。愛知県、大阪府においてもその水準は40%を下回り、大都市を中心として障がい者の採用環境が厳しい状況にあることが窺えます(注3)。

さらに、障がい者の就業が困難であると、雇用する労働者数を計算する際に、除外率に相当する労働者数を控除する制度(除外率制度)が設置されておりましたが、ノーマライゼーションの観点から、除外率制度は2002年の法改正により2004年に廃止され、現在は経過措置としてこの制度が継続しているものの、2020年2月の労働政策審議会障害者雇用分科会においては経過措置の廃止が検討されており、2023年1月には、同分科会において2025年4月に除外率を一律10%引き下げることが決定され、2025年4月に引き下げが実施されました。今後も経過措置の一部または全部が廃止された場合には、除外率が適用されている業界に属している企業において障がい者の雇用不足が発生すると考えられます。

こうした状況に加え、これまで民間企業が積極的に採用してきた身体障がい者の高齢化が進展しております。2025年6月1日時点において民間企業が雇用している障がい者のうち53%が身体障がい者(注2)ですが、身体障がい者では65歳以上の比率が高く、今後10年で10万人以上が退職見込みと推定されます(注4)。

上記のように特に都市部の民間企業においては今後障がい者の雇用不足が拡大することが想定される一方で、

地方においては障がい者の就労機会が限られており、都市と地方における就労機会の不均衡が存在していると認識しております。

今後、障がい者雇用においては量的な面で需要が大きく拡大することが見込まれている一方、足元においては雇用の質の面においても大きな変化が生じております。2022年10月3日に召集された第210回臨時国会において、障害者の雇用の促進等に関する法律（障害者雇用促進法）の一部改正が成立しました。法改正により、事業主（障がい者の雇用主）の責務として障害者の職業能力の開発及び向上が含まれることが明確化され、2023年4月1日から施行されました。

また、厚生労働省においては、2023年4月17日に開催された第128回労働政策審議会（障害者雇用分科会）において「いわゆる障害者雇用ビジネスに係る実態把握の取組について」が公表され、2023年6月12日に開催された第129回労働政策審議会（障害者雇用分科会）においては「障害者が活躍できる職場づくりのための望ましい取組のポイント（リーフレット）」が、2023年12月27日に開催された第130回労働政策審議会（障害者雇用分科会）においては障害者雇用ビジネス実施事業者やその利用企業の状況等について2023年11月末時点で更新された「いわゆる障害者雇用ビジネスに係る実態把握の取組について」（令和5年度における労働局・ハローワークによる指導・助言の実施事案の例等含む）が公表されたことにより、障害者が活躍できる職場環境の整備や適正な雇用管理のため事業主が行うことが望ましい取組のポイントが整理され、当社の障がい者雇用支援サービスにおいては、サービスを利用する企業（事業主）が上記リーフレットで示された望ましい取組のポイントを実現できることが求められております。

- (注) 1. 従業員数一定数以上を雇用している事業主。事業主には毎年6月1日時点の障害者雇用状況をハローワークに報告する必要があり、障害者雇用の促進と継続を図るために「障害者雇用推進者」を選任するよう努めなければならないとされております。
2. 厚生労働省「令和7年 障害者雇用状況の集計結果」より。
3. 厚生労働省「平成31年 第82回労働政策審議会障害者雇用分科会（資料）」より。
4. 厚生労働省「令和5年 障害者雇用実態調査」より。

当社が観光物産事業を主に展開している長崎県五島市は「五島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」を市政運営の基本方針とし、人口減少に歯止めをかけ、2060年に人口2万人を確保することを目標に街づくりを進めています。

2018年6月に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産（長崎県、熊本県）」が世界文化遺産に登録されたことをきっかけとして、五島市を訪れる観光客は増加傾向にあり、2019年は前年比+5.2%となる252,657人まで増加（注5）しておりましたが、2020年、2021年は新型コロナウイルス感染症の影響で123,703人、118,441人となり、2024年には200,384人と復調傾向にあります。

- (注) 5. 令和6年 五島市観光統計より。

#### 在宅医療事業

2023年度における精神疾患を有する患者総数は603万人（注1）となり、年々増加する医療費を削減すること等を目的として、厚生労働省の精神保健福祉対策本部では、入院医療中心の診療から地域生活支援を前提とした診療へと切り替えること等を柱とした方向性を示しています（注1）。

この方向性を反映し、2023年度における精神疾患を有する入院患者数は21.3万人（注2）と2020年度比で10.1%減少しております。更に、2023年5月の「第7期障害福祉計画について（厚生労働大臣告示）」においては、精神病床における1年以上入院患者数を2027年3月までに2020年度と比べて全国で約3.3万人減らす成果目標が定められることとなりました。精神科の医療施設に目を向けると、2023年において20床以上の病床を有する精神科病院数は1,057施設と2008年の1,079施設をピークに年々減少しているのに対し、精神科の一般診療所数は2023年で7,761施設と2008年の5,629施設（注3）との対比においても年々増加しております。

- (注) 1. 「精神保健医療福祉の現状等について 精神保健医療福祉の今後の施策推進に関する検討会 第4回（令和7年1月15日）」より
2. 厚生労働省「令和5年患者調査」より。
3. 厚生労働省「医療施設調査」（令和5年、平成20年各版）より。

2018年度の診療報酬改定においては、医療機関が精神疾患を有する患者に対して訪問診療を実施する際の「精神科在宅患者支援管理料」が新設されておりますが、医療機関が「精神科在宅患者支援管理料」を得るためには、通院が困難な患者に対して、精神科医、看護師等が患者の同意を得て、計画的な医学管理のもとに定期的な訪問診療・訪問看護を行っていることに加え、患者の容体に応じて臨機応変な診療又は看護ができる医師と看護師との綿密なコミュニケーションが取れる体制が整備されていること等が要件となっており、精神科医療におい

ては入院へ対応できる中規模～大規模な医療機関への入院を中心とした医療体制から地域における小規模な医療機関への通院に在宅での治療を加えた医療体制へ移行しつつあると認識しております。

そのため、複数の地域に分散している患者に対して訪問看護を効率的に行うための体制の整備状況と、医師による訪問診療を行うに際しての看護師との情報連携面での質が医療機関からは問われることとなります。

当社は、訪問診療を理解し、訪問診療と連携した訪問看護サービスの提供に事業機会があると認識しています。

#### (4) 経営戦略

##### 地方創生事業

当社の障がい者雇用支援事業は、地方に在住している多数かつ幅広い障がい者の雇用を創出することを目的としているため、企業に紹介している障がい者は、当社が展開している農園で就労することで、障がいの特性や程度に応じた働き方が可能となり、職業能力の開発・向上に関する支援を受けることができます。

農園においては水耕栽培設備を利用し、障がい者が安全に安心して働くことができる環境を整えていることに加え、当社の在宅医療事業におけるノウハウを活用した障がい者への配慮や定着に向けた支援も行っております。

障がい者雇用支援事業においては、障害者雇用促進法において明示された事業主による障がい者の能力開発の責務に対する支援、厚生労働省が公表したリーフレットへの対応を図るとともに、サービス利用企業数の拡大及び1企業当たりの障がい者の雇用人数の拡大に取り組みます。また、農園の新規開設においては、開設候補地における障がい者の雇用状況や障がい者手帳の保有者数、交通の利便性等を考慮した展開を行ってまいります。

厚生労働省の「令和5年度 障害者の職業紹介状況等」によれば、身体障がい者の新規求職申込件数は59,202件、知的障がい者の新規求職申込件数は37,515件、精神障がい者の新規求職申込件数は137,935件となっており、精神障がい者の新規求職申込件数は身体障がい者及び知的障がい者の新規求職申込件数の合計を上回り、特に精神障がい者については就労機会の拡大と定着率の向上が望まれております。

また、2025年6月1日時点において民間企業が雇用する障がい者を障がい別で見ると、身体障がい者が53%と最も比率が高く、精神障がい者は24%（注1）と比率が低くなっており、精神障がい者のより一層の社会進出が望まれております。

他方、独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構が2017年4月に公表した「障がい者の就職状況等に関する調査研究」によれば、精神障がい者の就職後1年経過後の職場定着率は49.3%と50%を下回る水準にあり、民間企業にとっては精神障がい者を積極的に採用することが難しい状況となっておりますが、当社では精神科領域における在宅医療事業のノウハウを活用し、農園における精神障がい者の定着率の向上に取り組んでおります。

また、訪問看護サービスの利用者を地方創生事業の障がい者雇用支援事業において企業に紹介していくことも視野に入れ、農園近隣の訪問看護ステーションの設置を2019年9月より開始するなど、より幅広い障がい者の就労機会を創出する為の施策を推進しております。

(注) 1. 厚生労働省「令和7年 障害者雇用状況の集計結果」より。

観光物産事業においては、新型コロナウイルス感染症収束後の修学旅行生の誘致や個人観光客の誘客を見据え、民泊受入れ家庭の拡大や新たな体験プログラムの開発に取り組んでまいります。

##### 在宅医療事業

精神疾患を有する患者総数が増加傾向にある中で、精神科病院及び入院患者が減少し、入院をせずに自宅において医療サービスを受ける患者が増加し、在宅医療の需要が拡大していると考えられ、当社は医療機関との連携を強化し、在宅医療の需要拡大へ対応できる体制の構築に取り組んでおります。

2023年1月に開催された第134回社会保障審議会障害者部会においては、第7期障害福祉計画における成果目標(案)として、2026年度末の長期入院患者数を2020年度と比べて3.3万人減少させることや精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数を325.3日以上とすることが明記されており、精神疾患を抱える退院患者に対する診療・看護を提供する受け皿の拡充が待たれる環境認識の下、当社は、医療機関との関係構築・強化を図ることで、医療機関からの患者紹介の拡大に努めております。

また、実効性のある訪問診療・訪問看護を効率的に実施していくためには、医師及び看護師の移動時間や移動距離の短縮化を図る必要があることから、主治医と看護師による効率的な訪問診療・訪問看護を実施できる拠点体制の整備に取り組んでおります。

事業所及び営業所の出店においては、連携する医療機関の周辺地域への展開や既存拠点の訪問効率の向上、新

たな地域への拡大等を検討してまいります。

また、地域の特性や看護師の採用・育成を考慮し、拠点数だけでなく、拠点の適正な規模についても検討してまいります。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

##### 地方創生事業における障がい者雇用支援サービス利用企業の確保

地方創生事業の中軸をなす障がい者雇用支援事業において地方の障がい者の雇用を拡大するためには、より多くの企業の障がい者雇用を支援することが重要な課題であり、新たにサービスを利用する企業の確保に努めるとともに、既存のサービス利用企業のニーズをより一層汲み上げ、農園においてより多くの障がい者の就労を支援できるよう取り組んでまいります。

##### 地方創生事業における障がい者雇用支援サービスの質的向上

地方に在住する障がい者の雇用創出を図るためには、より多くの企業（事業主）に当社サービスを利用してもらうことが必要であり、そのためには当社が運営する農園を利用する事業主が、障害者の雇用の促進等に関する法律（障害者雇用促進法）を遵守して、障がい者の職業能力の開発及び向上へ対応できることが求められます。また、2023年4月17日に開催された第128回労働政策審議会（障害者雇用分科会）において障害者雇用ビジネス実施事業者の実態把握の取組として「把握した事例と課題等への対応に求められる望ましい取組のポイント（～）」が公表され、2023年6月12日に開催された第129回労働政策審議会（障害者雇用分科会）においては「障害者が活躍できる職場づくりのための望ましい取組のポイント（リーフレット）」が、2023年12月27日に開催された第130回労働政策審議会（障害者雇用分科会）においては「令和5年度における労働局・ハローワークによる指導・助言の実施事例の例（～）」が公表されていることを踏まえ、当社としては農園を利用する事業主が障害者雇用促進法のみならず障害者雇用分科会にて公表された課題を解決し、望ましい取組に沿った障がい者雇用に主体的に取り組めるよう、障がい者各自の障がい特性の把握や合理的配慮の提供、職業能力の開発、適正な雇用管理等の支援に取り組んでまいります。

##### 在宅医療事業における医療機関との連携

医療業界においては、少子高齢化による人口構造の変化、社会保障制度や医療制度の変化等により、長期入院患者の退院を促し、患者が居住している地域において医療サービスを受ける方向へ構造変化が生じております。

訪問看護を提供する事業所数は、2025年4月1日時点で全国に18,754事業所（注1）がありますが、訪問看護の利用者数（医療保険）は2001年の48,872人から2023年には484,191人となり、2001年の約10倍にまで増加しております（注2）。

上記の通り訪問看護に対する社会的な需要は年々高まっておりますが、当社は医療機関と連携を図ることにより、質の高い在宅医療サービスを提供していくことを重要な課題と考え、医療機関からの信頼確保に努め、医療機関が在宅医療への対応をスムーズに行えるよう、支援能力を高めていく必要があると認識しております。

- (注) 1. 一般社団法人全国訪問看護事業協会「令和7年度訪問看護ステーション数調査結果」より。  
2. 第605回中央社会保険医療協議会総会を引用。

##### 人材教育の強化

「人を通じて、喜びを作り、幸せを作る」という当社の企業理念を実践し、地方創生事業および在宅医療事業において質の高いサービスを提供するために、人材育成の強化に取り組んでまいります。外部機関が開催する研修・セミナーへの参加、社内の研修・勉強会などのカリキュラムの充実を図ってまいります。

特に地方創生事業では、障がい者雇用支援事業従事者を対象に、精神疾患を抱える利用者提供している訪問看護のノウハウを利用した社内の研修・勉強会などを行い、教育体制の充実を図ってまいります。

##### 人材の確保

厚生労働省の「令和4年衛生行政報告例（就業医療関係者）の概況」によれば、2022年末時点において約131万人の看護師が就業しているとされていますが、その中で在宅医療に関わる訪問看護事業所で就労する看護師は僅か5.4%の70,975人ととどまっております。

今後、国の方針が「治す医療」から「治し、支える医療」へと転換していく中で、当社が在宅医療事業において十分な訪問診療サポートサービスを提供していくためには、サービス提供者である看護師等の人材の確保が重要な課題であると認識しております。一人でも多くの方が、住み慣れた家で生活が送れるようにサポートできる

人材を確保してまいります。

他方、地方創生事業では、多岐にわたるサービスを提供しており、障がい者雇用を理解した人材等、各事業内容に造詣の深い人材の確保に努めてまいります。

人材の確保を図るため、雇用条件の改善にとどまらず、福利厚生充実等、働きやすい環境づくりに注力してまいります。

#### 財務基盤の強化

当社は、財務基盤の安定性を維持しながら、様々な事業上の課題を解決するための事業資金を確保し、また、新たな事業価値創出のために機動的な資金調達を実行できるよう、内部留保の確保と株主還元の適切なバランスを模索していくことが、財務上の課題であると認識しております。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) ガバナンス及びリスク管理

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、「企業が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえ、公正かつ透明性の高い経営を行い、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための最も重要な仕組み」であるとの認識を持っております。

実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現を目指し、改善を続けることで、社会的信頼に応えつつ、持続的な成長と発展を遂げていくことが可能になると考えております。

また、株主及び投資家の皆様をはじめ、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーへ迅速かつ正確な情報開示に努め、株主総会及び取締役会等の機能を一層強化、改善及び整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

当社は、現状、サステナビリティに関する基本方針を定めておらず、サステナビリティ関連のリスク及び機会を、その他経営上のリスク及び機会と一体的に監視及び管理しております。「リスク管理規程」及び「コンプライアンス管理規程」に基づき、取締役経営管理本部長を委員長とする「リスク管理委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設置し、サステナビリティ関連を含む多様なリスクの把握、評価、対策等を通じ、適切なリスク管理に努めております。

また、両委員会の下部組織として「コンプライアンス・リスク管理会議」を毎月1回開催し、顕在化したリスクやヒヤリハットレベルの事象を把握し、その再発防止策や対応措置を定例的に検討・実施しております。これらの活動状況は、半期に1回、取締役会に報告され、当社のリスク管理体制の継続的な改善に資するものとなっております。

当社は、特に「地域に根ざした障がい者雇用支援」や「精神疾患に対する在宅医療支援」といった主要事業に即したサステナビリティ関連リスクの把握にも取り組んでおり、例えば、労働環境や制度変更への対応、障がい者雇用支援事業における気候変動の影響等について、事業部門と管理部門が連携し、必要に応じた対策を行っております。

今後は、社会的要請の高まりや開示制度の動向を踏まえ、より体系的なリスクの識別・評価手法や管理プロセスの整備についても、段階的な対応の可能性を含めて検討を進めてまいります。

詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照ください。

### (2) 戦略

当社は、「人を通じて、喜びを作り、幸せを作る」を企業理念とし、「地域を問わず全ての人が、心豊かに、能力や個性を發揮できる社会の実現」を目指すゴールとして、在宅医療事業及び地方創生事業に取り組んでおり、在宅医療事業では「持続可能な医療体制のもと、住み慣れた地域で社会的な生活を家族と共に営むことができる社会の実現」を、地方創生事業では「障がいの特性や職業能力等に関わらず、住み慣れた地域で仕事を通じて自己実現ができる社会の実現」を目指しております。企業の継続的な成長及び両事業を通じた目指すゴールの実現については、当社の事業の特性上、人に依拠するところが大きいため、人的資本に関連して以下の取組を実施してまい

す。

#### 人材育成方針

当社は、「従業員一人ひとりの個性を尊重し、強みを最大限活かすこと、従業員の努力を支援すること、成果に対して正しく報いること」に注力し、様々な取り組みを行っています。

#### 社内環境整備方針

当社は、全従業員がモチベーション高く、いきいきと仕事に取り組み、結果として自身の成長に繋がられるよう、下記のような人事施策を行い、積極的に社内環境整備に努めています。

#### ・勤務形態の多様化

週4日勤務や朝夕の時短勤務の採用、在宅勤務を継続するなど、勤務形態を幅広く制度化することで、従業員一人ひとりに合った働き方を支援しています。

#### ・ICT技術の活用

各種業務用SaaS、ICTを最大限に活用することで、ノンコア業務の負担軽減を図り、生産性の向上、学習機会の増加に繋げております。

#### ・評価制度

2026年3月より既存の評価制度を見直すため、改定の着手をしております。

##### 公平性・透明性・納得性の確保

評価基準を客観的かつ明確に定義し、評価者による属人的な判断のばらつきを排除することで、すべての従業員が納得感を持てる評価体制の構築を目指しています。

##### 評価シートのデジタル化による評価プロセスの効率化

KPIをはじめとする各評価項目を入力することで評価結果が自動算出される評価シートの整備を進めており、評価者の負担軽減と評価の一貫性確保を両立する仕組みを導入してまいります。

##### 努力・成果が正当に報われる制度設計

当社の事業特性である専門職中心の人員構成を踏まえ、日々の業務における取り組み姿勢や成果を適切に反映できる評価軸を設け、意欲的に職務に取り組む人材が正当に評価・処遇される仕組みを構築してまいります。

#### ・離職防止

当社の事業特性上、経験を積んだ専門職の離職は、利用者・支援対象者へのサービス継続性に直接影響を与えるリスクがあります。このため、人財定着を重要な経営課題と位置づけ、組織的な離職防止策を実施しています。

具体的には、退職者が発生した際には退職面談を全社的に実施し、退職理由・職場環境・処遇・業務上の課題等を構造化された退職面談フォーム（Google フォーム）により収集・蓄積しています。収集した情報は分析のうえ、職場環境の改善・マネジメント強化・処遇見直し等の施策立案へと反映する仕組みを構築しています。

引き続き、データに基づく離職防止策のPDCAサイクルを強化してまいります。

#### ・研修制度

「従業員の自律的な成長意欲に対して最大限支援を行う」という考え方のもと、基本的な教育内容はもちろん、外部講師の活用も含め、テーマ別の研修を多岐にわたって実施することで、従業員一人ひとりのキャリア・スキルアップに注力しています。

また、安全運転等の実技を伴う研修を除き、研修はオンラインで実施し、録画した動画を随時見ることができるようにすることで、研修への参加率の向上に取組んでおります。

今後、障がい者雇用支援事業において多様な障がい者を支援していく能力の更なる引上げ・向上を目的として、関連能力の向上に資する資格の取得支援を行ってまいります。

#### (研修例)

新入職者研修、OJT研修、フォローアップ研修、次世代リーダー育成研修、職種別研修、職位別研修、管理者研

修、人事考課者・考課対象者研修、専門的知識向上研修、コンプライアンス研修、リスク管理研修等

当社は気候変動対策の取組みとして、2021年9月15日に五島版RE100(注1)の認定を受け、全てのコルディアール農園で再生可能なエネルギー100%の電力を活用してCO2排出削減に取り組んでおります。

(注) 1. 五島版RE100とは事業者・団体の活動で使用する電力を全て五島産および再生可能エネルギーで賄い、CO2ゼロを目指す取り組みであり、RE100とはRenewable Energy(再生可能エネルギー)100%の略称です。五島版RE100の認定条件は下記となります。

1. 企業や団体が「使用する電力を脱炭素化する」趣旨に賛同し、それを実施する宣言を行う。
2. 企業や団体は、宣言の根拠となる「長期行動計画」を作成し、それを認定委員会が認定する。  
また、毎年、実績報告を認定委員会に提出し認定委員会が確認する。
3. 宣言では目標到達期限を、計画策定後5年以内とする。
4. 長期行動計画では、初年度より1ヶ所以上の事業所にて「五島産電気」を使用し、かつ、「再エネ100%・CO2ゼロ」を実施する条件を盛り込む。ただし、テナント入居などで「五島産電気」を使用できない場所のみ、例外的に「再エネ100%・CO2ゼロ」のみで認定可能とする。
5. 五島市以外の事業所の申請については、五島市内の事業所の申請を妨げることにならないように五島産電力を供給する販売会社と協議の上、認定する。

### (3) 指標及び目標

当社では、上記「(2) 戦略」において記載した、人材育成方針及び社内環境整備方針について、次の指標を用いており、当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標(注1)	実績(注2)
女性役員の登用	2030年までに女性役員比率を30%以上とする	8.3%
男女賃金格差の縮小(正社員)	2030年までに男女同等とする	73.0%
女性管理職比率の上昇	2030年までに男女比率を同等とする	46.1%
障がい者雇用率の上昇	2030年度までに3%以上とする	2.43%
有給休暇取得率の向上	2030年までに取得率80%以上とする	71.9%

(注) 1. 将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断した値であります。  
2. 実績値は、2026年3月31日時点のものであります。

また、人材育成方針に関する重要指標として、以下を掲げております。

・女性従業員比率

在宅医療事業、地方創生事業ともに女性が多く活躍しており、女性の従業員比率が60.7% (2026年3月31日時点)と半数を超えております。

	男性	女性	計
正規労働者	30.0%	70.0%	100.0%
非正規労働者(パート及び契約社員)	76.5%	23.5%	100.0%
全ての労働者(注)	39.3%	60.7%	100.0%

(注)全ての労働者：「正規労働者+非正規労働者」となります。以下同様。

・男女賃金格差

正規労働者については、男性の73.0% (2026年3月31日時点)となっております。当社においては、同じ役割であれば男女で賃金の差を設けていないため、この差は、上級管理職(執行役員、部長・室長)において男性比率が高いことによるものと考えております。但し、全ての労働者で見ると、男性の賃金が女性を上回っており賃金格差は小さい状態です。今後、上級管理職への女性登用等を検討し、乖離解消に努めていきます。

平均年間賃金(給与+賞与)(注1)	男性	女性	男女賃金格差(注2)
正規労働者	4,918,902円	3,592,311円	73.0%
非正規労働者	1,428,749円	1,703,457円	119.23%
全ての労働者	3,553,864円	3,445,339円	96.95%

(注) 1. 平均年間賃金：「2025年4月支払分～2026年3月支払分の賃金÷年間平均従業員数」となります。

2. 男女賃金格差：「平均年間賃金(女性)÷平均年間賃金(男性)」となります。

平均年間賃金：2025年4月～2026年3月に従業員支払われた賃金の合計を月平均の従業員数で除した値。

・女性管理職比率

全従業員のうち管理職(課長以上)が占める割合は17.8%となっており、女性管理職比率(女性管理職数÷管理職数)は46.1%となっております(2026年3月31日時点)。女性管理職比率は最新の「雇用均等基本調査(令和6年度版 厚労省調査)」の結果(13.1%)を大きく上回っており、女性の登用は順調に進んでいると考えております。管理職全体で見ると格差は小さいですが、「部長・室長及び執行役員」においては男性優位となっております。今後、格差の解消に努めていきます。

	男性	女性	計
全ての労働者	39.3%	60.7%	100.0%
うち、管理職(注)	9.6%	8.2%	17.8%
うち、執行役員	0.5%	0.2%	0.7%
うち、部長・室長	2.4%	0.7%	3.1%
うち、所長	2.6%	4.2%	6.8%
うち、次長	1.0%	0.7%	1.7%
うち、課長	3.0%	2.4%	5.4%

(注)管理職：課長以上の役職となります。

男性管理職	女性管理職	管理職計
53.9%(55人)	46.1%(47人)	100.0%(102人)

・障がい者雇用について

障がい者雇用支援を主事業の一つとする企業として、障がい者雇用にも積極的に取り組んでおります。障がい者が職業人として自立して継続的に働けるように、障がい者が働きやすい職場環境整備の促進、また様々な研修会を企画するなど、職業能力の開発及び向上に関する取り組みを実施しており、結果、前年同時期を上回る雇用を実現しております。

・障がい者雇用率について（注）

2023年	2024年	2025年
2.53%	3.12%	2.72%

（注）厚生労働省報告資料「障害者雇用状況報告書（6月1日時点の雇用率。毎年7月15日報告期限）」から抜粋しております。

・有給休暇取得率（注1、2）

2023年	2024年	2025年
68.7%	73.5%	71.9%

（注） 1. 「有給休暇取得率」は、「付与日から1年間の取得日数÷当該年付与の有給休暇日数」となります。  
2. 付与日数が10日以上の従業員が対象となります。

・健康経営

企業が健全な成長を実現するため、従業員が心身ともに健康であることが重要であると考え、従業員一人ひとりの健康推進に取り組んでおり、有給休暇取得率の毎年の改善を目標としております。

### 3 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものであり、リスクを把握し、管理する体制・枠組みに関しては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」の記載を参照ください。

#### (1) 地方創生事業におけるリスク

障がい者雇用に関する制度や企業等における障がい者雇用の動向について

(発生可能性：低、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大)

「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3)経営環境 地方創生事業」に記載した通り、民間企業等における障がい者の法定雇用率（障害者雇用促進法で規定）は引き上げられる傾向にありますが、障がい者の法定雇用率の変化や障がい者の求職動向等、企業の障がい者雇用を取り巻く環境が変化した場合には、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。

特に法定雇用率は2024年4月に2.3%から2.5%へ引き上げられ、2026年7月には2.7%への引き上げが決定しております。この2.3%から2.7%への2回の引き上げにより新たに11万人以上（ ）の障がい者の雇用が生まれる可能性があり、当社のサービスに対するニーズも高まることが想定されます。法改正を含む業界動向・環境変化については情報収集等を積極的に行い事業戦略を策定しておりますが、今後の法改正等によって法定雇用率の引き上げが中止された場合や、雇用義務そのものがなくなった場合には、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。（令和7年障害者雇用状況の集計結果の民間企業における算定基礎労働者数2,921万人に0.4%を乗じて計算）

障がい者雇用支援事業のビジネスモデルと法的規制等との関連性について

(発生可能性：中、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大)

当社における障がい者雇用支援事業では、企業等に障がい者及び管理者を単に紹介しているだけでなく、就労機会が限定的な地方において障がい者の雇用を創出する仕組みを備える「コルディアール農園」を開設し、企業等に採用された障がい者等に対して就労の場を提供しております。また、障がい者雇用の創出に加え、職場定着に向けた取り組みとして、当社の訪問看護ノウハウを持った看護師による健康面への配慮や、当社農園スタッフによる障がい者の特性を理解したサポート等を通じて、障がい者が働きがいをもって就労することができる職場環境づくりに努めており、障がい者自らの経済的な自立支援を視野に入れたビジネスモデルと認識しております。

障害者雇用促進法では、事業主による障がい者と健常者との均等な雇用機会の確保、障がい者に対する差別の禁止、障がい者への合理的配慮の確保等に関する諸規定や指針が示されております。当社からの紹介によって企業等に採用された障がい者やその管理者は、当該企業等の本支店等ではなく、当社が就労の場として提供している「コルディアール農園」にて就業していること自体が障害者雇用促進法その他の労働関連法令に違反するものではないことを外部の法律専門家(弁護士)に確認しております。

また、外部の法律専門家を通して厚生労働省にも照会を行い、適法性を確認しております。

しかしながら、当社の障がい者雇用支援事業のような仕組みに対しては否定的な風評が存在していることを認識しております。このような風評等を踏まえて、厚生労働省は実態調査を行い、2023年4月17日に開催された第128回労働政策審議会（障害者雇用分科会）において障害者雇用ビジネス実施事業者の実態把握の取組として「把握した事例と課題等への対応に求められる望ましい取組のポイント ～ 」を公表し、2023年6月12日に開催された第129回労働政策審議会（障害者雇用分科会）においては「障害者が活躍できる職場づくりのための望ましい取組のポイント（リーフレット）」（注1）を、2023年12月27日に開催された第130回労働政策審議会（障害者雇用分科会）においては「令和5年度における労働局・ハローワークによる指導・助言の実施事例の例 ～ 」を公表するなど、利用企業への注意喚起や障害者雇用ビジネス実施事業者に対して利用企業への誤解を与えないような指導がなされております。

当社は法令の趣旨や、当該リーフレットの内容を踏まえ、利用企業が望ましい取組を行うことができるような働きかけや各種取組を実施し、さらに、同業他社と業界団体（一般社団法人日本障害者雇用促進事業者協会）を設立し、法令及び法令の趣旨に沿った運営に取り組んでおりますが、今後新たな風評等が発生した場合や当社の障がい者雇用支援事業のビジネスモデルを規制するような法改正や条例の制定等が行われた場合には、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。

(注) 1. 「事業主の皆様へ」と題した農園等の利用企業が行うことが望ましい取組のポイントを紹介した冊子

地方創生事業におけるその他の法的規制について

(発生可能性：低、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中)

地方創生事業では、障害者雇用促進法や雇用機会均等法以外にも、労働関連法令、職業安定法、農地法、旅行業法、特定商取引法、食品衛生法、酒税法、建築基準法等、規制を受ける関係法令は多岐にわたっており、それらの法令・規則を遵守する必要があります。

当社では関連業法をまとめた一覧を作成し、四半期毎に見直しを実施することで関連法令への遵守に注力しておりますが、関連法令の規制強化等が生じた場合、障がい者雇用支援事業における有料職業紹介事業許可や、観光物産事業における第2種旅行業の登録取り消しや抹消事由が生じた場合には、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。

(地方創生事業における許認可等の状況)

(a) 障がい者雇用支援事業

取得	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
各事業所	有料職業紹介事業許可	厚生労働省	職業紹介	新規許可 3年 更新後 5年毎	職業安定法第32条の9第1項 (許可の取消等)
各事業所	食品衛生責任者	厚生労働省	収穫物の販売のため	有効期限なし	食品衛生法第61条

(b) 観光物産事業

取得	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
五島事業所	通信販売酒類小売業免許	国税庁	酒類販売	なし	酒税法第14条 (免許の取消し)
当社	第2種旅行業	長崎県	旅行業	5年毎	旅行業法第19条 (登録の取消し等) 旅行業法第20条 (登録の抹消等)
当社	遊漁船業	長崎県	旅行業	5年毎	遊漁船業の適正化に関する法律第21条 (登録の取消し等)
当社	旅館業	静岡県	旅館業 物件名：AUFU VILLA JOGASAKI-空-	なし	旅館業法第8条 (許可の取消し)
当社	旅館業	静岡県	旅館業 物件名：AUFU VILLA JOGASAKI-空-	なし	旅館業法第8条 (許可の取消し)
当社	温泉利用	静岡県	旅館業に紐づく温泉利用 物件名：AUFU VILLA JOGASAKI-	なし	旅館業法第8条 温泉法第31条 (許可の取消し)

#### 利用企業の獲得について

(発生可能性：高、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大)

当社の障がい者雇用支援事業において提供しているサービスと同様に民間企業に対して障がい者の人材紹介を含む雇用支援サービスを提供する競合企業は多数存在しております。当社は、サービス内容やマーケティング手法の改善に日々取り組んでおりますが、サービスの改善等により既存の競合企業の競争力が向上した場合や、新規参入等による競争環境の変化により当社が提供しているサービスが優位性を保てなくなり、当社が顧客を維持・獲得できなかった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 民泊事業における安全衛生面または風評等に関するリスクについて

(発生可能性：低、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小)

当社は長崎県五島市において民泊事業を運営しております。毎年、民泊を受け入れる家庭に対して、五島保健所による衛生管理講習や五島病院によるアレルギー講習会を受講いただいておりますが、民泊を受け入れる家庭において食中毒が発生する等の安全衛生面での問題が発生した場合や、各種の体験プログラムにおける不慮の事故等が発生した場合には、風評が報道機関等を通じて報じられることによって、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。

#### 観光物産事業での価格競争について

(発生可能性：低、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小)

当社が展開している観光物産事業は、多数の競合企業が存在していることに加え、宿泊事業者や特産品製造業者等のサプライヤーの直販等により、厳しい競争環境にあります。当社では障がい者雇用支援事業との連携により、農園利用企業の利便性に特化した出張パッケージや、農園を活用した独自のダイバーシティ研修プランの企画・販売などにより単純な価格競争に陥らない差別化に努めておりますが、今後更なる競争環境や価格競争に晒された場合には、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 在宅医療事業におけるリスク

事業の許認可について

(発生可能性：低、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大)

当社の在宅医療事業は、下表のとおり介護保険法に基づく指定居宅サービス事業者の指定を都道府県知事から、健康保険法に基づく指定訪問看護事業者の指定を厚生労働省地方厚生局から受けています。介護保険法においては、訪問看護の適正な運営を確保するために、事業主が欠格事由に該当した場合や条文に基づく命令処分に違反した場合において事業の許可の取り消しや事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨が定められております。また、本許可には有効期限があるため、その円滑な更新に努める必要があります。当社としては、引き続き法令を遵守した事業運営を行っていくべく、今後も法令遵守体制の強化や社内教育等を行いリスクの管理等に努めてまいります。

当社が在宅医療事業を開始して以降、本書提出日までの間に本許可が取り消しとなる事由や業務停止処分等を受けた事由は発生しておりませんが、指定居宅サービス事業者や指定訪問看護事業者の取り消しや当該業務の一部の停止の命令を受けた場合、許可の有効期限内に許可の更新がされない場合には、訪問看護サービスを提供することができず、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。

(在宅医療事業における許認可等の状況)

取得	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
各事業所	指定居宅サービス事業者	都道府県	介護保険法の訪問看護	6年毎の更新	介護保険法第77条 (指定の取消し等)
	指定介護予防サービス事業者		介護保険法の介護予防訪問看護		介護保険法第115条の9 (指定の取消し等)
	指定訪問看護事業者	厚生労働省地方厚生局	健康保険法の訪問看護		健康保険法第95条 (指定の取消し等)

医療機関における診療方針、経営方針、競争環境について

(発生可能性：中、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中)

在宅医療事業では、精神疾患を有する患者を主たる対象者として、外来での診療を中心としている医療機関に対する経営コンサルティングや精神科訪問診療に関する各種セミナーの開催等を通じて、医療機関等との関係性の構築を図り、医師による訪問診療を促し、利用者を当社に紹介していただいております。

しかしながら、当社がサービスを提供している医療機関を取り巻く経営環境の変化によって、患者の入院期間が長期化した場合、医療機関が外来患者の対応を中心とした診療方針を採用し続ける場合、訪問診療を始めた医療機関が再び外来中心の診療方針へと切り替えられた場合には、訪問看護の機会を失うことになることから、これら医療機関側の経営方針によって、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。

当社では、特定の医療機関だけでなく、多様な医療機関や市役所、保健センター、就労移行支援事業者等との関係構築にも注力し、利用者紹介元の拡大を図っており、競合する企業は決して多くはないと認識しておりますが、高い資本力を有する企業や知名度を有する企業等の新規参入が相次ぎ、競争が激化した場合には、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。

診療報酬制度について

(発生可能性：中、発生する可能性のある時期：数年に1度、影響度：中)

看護師や准看護師等が利用者の居宅等に訪問した場合の訪問看護診療費は、「精神科訪問看護基本療養費」と「訪問看護療養費」により構成され、国民健康保険法・社会保険診療報酬支払基金法により、全国一律の診療報酬制が敷かれております。

医療保険制度に基づく診療報酬は2年に1回、介護保険制度に基づく介護報酬は3年に1回の頻度で改定が実施されることから、当社としては報酬改定を含む業界動向・環境変化については情報収集等を積極的に行い事業戦略を策定しております。しかしながら、在宅医療事業における連携先である医療機関の経営環境や診療報酬制度、訪問診療等の診療報酬が改正された場合には、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。

#### 法的規制について

(発生可能性：中、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中)

当社の行う在宅医療事業では、介護保険法、医療保険各法、国民健康保険法、社会保険診療報酬支払基金法、障害者総合支援法、個人情報保護法、その他の関連法令・関連制度等の規制の影響を受けることになります。なかでも、精神疾患を有する患者の多くは、障害者総合支援法の適用を受けることとなりますが、当社では障害者総合支援法に基づく「指定自立支援医療機関」の指定を訪問看護ステーションの設置地域の都道府県知事から得ているため、当社の訪問看護ステーションは病院等と同じ医療機関としての枠組みに区分されることになります。病院と同じように医療保険(社会保険・国民保険等)が適用され、訪問看護を利用された場合の費用(自己負担)は、3割負担となります。訪問看護を利用された方の診療報酬明細書を作成して、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険団体連合会に提出することで、7割の診療報酬が支払われ、疾患や障がいの程度によっては、国の助成制度や医療扶助があるため自己負担が軽減される場合があります。当社としては法的規制を含む業界動向・環境変化については情報収集等を積極的に行い事業戦略を策定しております。しかしながら、これら法的規制の改正等が行われた場合には、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。

#### システム障害について

(発生可能性：低、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大)

当社は、在宅医療事業における利用者の看護履歴、服薬情報、疾患情報等のセンシティブな利用者情報の一元的管理を実施することを目的とした専用のネットワークシステムを全拠点に導入しております。システムの利用に際しては、ID、パスワード、アクセス制限等、システム上の一定の制御を行っており、システムの導入元からは定期的な保守・メンテナンスを受けております。また、当該システムを導入して以降、事業運営面で重大な支障を及ぼしたシステムトラブルや利用者の個人情報等の漏洩事案等は生じておりません。

しかしながら、これらの対応策を以ってしても防ぎきることのできないシステムの誤作動やその他何らかのシステム障害等が生じた場合、利用者情報の正確な記録、保存が出来なくなることで、事業運営面での支障が生じる可能性があるほか、これら社内システムへの外部からの不正侵入によるウィルスの拡散や利用者情報の漏洩等が生じた場合には、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 両事業に共通するリスクまたはその他のリスク

人材の確保・定着について

(発生可能性：高、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大)

在宅医療事業及び地方創生事業が今後持続的な成長を遂げていくためには、看護師をはじめとする人材の安定的確保が必要となってまいります。中でも看護師、准看護師等に関しては、人材の流動性が相対的に高い職種であると当社では認識していることから、これら有資格者の採用活動においては、社内紹介制度の導入、公的機関への募集広告の掲載、人材紹介会社の活用等の施策を講じ、標準的な週休2日の勤務形態のほかにも各人の働き方に合わせた複数の就業形態を導入していることに加え、保有資格や成果等に応じた処遇を行うことで、従業員の定着策を講じております。

また、定着化という面においては、両事業ともに労働集約的な事業であり、利用者宅や農園という業務実施環境の特性から生じるストレスや長時間労働の発生等により、人材が流出するリスクも高い事業であると認識しており、適度な休憩や長時間労働の防止、有給取得の推進などを行っておりますが、これらの諸施策による効果を得られず、人材の確保や定着化が進まない場合には、両事業の持続的な成長を遂げていく上での支障が生じ、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。

新規事業拠点の開設について

(発生可能性：中、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中)

在宅医療事業の訪問看護ステーション等の新たな事業拠点の開設に際しては、訪問看護サービス利用者の紹介元となっている医療機関の医師による訪問診療と当社の看護師等による訪問看護を効率的に行うことが可能な立地条件、地域特性等を慎重に分析した上で、開設の意思決定をしております。

また、地方創生事業の障がい者雇用支援事業において、企業等に採用された障がい者及び管理者の就業場所となる農園を新たに開園するに際しては、当該開園候補地における障がい者数、立地条件、地域特性等を慎重に分析した上で、新規開設の意思決定をしております。

しかしながら、これら新規拠点の開設が計画通りに進まなかった場合や開設に必要とされる人員確保が進まなかった場合には、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。

賃貸借契約について

(発生可能性：低、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中)

当社の事業拠点は、そのほとんどが賃借物件であることから、賃貸借契約の期間満了にあたり契約の更新または新たな契約の締結ができない場合、若しくは予期せぬ事情により契約期間内に終了する場合には、近隣に代替拠点を開設し、または既存の他拠点を活用し、サービス提供の継続を図る方針ですが、これらの対策が奏功しない場合、顧客との契約を継続できないことや設備の処分・除却等により、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社は、賃貸人とコミュニケーションを密にして良好な関係を維持することで状況変化の徴候を早期に捉えるよう努めるとともに、新たに事業拠点の賃借をする際には、物件の物理的状況、賃貸人の経済的状況等を確認するよう努めて参りますが、賃貸人に破産等の倒産手続が生じ、敷金及び保証金の回収が不能となる場合、あるいは、事業拠点の賃料が増加する場合には、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。

創業者である野口和輝への依存等について

(発生可能性：中、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中)

当社の創業者である野口和輝は、当社の創業者であると同時に、代表取締役として、当社の経営方針及び事業戦略の立案・決定・事業化に重要な役割を果たしております。また、野口和輝が直接、間接含め保有する当社株式の合計が当社発行済株式総数の35.55%（2026年3月31日時点）を有する筆頭株主でもあります。当社では権限委譲を進めており、野口和輝に対する依存度を低下させておりますが、不測の事態等の発生により、野口和輝による経営面での関与・執行継続が困難になった場合には、当社の今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模な自然災害の発生や感染症等の流行について

(発生可能性：低、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大)

当社は在宅医療事業、地方創生事業を通して関東、九州を中心に多数の事業所を開設しております。当社の運

営する農園は屋内型農園を主とする方針であります。既存の農園の一部は屋外型農園であるため施設賠償保険に加入しております。また、感染症に対応し、本書提出日現在においても、農園運営と訪問看護に従事する従業員についてはマスク着用を原則とする等の対応を行っております。しかしながら、これらの事業所を開設している地域において地震や、台風、竜巻等の自然災害が生じ、当社所有の設備に被害が生じた場合や、感染症等の流行による訪問看護サービスの実施や農園運営に障害が発生した場合等については、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。

#### 情報管理について

(発生可能性：低、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大)

在宅医療事業では訪問看護サービスの利用者情報、地方創生事業では農園利用企業が農園において雇用している障がい者の個人情報等、センシティブな情報を保持しており、これらの個人情報は所定の社内規程等に基づき厳重に管理しております。部署毎に情報システムにアクセスできる権限を細分化し、不必要な情報にアクセスができないようにする等、情報管理を徹底しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、当社に対する社会的信用が毀損すること等により、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。

#### 従業員の過失責任または風評等に関するリスクについて

(発生可能性：低、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中)

在宅医療事業、地方創生事業ともに利用者とその家族、医療機関及び行政機関等のステークホルダーとの信頼関係のもとに成立している事業であることから、利用者の容体や症状等の変化に臨機応変に対応するための訪問看護マニュアルなどのマニュアルの整備や、従業員への定期的な教育研修の実施等を通じて、利用者への安定的かつ質の高いサービスの提供に努め、緊急を要する事態において適切な処置等が出来るような社内体制を整えております。

しかし、このような体制を整備していながら、当社従業員の過失責任によって、利用者の症状や容体の深刻化を招いてしまった場合や、業務中に利用者に関与してしまった怪我、人命に関わるような不慮の事故、人権等を無視した利用者に対する不適切行為等によって、利用者またはその家族等から、慰謝料の請求や訴訟を提起された場合や、そうした風評が報道機関等を通じて報じられた場合には、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。なお、本書提出日現在において、重大な訴訟は発生しておりません。

#### 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

(発生可能性：中、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中)

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的として新株予約権を付与しており、2026年3月31日時点における付与数は258,800株、発行済株式総数に対する潜在株式数の割合は4.6%となります。これらの新株予約権が行使された場合、当社株式が発行され、既存株主が保有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

#### 配当政策について

(発生可能性：中、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中)

当社は、株主に対する利益還元については経営の重要課題の一つと位置付けておりますが、現時点において配当を実施しておりません。今後におきましては、経営成績、財政状態、事業計画の達成状況等を勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

しかしながら、当社の事業が計画どおり推移しない場合など、配当を実施できない可能性があります。

#### ベンチャー・キャピタルとの関係について

(発生可能性：中、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中)

ベンチャー・キャピタルまたはベンチャー・キャピタルが運営するファンド（以下、VC）が保有する当社株式の合計が当社発行済株式総数の26.02%となっており、一般的にVCが保有する株式は上場後、段階を追って売却がなされる可能性が高くなっており、これらのVCが当社株式を売却しようとする場合、当社株式の市場価格等に悪影響が生じる可能性があります。

#### 調達資金の用途について

(発生可能性：中、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中)

当社が公募増資・第三者割当増資によって調達した資金については、新たな農園設備費用、広告宣伝費用及び人材採用費用に充当する予定であります。

しかしながら、事業環境の急激な変化等により、当初の計画に沿って調達資金を使用した場合でも、想定した投資効果が得られない可能性があります。

なお、資金用途を変更する場合には、適時適切に開示等を行ってまいります。また、投資効果については継続的に投資効果を測定、改善を行い、想定どおりの成果をあげられるように取り組んでまいります。

#### 税務上の繰越欠損金について

(発生可能性：中、発生する可能性のある時期：数年以内、影響度：中)

当事業年度末において、当社は税務上の繰越欠損金を有しております。当社の業績が順調に推移することにより、繰越欠損金が解消された場合には、所定の税率に基づく納税負担が発生するため、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

#### 固定資産の減損について

(発生可能性：中、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中)

当社が保有する固定資産について、経営環境の変化による収益性の低下等により、減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業績の季節変動について

(発生可能性：低、発生する可能性のある時期：全期間、影響度：中)

わが国においては、商慣習上3月を期末月とする企業が多く、地方創生事業の障がい者雇用支援事業は企業向けに提供するサービスであることから、顧客企業は新年度である4月に向けて、3月末までに当社サービスの提供を求める例がみられること等により、障がい者雇用支援事業の障がい者紹介数、人材紹介売上の計上が下期偏重になりやすく、当社の業績も下期偏重になりやすい傾向があると認識しており、第1四半期から第3四半期の決算数値における通期利益計画の進捗率が低くなりやすいことから、投資家の投資判断に影響を及ぼすリスクがあります。

#### 訴訟等について

(発生可能性：低、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中)

当社は、事業を展開していく過程において、各種契約や法令の違反、労働問題、知的財産権に係る問題等に関して、取引先・従業員等により訴訟を提起される可能性やその他の法的手続きの当事者となるリスクを有しております。そのようなリスクを低減させるために、当社は「リスク管理規程」及び「コンプライアンス管理規程」を制定し、両規程に基づいてリスク管理体制及びコンプライアンス管理体制を整備しており、役職員には社会的責任や社会貢献を重視し、法令等を遵守した行動、高い倫理観をもった行動をとることを周知徹底しております。しかしながら、上記のリスクが顕在化し、当社が当事者となる訴訟やその他法的手続きにおいて、敗訴若しくは当社にとって不利な内容の和解がなされる場合、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社は、将来的な労務リスクを低減する目的で、2023年4月に労働基準法上の管理監督者の範囲を縮小変更しており、その結果、2023年4月以降、管理監督者から除外された従業員が存在しております。当社は、管理監督者から除外された従業員から過去（2023年3月以前）の未払賃金は存在しない旨を確認する同意書を取得しており、また、管理監督者の適用範囲の変更前においても、管理監督者性が否定される可能性は極めて低い旨の見解を外部の社会保険労務士法人より受領しております。従って、当社としては、過去の管理監督者の範囲変更起因する未払賃金に係る労使トラブルが顕在化するリスクは低いと考えておりますが、既に労使関係の存在していない者からのものも含め、未払賃金請求が発生した場合、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。

#### 競業避止について

(発生可能性：低、発生する可能性のある時期：時期特定なし、影響度：大)

当社には株式会社N・フィールド出身の取締役が4名在籍しており、各取締役は、株式会社N・フィールドとの間で役員等退任後1年間の競業避止契約を締結しておりました。当該期間中に各取締役は競業避止義務に違反した行為をおこなっておらず、各取締役が株式会社N・フィールドと締結していた競業避止契約に違反していないことは外部の法律専門家（弁護士）にも確認をしておりますが、株式会社N・フィールドより競業行為の差止請求や

損害賠償請求があり、当該違反が認められた場合には、当社の事業及び業績は影響を受ける可能性があります。  
なお、本書提出日現在において、民法上の時効期間を過ぎていると認識しておりますが、現時点までに株式会社  
N・フィールドからの請求等は受けておりません。

#### 車両事故について

(発生可能性：低、発生する可能性のある時期：時期特定なし、影響度：中)

当社では、在宅医療事業及び障がい者雇用支援事業において車両を使用しております。これら車両の運行にあたっては、安全運転教育の徹底、ドライブレコーダーの活用による運転状況の把握、事故発生時の報告体制の構築など、リスクの早期把握と再発防止に向けた安全管理体制の強化に努めております。また、万が一の事故に備え、十分な賠償責任保険に加入しております。

しかしながら、万が一これら対策を上回る重大な事故等が発生した場合には、高額な損害賠償責任の発生、行政処分による事業停止、社会的信用の失墜等を招き、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものであります。

##### 財政状態の状況

###### (資産の状況)

当連結会計年度末における流動資産は、1,695,050千円となり、前連結会計年度末に比べ245,482千円増加いたしました。これは主に、売上の増加等により売掛金及び契約資産が156,351千円、新規借入等により現金及び預金が73,785千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、2,095,341千円となり、前連結会計年度末に比べ562,307千円増加いたしました。これは主に、熊本新築農園の完成により建設仮勘定が352,000千円減少したものの、熊本新築農園の完成等により建物及び構築物(純額)が673,070千円、新規農園の設備導入等により工具、器具及び備品(純額)が101,294千円、リース車両の取得等によりリース資産(純額)が72,279千円増加したことによるものであります。

###### (負債の状況)

当連結会計年度末における流動負債は、787,977千円となり、前連結会計年度末に比べ130,659千円増加いたしました。これは主に、短期借入金を長期借入金に借り換えたこと等により短期借入金が76,000千円減少したものの、新規借入等により1年内返済予定の長期借入金が163,640千円、従業員増加に伴う給料及び手当の増加等により未払費用が32,207千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、1,057,824千円となり、前連結会計年度末に比べ771,053千円増加いたしました。これは主に、新規借入等により長期借入金が699,568千円増加したことによるものであります。

###### (純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、1,944,590千円となり、前連結会計年度末に比べ93,923千円減少いたしました。これは主に、ストック・オプションの権利行使により資本金が8,925千円、ストック・オプションの権利行使等により資本剰余金が11,730千円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が121,388千円減少したことによるものであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなかで経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。一方で、国際情勢の緊迫化や米国通商政策の動向、物価高騰の影響など、先行きの不透明感は依然として高い水準で推移しております。

このような状況のなか、当社は「人を通じて、喜びを作り、幸せを作る」を企業理念に掲げ、「地域を問わず全ての人が、心豊かに、能力や個性を發揮できる社会の実現」を目指すゴールとし、地域課題の解決や社会に対する有益な価値の創出に向け、「地方創生事業」および「在宅医療事業」を柱とした事業を展開しております。

「地方創生事業」では、「障がいの特性や職業能力等に関わらず、住み慣れた地域で仕事を通じて自己実現ができる社会の実現」に向け、地域における雇用創出および障がい者の雇用促進、職業能力の開発・向上支援に取り組む「障がい者雇用支援事業」に注力してまいりました。

「在宅医療事業」では、「持続可能な医療体制のもと、住み慣れた地域で社会的な生活を家族と共に営むことができる社会の実現」に向け、訪問看護サービスの提供による訪問診療支援を通じて医療機関等との連携を図り、在宅医療の拡大を推進してまいりました。

また、連結子会社であるショウタイム 2 4 株式会社では、テクノロジーを活用したソリューション提供を通じて、不動産業界の持続的成長と価値創出に寄与すべく、無人内見システムの提供を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,740,202千円(前期比19.5%増)、営業損失は105,980千円(前連結会計年度は営業利益176,278千円)、経常損失は108,335千円(前連結会計年度は経常利益185,154千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は121,388千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益144,153千円)となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

#### < 地方創生事業 >

わが国におきましては、少子高齢化による人口減少や東京一極集中等に伴う地方の過疎化が喫緊の課題であることから、当社は、地方創生への取り組みを推進し、地域を活性化させることで、全ての人が安心して生活できる環境を創出することが不可欠であると考えております。また、当社の主要事業である障がい者雇用支援事業を取り巻く環境につきましては、2023年3月の障害者雇用促進法施行令の改正により、民間企業における障がい者の法定雇用率が2024年4月に2.3%から2.5%へ引き上げられ、更に2026年7月には2.7%へ引き上げられます。また、企業におきましては、新たな価値向上策の一環として、全従業員が尊重され個々の能力を発揮できる環境整備が進められております。これらを踏まえ、当社は、地域との連携を深め、障がい者の雇用促進と職業能力の開発・向上を通じた共生社会の実現、および就労機会の拡充を図っております。

当連結会計年度の具体的な取り組みとしましては、農園利用企業に対し、障がい者の能力開発をサポートする体制を強化しました。ここでは在宅医療事業で培った専門的知見やノウハウを活用し、利用企業の多様なニーズに対応できる体制構築を進めております。また、九州における地域共生の旗艦拠点として、熊本市北区植木町に新築農園を建設し、2025年7月に「コルディアール熊本第一農園」および「コルディアール熊本第二農園」を開園いたしました。さらに、福岡県中間市、岡山市南区、東京都青梅市および足立区にも順次農園を開園した結果、当連結会計年度末時点の運営拠点は、9都道府県（北海道、東京都、岡山県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県）計26拠点となりました。このほか、地域活性化の新たな施策として「Re:Local（リロカル）」ブランドを立ち上げ、地域に根差した観光物産事業の展開も進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,205,411千円（前期比27.8%増）、セグメント利益は776,106千円（前期比39.8%増）となりました。

#### < 在宅医療事業 >

わが国の医療環境につきましては、中長期的な人口構造の変化や医療ニーズの変容を見据え、医療機関の機能分化・連携を進める「地域医療構想」が推進されております。当社は、質の高い在宅医療・訪問看護サービスの提供体制を確保し、地域全体での連携を推進することが重要であると認識しております。

このような状況のなか、当社は、訪問診療の支援を通じた医療機関等との連携により、質の高い在宅医療・訪問看護サービスを提供し、地域共生社会の実現に取り組んでおります。

当連結会計年度は、中長期的な収益基盤の確立を見据えた積極的な出店戦略に基づき、新たに12事業所および14営業所の開設、10営業所の事業所化を行いました。この結果、当連結会計年度末における運営拠点は、14都道府県（北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県）にて訪問看護ステーション39事業所および8営業所の計47拠点となりました。また、地方創生事業とのセグメント間連携を深めるため、既存の地域ネットワークを活用した医療機関等とのリレーション強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,445,202千円（前期比0.6%減）、セグメント損失は196,087千円（前連結会計年度はセグメント利益164,516千円）となりました。

#### < その他 >

その他におきましては、主にスマートロック等のIoTを活用した無人内見システムサービスを提供する連結子会社であるショウタイム24株式会社のIoTソリューションサービス事業で構成されております。同社では、事業拡大に向けた広告宣伝活動による新規顧客の獲得や人材採用等の先行投資を積極的に実施し、中期事業戦略の推進および組織体制の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は112,506千円（前連結会計年度は売上高5,000千円）、セグメント損失は62,940千円（前連結会計年度はセグメント利益1,868千円）となりました。

なお、ショウタイム24株式会社につきましては、当連結会計年度から損益計算書を連結しております。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ73,785千円増加し、884,610千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、使用した資金は39,292千円（前連結会計年度は137,604千円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費が235,783千円（前連結会計年度は減価償却費が149,212千円）であったものの、売上の増加等により売上債権の増加額が156,351千円（前連結会計年度は売上債権の増加額が27,038千円）、税金等調整前当期純損失が126,012千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益が179,559千円）であったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は653,077千円（前連結会計年度は691,273千円の使用）となりました。これは主に、熊本新築農園の完成等により有形固定資産の取得による支出579,993千円（前連結会計年度は有形固定資産の取得による支出645,049千円）、農園開園及び訪問看護ステーション開設に伴う敷金等の支払により差入保証金の差入による支出51,900千円（前連結会計年度は差入保証金の差入による支出52,677千円）があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、獲得した資金は766,155千円（前連結会計年度は167,650千円の獲得）となりました。これは主に、銀行への借入返済により長期借入金の返済による支出141,091千円（前連結会計年度は長期借入金の返済による支出12,756千円）及び短期借入金の減少額が76,000千円（前連結会計年度は短期借入金の増加額176,000千円）であったものの、熊本農園の新築取得および新規農園の開園にかかる設備投資等資金として長期借入れによる収入1,004,300千円（前連結会計年度はなし）があったことによるものであります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社では生産活動等を行う事業は行っておりませんので、該当事項はありません。

受注実績

当社では受注生産等を行う事業は行っておりませんので、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
地方創生事業	3,205,411	127.8
在宅医療事業	1,440,338	99.0
その他	94,451	2,361.3
合計	4,740,202	119.5

(注) 1.セグメント間取引については相殺消去しております。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業及びIoTソリューションサービス事業であります。

3.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)		当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
社会保険診療報酬支払基金 東京支部	579,763	14.6	511,841	10.8
東京都国民健康保険団体連合会	446,676	11.3	-	-

(注) 当連結会計年度における総販売実績に占める東京都国民健康保険団体連合会の割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産については、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異を計上しております。繰延税金資産の回収可能性に用いられる将来の課税所得の見積りは、事業計画を基礎としており、外部環境や収益動向等を考慮の上で設定した売上予測をその主要な仮定としております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、4,740,202千円（前連結会計年度比19.5%増）となりました。これは主に地方創生事業の障がい者雇用支援事業における新規契約獲得及びストック収入増によるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は、3,318,548千円（前連結会計年度比31.8%増）となりました。これは主に事業規模拡大により原価部門の人員数が増加したことに伴う人件費等の増加及び地方創生事業の障がい者雇用支援事業における新規農園開園、在宅医療事業における新規事業所開設に伴う地代家賃の増加によるものであります。

この結果、売上総利益は、1,421,654千円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業損失)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,527,635千円（前連結会計年度比20.0%増）となりました。これは主に事業規模拡大により管理部門の人員数が増加したことに伴う人件費等の増加及び在宅医療事業の拡大に伴う看護師採用手数料の増加によるものであります。

この結果、営業損失は、105,980千円（前連結会計年度は営業利益176,278千円）となりました。

(営業外損益、経常損失)

当連結会計年度における営業外収益は、15,694千円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。これは主に受取利息の増加によるものであります。また、営業外費用は、18,048千円（前連結会計年度比227.7%増）となりました。これは主にリース及び銀行借入に伴う支払利息の増加によるものであります。

この結果、経常損失は、108,335千円（前連結会計年度は経常利益185,154千円）となりました。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度における特別利益は、発生しておりません。（前連結会計年度も発生しておりません。）また、特別損失は、17,676千円（前連結会計年度比215.9%増）となりました。これは主に減損損失の増加によるものであります。また、法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額を含む）は、20,429千円（前連結会計年度比42.3%減）となりました。これは主に課税所得が減少したことにより、法人税、住民税及び事業税が減少したことによるものであります。また、非支配株主に帰属する当期純損失 25,053千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、121,388千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益は、144,153千円）となりました。

(b) 地方創生事業における経営成績

わが国におきましては、少子高齢化による人口減少や東京一極集中等に伴う地方の過疎化が喫緊の課題であることから、当社は、地方創生への取り組みを推進し、地域を活性化させることで、全ての人が安心して生活できる環境を創出することが不可欠であると考えております。また、当社の主要事業である障がい者雇用支援事業を取り巻く環境につきましては、2023年3月の障害者雇用促進法施行令の改正により、民間企業における障がい者の法定雇用率が2024年4月に2.3%から2.5%へ引き上げられ、更に2026年7月には2.7%へ引き上げられます。また、企業におきましては、新たな価値向上策の一環として、全従業員が尊重され個々の能力を発揮できる環境整備が進められております。これらを踏まえ、当社は、地域との連携を深め、障がい者の雇用促進と職業能力の開発・向上を通じた共生社会の実現、および就労機会の拡充を図っております。

当連結会計年度の具体的な取り組みとしましては、農園利用企業に対し、障がい者の能力開発をサポートする体制を強化しました。ここでは在宅医療事業で培った専門的知見やノウハウを活用し、利用企業の多様なニーズに対応できる体制構築を進めております。また、九州における地域共生の旗艦拠点として、熊本市北区植木町に新築農園を建設し、2025年7月に「コルディアール熊本第一農園」および「コルディアール熊本第二農園」を開園いたしました。さらに、福岡県中間市、岡山市南区、東京都青梅市および足立区にも順次農園を開園した結果、当連結会計年度末時点の運営拠点は、9都道府県（北海道、東京都、岡山県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県）計26拠点となりました。このほか、地域活性化の新たな施策として「Re:Local（リロカル）」ブランドを立ち上げ、地域に根差した観光物産事業の展開も進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,205,411千円（前期比27.8%増）、セグメント利益は776,106千円（前期比39.8%増）となりました。

(c) 地方創生事業における収益構造上の特徴と主な経営指標

地方創生事業では、下表の経営指標に着眼した業績管理を実施しております。

地方創生事業における障がい者雇用支援事業の売上高では、企業に当社から紹介した障がい者及びその管理者が当該企業に採用された際の人材紹介料のほか、当該障がい者が当社の設置しているコルディアール農園で就労する際に発生する農園利用料、水耕栽培設備レンタル料、当社スタッフによる障がい者の就労支援に際しての定着支援サポート料等を月額で課金しております。従いまして、下記の障がい者サポート数を安定的に増やし、且つそれに応じた新たな農園の開設を計画的に進めていくことができれば、変動費の増加は抑制されるため、利益率の上昇も見込むことが出来ます。

また、観光物産事業に関しては、旅行代理店業務にとどまることなく、2019年6月からは五島市から民泊事業を受託し、旅行会社や五島市で活動する体験交流協議会とともに個人旅行としてだけでなく、教育旅行(修学旅行)として全国から多くの若者を受け入れてまいりました。

なお、地方創生事業における主たる経営指標の定義と当連結会計年度におけるその推移は下表のとおりです。

下表のとおり、障がい者受入数合計は着実に増加しており、今後、障がい者雇用支援事業においては、企業が抱える課題やニーズに対するソリューション営業を強化してまいります。また、在宅医療事業における知見を農園利用企業の障がい者の定着支援に対して活用を図るとともに、障がい者の能力開発への取り組みをサポートできる体制の整備に注力し、サポート体制の品質向上に努めることにより、着実な業績の向上に努めてまいります。

経営指標	内容
障がい者受入純増数	企業等に新たに採用され、当社が設置しているコルディアール農園で就労を開始した障がい者人数から、企業との契約解除等により当社のサポートを終了した障がい者人数を控除した、コルディアール農園で就労している障がい者の純増数を指します。
障がい者受入数合計	当社が設置しているコルディアール農園で就労している障がい者の累計人数を指します。
旅行及び民泊取扱人数	受注した旅行及び民泊の参加人数を指します。

	当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
障がい者受入純増数(人)	8	50	23	19	14	16	9	27	18	25	40	107
障がい者受入数合計(人)	1,440	1,490	1,513	1,532	1,546	1,562	1,571	1,598	1,616	1,641	1,681	1,788
旅行及び民泊取扱人数(人)	70	376	74	432	144	287	550	311	136	53	71	81

(d) 在宅医療事業における経営成績

わが国の医療環境につきましては、中長期的な人口構造の変化や医療ニーズの変容を見据え、医療機関の機能分化・連携を進める「地域医療構想」が推進されております。当社は、質の高い在宅医療・訪問看護サービスの提供体制を確保し、地域全体での連携を推進することが重要であると認識しております。

このような状況のなか、当社は、訪問診療の支援を通じた医療機関等との連携により、質の高い在宅医療・訪問看護サービスを提供し、地域共生社会の実現に取り組んでおります。

当連結会計年度は、中長期的な収益基盤の確立を見据えた積極的な出店戦略に基づき、新たに12事業所および14営業所の開設、10営業所の事業所化を行いました。この結果、当連結会計年度末における運営拠点は、14都道府県（北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県）にて訪問看護ステーション39事業所および8営業所の計47拠点となりました。また、地方創生事業とのセグメント間連携を深めるため、既存の地域ネットワークを活用した医療機関等とのリレーション強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,445,202千円（前期比0.6%減）、セグメント損失は196,087千円（前連結会計年度はセグメント利益164,516千円）となりました。

(e) 在宅医療事業における収益構造上の特徴と主な経営指標

在宅医療事業では、下表の経営指標に着眼した業績管理を実施しております。

在宅医療事業における売上高の9割以上は国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金等からの診療報酬と利用者から自己負担していただく診療報酬により構成されており、当連結会計年度におけるこれら診療報酬単価(平均)は1回の訪問看護あたり約9千円となっております。在宅医療事業における売上高のうち診療報酬に相当する売上高は、当該診療報酬単価に訪問件数を乗じることで、その概算額が算出されます。つまり、診療報酬単価が一定であれば、訪問件数を着実に伸ばしていくことで、在宅医療事業における売上高も着実に伸ばしていくことができる収益構造上の特徴があります。

訪問件数を伸ばしていくための取組みとしては、利用者数を増やしていくことに加え、利用者数や訪問看護ステーションの面展開の状況に応じた看護師職員を着実に増やしていくこと、効率の良い訪問行程に基づく利用者向けの訪問看護サービスを提供すること等によって、全体の訪問件数を伸ばしていくことが可能となります。また、看護師1人当たりの訪問件数を伸ばしていくことで、全体の労務費やその他諸経費の削減にもつながる収益構造上の特徴も有しております。

なお、在宅医療事業における主たる経営指標の定義と当連結会計年度におけるその推移は下表のとおりです。

下表のとおり、当連結会計年度における各経営指標については安定的に推移しており、今後も地域の医療機関と連携し、精神疾患に対する医師による訪問診療をサポートする形での訪問看護サービスに注力するとともに、更なる看護師の定着率の向上及び効率の良い訪問行程の策定等により、利用者数、常勤換算看護師数及び1常勤換算看護師あたり訪問件数を伸ばし、着実な業績の向上に努めてまいります。

経営指標	内容
利用者数	利用者(患者)の数を指します。
訪問件数	利用者向けの訪問看護サービスを提供した件数を指します。
常勤換算看護師数	所定労働時間週40時間以上の勤務をしている在籍看護師職員数を指します。 なお、小数点は所定労働時間週40時間未満の勤務をしている在籍看護師職員数を按分換算したものととなります。
1利用者あたり訪問件数	利用者一人あたりの訪問件数に関する指標。訪問件数÷利用者でその概算が算出されます。
1常勤換算看護師あたり訪問件数	看護師の訪問効率に関する指標。訪問件数÷常勤換算看護師数でその概算が算出されます。

	当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
利用者数(人)	2,010	2,020	2,039	2,069	2,093	2,100	2,118	2,108	2,160	2,216	2,250	2,297
訪問件数(件)	12,037	12,665	12,145	13,091	12,364	12,607	13,042	12,323	13,799	13,521	12,944	14,555
常勤換算 看護師数 (人)	122.2	127.5	127.1	127.3	128.2	131.4	138.1	147.9	157.3	164.8	165.6	163.8
1利用者あたり 訪問件数 (件)	6.0	6.3	6.0	6.3	5.9	6.0	6.2	5.8	6.4	6.1	5.8	6.3
1常勤換算 看護師あたり 訪問件数(件)	98.5	99.3	95.6	102.8	96.5	96.0	94.4	83.3	87.7	82.0	78.2	88.9

所長も常勤1と換算した場合

(f) 財政状態の分析

前述の「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」をご参照ください。

(g) キャッシュ・フローの分析

前述の「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因

当社は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおり、経営環境、事業内容、法的規制等様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当社は常に市場動向に留意しつつ、内部管理体制を強化し、優秀な人材の確保育成に努め、サービスの質の向上を図ることにより、当該リスク要因を分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

#### 資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社のサービスを拡大していくための労務費及び組織強化のための管理部門の人件費等であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。これらの資金需要につきましては、原則として自己資金及び金融機関からの借入による資金調達にて対応していくこととしております。当社は、健全な財務バランスを保ちつつ、効率的な資金調達を図り、流動性の維持に努めております。

#### 5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、地方創生事業セグメントにおける農園の開設などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は727,947千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。

##### (1) 在宅医療事業

当連結会計年度の主な設備投資は、訪問看護における報告書及び情報提供書作成支援 A I システムであり、総額 22,099千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 地方創生事業

当連結会計年度の主な設備投資は、下記のとおりであり、総額685,676千円の投資を実施しました。

事業所名 (所在地)	内容	設備の内容	金額(千円)
コルディアール熊本第一農園及びコルディアール熊本第二農園 (熊本市北区)	建築工事等	建物	115,863
コルディアール東京足立農園 (東京都足立区)	設備工事	建物	59,550
コルディアール中間農園 (福岡県中間市)	設備工事	建物	49,987
コルディアール熊本第一農園及びコルディアール熊本第二農園 (熊本市北区)	舗装工事	構築物	39,443
コルディアール東京足立農園 (東京都足立区)	水耕栽培設備	工具、器具及び備品	52,650
コルディアール東京足立農園 (東京都足立区)他 合計 8 農園	送迎車両16台	リース資産	91,667

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、ポータルサイト構築費用であり、総額5,772千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、東京本社における O A 機器購入及び福岡本社におけるレイアウト変更工事であり、総額14,400千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

また、当連結会計年度において減損損失17,676千円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 4 減損損失」に記載のとおりであります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区) (福岡市博多区)	全社 (共通)	本社 機能	21,257	1,020	( - )	1,151	23,185	14(-) 9(-)
コルディアール 農園計27拠点 (長崎県五島市他)	地方創生 事業	農園	1,156,228	275,855	12,854 (1,005)	233,679	1,678,617	312(54)
AUFU VILLA 計2棟 (静岡県伊豆市)	地方創生 事業	貸別荘	7,172	4,289	14,330 (754)	-	25,791	-(-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び商標権の合計であります。  
3. 上記の他、他の者から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)
東京本社 (東京都中央区)	全社(共通)	本社機能	40,190

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
訪問看護ステーションコ ルディアール 計21拠点 (東京都江東区他)	在宅医療事業	車両運搬具等	47,222	91,237
コルディアール農園 計27拠点 (長崎県五島市他)	地方創生事業	車両運搬具等	68,766	293,871

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用人員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

地方創生事業では、現在、全国にコルディアール農園を展開しております。コルディアール農園は土地建物ともに賃貸形式の屋内型の水耕栽培農園を基本としています。建物の大きさにより、障がい者受け入れ数で30名～180名程度まで大小様々な農園を運営しています。農園の設置には、建物内装工事や水耕栽培設備の費用などの支出を要し、1農園あたりの投資額は50百万円～200百万円程度となっております。

また、今期では追加で累計約200名ほどの障がい者の受け入れが可能な農園の新設を計画しておりますが、農園に適用できる物件の立地条件や施設構造等により投資額が変動するため、期末時点において投資額等の詳細は決まっておりません。以上の理由により、重要な設備の新設等の計画の記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はございません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,530,400
計	18,530,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,666,100	5,666,100	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	5,666,100	5,666,100		

(注) 提出日現在の発行数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 4 回新株予約権	第 5 回新株予約権
決議年月日	2017年 9 月 1 日	2017年11月30日	2018年 8 月31日	2019年 4 月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 1 (注) 1	当社子会社取締役 3 当社子会社従業員 1 (注) 1	当社従業員 1 当社子会社取締役 1 (注) 1	当社取締役 1 当社従業員 2 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 3 (注) 1
新株予約権の数(個)	304(注) 2	444(注) 2	280(注) 2	255(注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注) 7	普通株式 60,800 (注) 2、(注) 6	普通株式 88,800 (注) 2、(注) 6	普通株式 56,000 (注) 2、(注) 6	普通株式 51,000 (注) 2、(注) 6
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 7	425(注) 3	425(注) 3	425(注) 3	425(注) 3
新株予約権の行使期間	2019年 9 月 2 日 ~ 2027年 8 月31日	2019年12月 1 日 ~ 2027年11月30日	2020年 9 月15日 ~ 2028年 9 月13日	2021年 4 月18日 ~ 2029年 4 月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 7	発行価格 425 資本組入額 213	発行価格 425 資本組入額 213	発行価格 425 資本組入額 213	発行価格 425 資本組入額 213
新株予約権の行使の条件	(注) 4			
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5			

	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権
決議年月日	2020年 5 月13日	2021年 3 月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 2 当社従業員 7	当社従業員 1
新株予約権の数(個)	10(注) 2	1 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注) 7	普通株式 2,000 (注) 2、(注) 6	普通株式 200 (注) 2、(注) 6
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 7	425(注) 3	425(注) 3
新株予約権の行使期間	2022年 5 月14日 ~ 2030年 5 月13日	2023年 3 月20日 ~ 2031年 3 月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 7	発行価格 425 資本組入額 213	発行価格 425 資本組入額 213
新株予約権の行使の条件	(注) 4	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	

当事業年度の末日(2026年 3 月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2026年 5 月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を

[ ] 内に記載しており、その他事項については当事業年度末における内容から変更はありません。

(第1回新株予約権から第7回新株予約権に係る注記)

- (注) 1. 当社子会社の取締役又は当社子会社の従業員への各新株予約権の割当に対しては、2019年11月1日付で連結子会社4社と合併し、当該子会社の取締役及び従業員を当社に承継しているため、本書提出日現在では、当社の取締役又は当社の従業員として在籍しております。
2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、当事業年度末日時点で200株となります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権の割当日後、株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(株式無償割当てを含む。取得請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債、その他その保有者若しくは会社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として普通株式を取得し得る地位を伴う証券又は権利の取得原因の発生によるもの、並びに合併、株式交換、及び会社分割に伴うものを除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。なお、「時価」とは、調整後の払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の金融商品取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。但し、当社の普通株式が金融商品取引所に上場される前及び上場後45取引日(上場日を含む。)が経過するまでの期間においては、調整前の払込金額をもって時価とみなす。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

4. 新株予約権を引き受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職など、当社が正当な理由であると認めた場合にはこの限りではない。その他の権利行使の条件については、当社の株式が日本国内の金融商品取引所に上場された日以後において新株取引予約権を行使することができる。ただし、当社で認めた場合はこの限りではない。
5. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
6. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
7. 2023年8月24日開催の取締役会決議により、2023年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

#### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### 【その他の新株予約権等の状況】

連結子会社(ショウタイム24株式会社)の新株予約権の状況

	第 1 回新株予約権
決議年月日	2025年 7 月 2 日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社親会社取締役 2
新株予約権の数(個)	600(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 60,000 [ 60,000 ] (注) 2、(注) 6
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 5	100(注) 2
新株予約権の行使期間	2027年 7 月 3 日 ~ 2035年 6 月 24 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100 資本組入額 50
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(2026年 3 月 31 日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2026年 5 月 31 日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を [ ] 内に記載しており、その他事項については当事業年度末における内容から変更はありません。

(第 1 回新株予約権に係る注記)

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、当事業年度末日時点で100株となります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を金100円とし、これに当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(株式無償割当てを含む。取得請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債、その他その所有者若しくは会社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として普通株式を取得し得る地位を伴う証券又は権利の取得原因の発生によるもの、並びに合併、株式交換、及び会社分割に伴うものを除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。なお、「時価」とは、調整後の払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の金融商品取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。但し、当社の普通株式が金融商品取引所に上場される前及び上場後45取引日(上場日を含む。)が経過するまでの期間においては、調整前の払込金額をもって時価とみなす。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した

数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3. 新株予約権者は、当社の株式が日本国内の金融商品取引所に上場された日以後において新株予約権を行使することができる。ただし、当社が認めた場合はこの限りではない。  
新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員もしくは社外協力者（顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社又は当社の子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にある者を意味する。以下同じ。）のいずれかの地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職など、当社が正当な理由であると認めた場合にはこの限りではない。  
新株予約権発行時において社外協力者であった者は、新株予約権の行使時においても当社との間で良好に関係が継続していることを要する。また、社外協力者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について当社の取締役会の承認を要するものとする。  
新株予約権者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年間を経過しない者、暴力団準構成員その他これらに準ずる者（以下「反社会的勢力等」という。）に該当し、又は、反社会的勢力等と社会的に非難される関係を有することが判明した場合、新株予約権の行使を認めない。  
新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
5. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
6. 当事業年度の末日（2026年3月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（2026年5月31日）現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については変更はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年 3月23日 (注) 1	普通株式 200 C種優先株式 200	普通株式 10,000 A種優先株式 6,100 B種優先株式 3,530 C種優先株式 200		485,125		425,125
2022年 3月31日 (注) 2	D種優先株式 1,728	普通株式 10,000 A種優先株式 6,100 B種優先株式 3,530 C種優先株式 200 D種優先株式 1,728	259,200	744,325	259,200	684,325
2022年 6月29日 (注) 3	D種優先株式 1,605	普通株式 10,000 A種優先株式 6,100 B種優先株式 3,530 C種優先株式 200 D種優先株式 3,333	240,750	985,075	240,750	925,075
2023年 8月24日 (注) 4、5	普通株式 13,163 A種優先株式 6,100 B種優先株式 3,530 C種優先株式 200 D種優先株式 3,333	普通株式 23,163		985,075		925,075
2023年 9月15日 (注) 6	普通株式 4,609,437	普通株式 4,632,600		985,075		925,075
2024年 3月25日 (注) 7	普通株式 850,000	普通株式 5,482,600	178,296	1,163,371	178,296	1,103,371
2024年 4月19日 (注) 8	普通株式 127,500	普通株式 5,610,100	26,744	1,190,115	26,744	1,130,115
2024年 5月21日 (注) 9	普通株式 14,000	普通株式 5,624,100	2,975	1,193,090	2,975	1,133,090
2025年 4月 7日 (注)10	普通株式 28,000	普通株式 5,652,100	5,950	1,199,040	5,950	1,139,040
2025年 6月30日 (注)11	普通株式 14,000	普通株式 5,666,100	2,975	1,202,015	2,975	1,142,015

(注) 1. 株式転換

割当先 FFGベンチャー投資事業有限責任組合第2号

該当株式 普通株式

該当数 200株

2. 有償第三者割当

割当先 東京センチュリー株式会社、SGインキュベート第1号投資事業有限責任組合、三菱UFJキャピタル8号投資事業有限責任組合、FFGベンチャー投資事業有限責任組合第2号、ジャフコSV5共有投資事業有限責任組合、ジャフコSV5スター投資事業有限責任組合

発行価格 300,000円

資本組入金 150,000円

3. 有償第三者割当

割当先 芙蓉総合リース株式会社、Ariake Secondary Fund LP、大分ベンチャーキャピタル株式会社、大分VCサクセスファンド6号投資事業有限責任組合、GLIN Impact Capital投資事業有限責任組合、エフ・ズプランニング株式会社、株式会社Think

発行価格 300,000円

資本組入金 150,000円

4. 当社は、2023年8月24日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式のすべてについて、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、同日付で自己株式として取得し、その対価としてA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。
5. 当社は、2023年8月24日開催の取締役会において、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式のすべてについて、会社法第178条に基づき同日付で消却しております。なお、当社は、2023年10月3日開催の臨時株主総会において、同日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
6. 2023年8月24日開催の取締役会決議により、2023年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。
7. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)  
発行価格 456円  
引受価額 419.52円  
資本組入額 209.76円
8. 当社は、2024年4月19日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式127,500株(発行価格419.52円、資本組入金209.76円)発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ26,744千円増加しております。
9. 当社は、2024年5月1日から2024年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ2,975千円増加しております。
10. 当社は、2025年4月1日から2025年4月7日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が28,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ5,950千円増加しております。
11. 当社は、2025年6月1日から2025年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ2,975千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	1	17	20	13	7	1,653	1,711	-
所有株式数(単元)	0	28	1,161	7,742	1,477	111	46,141	56,660	12
所有株式数の割合(%)	0	0.05	2.05	13.66	2.6	0.2	81.43	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野口 和輝	大阪府大阪市北区	1,976,000	34.87
ジャフコSV5 共有投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	979,600	17.28
ジャフコSV5 スター投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門五丁目23番1号	242,100	4.27
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3番	180,000	3.17
株式会社はじめカンパニー	江東区有明1丁目4番11号	170,000	3.00
速水 裕	神奈川県川崎市幸区	110,800	1.95
Ariake Secondary Fund LP Bergen Jon (常任代理人あいざわアセット マネジメント株式会社)	190 ELGIN AVENUE , GEORGE TOWN , GRAND CAYMAN KY 1 - 9008 , CAYMAN ISLANDS	106,600	1.88
株式会社ホテル・アルファ・ワ ン事業本社	富山県富山市上本町6番5号	100,000	1.76
ホテル・アルファワン事業共 同組合	富山県富山市上本町6番5号	100,000	1.76
株式会社ホテルアルファ ワ ン・ディベロップメント	富山県富山市上本町6番5号	100,000	1.76
計		4,065,100	71.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,666,100	56,661	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,228		
発行済株式総数	5,667,328		
総株主の議決権		56,661	

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、規律ある事業投資と環境変化に備えた経営基盤の構築、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要項目と位置付けておりますが、現在は成長過程にあると考えており、内部留保資金の充実を図り、訪問看護ステーションやコルディアール農園の新規開設や人員の拡充といった成長投資のための原資とすることで企業価値の向上を目指すことが株主の皆様に対する最大の利益還元につながると考えております。

そのため、当面の間は、事業拠点の拡大、優秀な人材の確保等のための必要資金として内部留保の充実を図る方針であります。

利益配分につきましては、業績や経営環境、内部留保の状況を見極めた上で、配当の実施を検討してまいります。

配当を行う場合には、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、「企業が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえたうえで、公正かつ透明性の高い経営を行い、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための最も重要な仕組み」との認識を持っております。実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現を目指し、改善を続けることで、社会的信頼に応えつつ、持続的成長と発展を遂げていくことが可能になると考えております。ガバナンス体制、経営執行、内部統制を適切に融合させ、環境変化を見据えた経営戦略の策定と遂行力の高い組織形成につなげて参ります。なお、当社代表取締役である野口和輝の持ち株比率は、35.5%となることから、主要株主に該当します。当社は主要株主及び二親等以内の親族との間で取引を行っておらず、今後も取引を行うことも予定しておりませんが、主要株主との取引が生じる場合には、一般の取引と同様に適正な条件のもとに行うことを基本方針とし、少数株主の利益を損なうことのないよう、取引理由及びその必要性、取引条件及びその決定方法の妥当性等について、取締役会において十分に審議した上で意思決定を行うこととしております。

#### 企業統治に関する事項

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択しており、提出日（2026年6月22日）現在、コーポレート・ガバナンスの主たる機関として、取締役会及びその補完機関としての経営会議と取締役会から独立した独任制の監査役会を設置しております。また、環境変化への機敏な対応と意思決定の迅速化、競争力強化を図るため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会が決定した基本方針に基づき、業務執行にあっております。更に、関連諸法令や定款を遵守したコンプライアンス体制の整備と経営上のリスク管理の観点から、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、コンプライアンス・リスク管理会議を設置しております。

#### ・取締役会

取締役会は、取締役9名(内社外取締役2名)で構成され、定例取締役会を毎月1回、また必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。経営方針、年度予算その他重要な事項に関する意思決定や、月次予算統制その他重要事項の報告により業務執行及び各取締役の職務執行状況の監督を行っております。

また、経営知識、経験の豊富な2名の社外取締役により経営の健全性、実効性を高めております。

取締役会の議長及び構成員は、次のとおりであります。

議長：野口和輝（代表取締役）

構成員：市川伸二（取締役）、鎌田聖一（取締役）、山田平和（取締役）

北村充永（取締役）、瀨西望（取締役）、矢野翔太郎（取締役）

津田和義（社外取締役）、江尻琴美（社外取締役）

#### ・監査役会

監査役会は、監査役3名(内社外監査役3名)で構成されております。監査役3名は、定例監査役会を毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を随時開催しております。また、取締役会に出席し、必要に応じて発言し業務執行等に係る監査を行っております。

具体的な業務監査全般については主として常勤監査役(北野監査役)が担当し、必要に応じて非常勤監査役が担当に加わります。(非常勤監査役の中務正裕氏(弁護士)、小田切豪氏(弁護士)は法務コンプライアンス等について担当に加わり、若しくは相談等助力に応じています。)

また、株主総会・取締役会への出席、代表取締役との定期的意見交換、期末監査及び監査法人との連携・三様監査等については、常勤・非常勤を問わず原則全監査役が行っております。

なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、2026年6月開催の株主総会において、補欠監査役1名を選任いたします。

このように、各監査役が得意分野を生かして、充実した監査が行われる体制を構築しております。

監査役会の議長及び構成員は、次のとおりであります。

議長：北野幸治（社外監査役）

構成員：中務正裕（社外監査役）、小田切豪（社外監査役）

・経営会議

取締役及び必要に応じて各部門長をメンバーとした経営会議を、月1回以上開催しております。経営会議は、業務執行上の諸問題を迅速に解決する他、経営上の重要事項や業務施策の進捗状況等について、審議、意思疎通を図ることを目的としております。

経営会議の議長及び構成員は、次のとおりであります。

議長：野口和輝（代表取締役）

構成員：市川伸二（取締役）、鎌田聖一（取締役）、山田平和（取締役）  
北村充永（取締役）、瀨西望（取締役）、矢野翔太郎（取締役）

・報酬委員会

取締役会の決議により選定された3名以上の取締役から構成され、その過半数を独立社外取締役とする報酬委員会を原則として年1回以上開催しております。報酬委員会は、取締役の報酬等を決定するにあたっての一般的な方針の策定等を通じて、取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的としており、取締役会からの諮問に応じて取締役の報酬に係る事項について審議し、取締役会への答申を行います。

報酬委員会の委員長及び構成員は、次のとおりであります。

委員長：野口和輝（代表取締役）

構成員：津田和義（社外取締役）、江尻琴美（社外取締役）

・コンプライアンス委員会

本委員会の委員長である代表取締役経営管理本部長を含む常勤取締役、常勤監査役、執行役員、内部監査室長及び委員長が指名する者をメンバーとしたコンプライアンス委員会を原則として年2回開催しております。コンプライアンス委員会は、当社におけるコンプライアンスに係る方針や施策の検討、コンプライアンス対策に対する定期的な見直し等を行うことで、コンプライアンスを適切に行うことを目的としております。

コンプライアンス委員会の委員長及び構成員は、次のとおりであります。

委員長：市川伸二（取締役）

構成員：野口和輝（代表取締役）、鎌田聖一（取締役）、山田平和（取締役）  
北村充永（取締役）、瀨西望（取締役）、矢野翔太郎（取締役）  
津田和義（社外取締役）、江尻琴美（社外取締役）、北野幸治（社外監査役）  
中務正裕（社外監査役）、小田切豪（社外監査役）  
宮崎和彦（執行役員）、安達泰之（執行役員）

・リスク管理委員会

本委員会の委員長である代表取締役経営管理本部長を含む常勤取締役、常勤監査役、執行役員、内部監査室長及び委員長が指名する者をメンバーとしたリスク管理委員会を原則として年2回開催しております。リスク管理委員会は、事業、その他業務に係るリスクの管理状況の把握や当社に対するリスク回避措置の指導監督を行うことで、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図り、リスク管理の指導を適切に行うことを目的としております。

リスク管理委員会の委員長及び構成員は、次のとおりであります。

委員長：市川伸二（取締役）

構成員：野口和輝（代表取締役）、鎌田聖一（取締役）、山田平和（取締役）  
北村充永（取締役）、瀨西望（取締役）、矢野翔太郎（取締役）  
津田和義（社外取締役）、江尻琴美（社外取締役）、北野幸治（社外監査役）  
中務正裕（社外監査役）、小田切豪（社外監査役）  
宮崎和彦（執行役員）、安達泰之（執行役員）

・コンプライアンス・リスク管理会議

経営管理本部の担当役員、総務部長、人事部長、内部監査室長及び事業本部の担当取締役が選任した役職員をメンバーとしたコンプライアンス・リスク管理会議を原則として毎月1回開催しております。コンプライアンス・リスク管理会議は、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の下部組織として、総務部、人事部と事業部門との間で定期的にコンプライアンス、リスク管理並びに人事労務に関する具体的な課題並びに問題へ対応することを目的としております。

コンプライアンス・リスク管理会議の議長及び構成員は、次のとおりであります。

議長：濱西望（取締役）

構成員：市川伸二（取締役）、山田平和（取締役）、向井博之（執行役員）、市川剛（福岡人事部長）

石田桃子（人事部長）、那須忠敬（経理財務部長）、安達泰之（総務部長）、古郷晶（事業運営企画部長）

山下和樹（地域連携・能力開発部長）、阿久根慧（農園運営五部長）、中村部長（農園運営三部長）

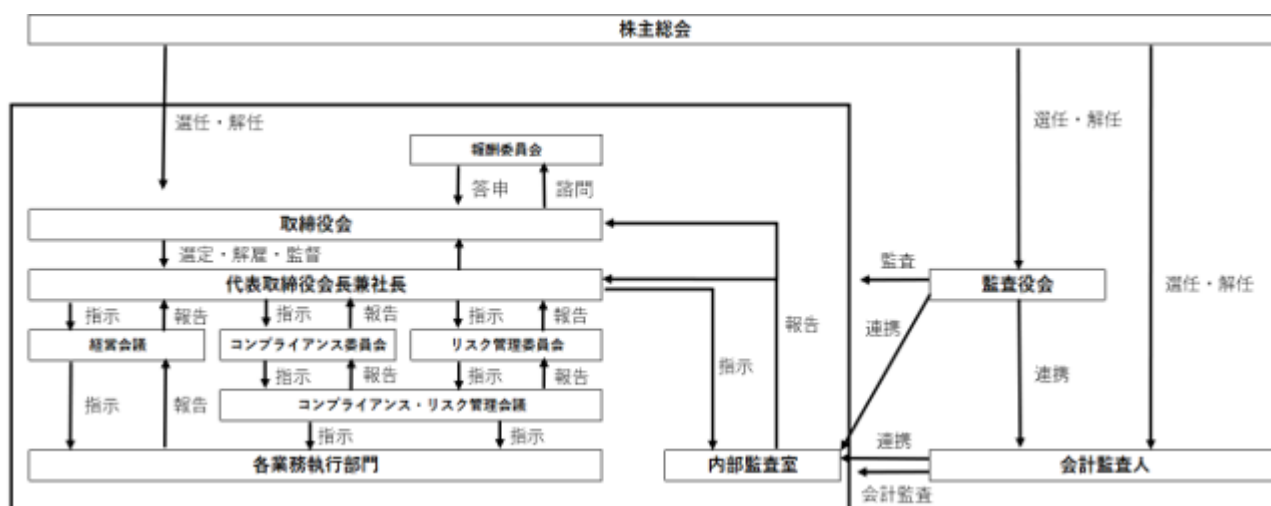
野口喜美子（農園運営一部長）、河瀬孝太朗（営業部長）、比良元健太郎（農園運営二部次長）

宮本真悟（佐賀所長）、田尻歩美（農園運営三部次長）、忍足正子（江戸川所長）、宇佐美拓（総務課長）

丹下比呂志（内部監査室長）、北野幸治（監査役）

その他の企業統治に関する事項

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下の図のとおりです。



・当該体制を採用する理由

当社は、上記の体制を採用することによって、透明性の確保・向上及び経営環境の変化に対する迅速な対応を図ることができると考えられることから現行の体制を採用しております。業務執行に関しては、取締役会による監視を行っており、社外取締役(2名)及び社外監査役(3名)による助言・提言により、監視・監査体制の強化を図っております。また、監査役監査、監査法人による会計監査及び内部監査の三様監査が連携し、様々なリスクに対する指摘や助言を行っております。

・業務執行取締役等でない取締役及び監査役との責任限定契約及びその内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等を除く。)及び監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

・取締役及び監査役との補償契約及びその内容

当社は、取締役及び監査役との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しております。当該補償契約では、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、当該補償契約によって会社社員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、次に掲げる事項に該当する場合には補償の対象としないこととしております。

・当社が損害を賠償するとすれば被補償者である取締役及び監査役(以下「被補償者」という。 )が当社に対

して会社法第423条第1項の責任を負う場合には、損失のうち当該責任に係る部分

・被補償者がその職務を行うにつき悪意又は重過失があったことにより責任を負う場合には、損失の全部

・取締役、監査役及び執行役員との役員等賠償責任保険契約及びその内容

当社は、当社の取締役、監査役及び執行役員の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金及び争訟費用等を填補することとしており、その保険料を当社が負担しております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、次に掲げる事項に該当した場合には填補の対象としないこととしております。

・被保険者が違法に利益または便宜を得たこと  
・犯罪行為、不正行為、詐欺行為、または法令、規則もしくは取締役規程に違反することを認識しながら行った行為

・取締役の員数

当社の取締役の員数については、10名以内とする旨定款で定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

・監査役の員数

当社の監査役の員数については、5名以内とする旨定款で定めております。

・監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

中間配当に関する事項

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得に関する事項

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除に関する事項

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を14回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
野口 和輝	14回	14回
市川 伸二	14回	14回
鎌田 聖一	14回	14回
山田 平和	14回	14回
北村 充永	14回	14回
濱西 望	14回	14回
津田 和義	14回	14回
江尻 琴美	14回	14回
矢野 翔太郎 ( 1 )	14回	9 回
宮崎 洋祐 ( 2 )	14回	7 回

- 1 2025年6月24日就任
- 2 2025年8月31日退任

2026年3月期の主な決議事項、報告事項は以下のとおりです。

なお、報告事項には、常勤監査役による監査報告（4件）を含んでおります。

決議事項105件：年度・中期経営計画、事業報告及び計算書類並びにその附属明細書の承認、株主総会の招集、規程の新設及び改訂、関連当事者取引の承認、新規拠点の出店及び移転、報酬委員会の設置、会計監査人の選任、執行役員を選任、部所長職の異動、役員賠償責任保険の契約締結、組織変更等の審議を行い、決議しております。

報告事項62件：各セグメント別の取組、内部監査、取締役会以外の重要会議の開催状況並びに内容及び取締役会の実効性評価等の報告を行いました。

#### 報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は報酬委員会を2回開催し、個々の報酬委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	役割	役職	出席状況
野口 和輝	委員長	代表取締役会長兼社長	2回/2回
津田 和義	委員	社外取締役	2回/2回
江尻 琴美	委員	社外取締役	2回/2回

報酬委員会における具体的な検討事項は、以下のとおりです。

- ・取締役の報酬の方針や報酬の総額、個人別報酬の算定方法等に関する事項

## 内部統制システムに関する事項

当社の内部統制システムは、次のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、情報の保存及び管理に関する体制作り等を整備しております。役員、社員の職務遂行に対し、監査役及び内部監査室がその業務遂行状況を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

### 「内部統制システムの整備に関する基本方針」

#### 1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款を遵守し、かつ社会的責任及び企業倫理を尊重する行動ができるように、コンプライアンスに関する規程を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会が中心となって当社の各部門と連携し、当社のコンプライアンスに関する取り組みを推進します。

法令及び定款に反する行為を早期発見し是正することを目的として、内部通報窓口および相談窓口を設け、内部通報制度を整備します。

代表取締役社長直轄の内部監査室を設けます。内部監査室は「内部監査規程」に基づき、当社の内部統制システムに関する監査を実施し、代表取締役社長に報告するとともに、取締役会及び監査役会に報告します。

#### 2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」「稟議規程」「機密文書管理規程」、その他の社内規程に基づき閲覧可能な状態で保存・管理します。

#### 3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理委員会を設置し、全社的なリスクの把握とその評価及び対応策の策定を行い、リスクを最小限に抑える体制を構築します。

リスク管理を円滑にするために、「リスク管理規程」を整備し、リスクに関する意識の浸透、早期発見、未然防止、緊急事態発生時の対応等を定めます。

#### 4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務権限を明確にするとともに、職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関することを「取締役会規程」に定めるとともに、取締役会を開催し、経営上の基本方針及び重要事項の決定及び業務執行の監督を行います。取締役会において付議すべき重要事項については「取締役会規程」及び「職務権限規程」に規定した事項とします。

取締役会の任意の諮問機関として、取締役会が選定した3名以上の取締役からなる委員で構成し、その過半数を独立社外取締役で構成される報酬委員会を設置し、取締役の報酬等の決定に係る公平性、透明性及び客観性を確保します。

取締役会の決定に基づく業務執行については「組織規程」及び「業務分掌規程」に基づき、これを明確にし、効率的な執行体制を整備します。

#### 5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正化を確保するための体制

当社は「関係会社管理規程」を定め、子会社における業務の円滑化と管理の適正化を求めます。

当社は「関係会社管理規程」に基づき、子会社における重要事項について報告を受け、必要に応じて当社の承認を義務付けます。

子会社のリスクに関する事項は、当社のリスクに関する管理体制を活用します。

当社の内部監査室は、「内部監査規程」等に基づき監査を実施し、監査結果を代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告します。

#### 6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

取締役会は、監査役会と必要に応じて協議を行い、監査役の職務を補助する使用人を任命及び配置するこ

とができるものとします。

監査役補助者は、取締役からの独立性を確保するものとする。

監査役補助者は、監査役の指揮命令に従うものとする。

7. 当会社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他の監査役への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役は、当会社の取締役会のほか業務執行の重要な会議へ出席するとともに関係書類の閲覧を行える体制を整備します。

当会社の取締役及び使用人は、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、その他重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、当会社における重要事項や損害を及ぼす恐れのある事実を監査役に報告し、不正行為や法令並びに定款違反行為を認知した場合も速やかに監査役に報告します。

子会社の取締役及び使用人は、当会社の監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行います。

子会社の取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当会社及び子会社に著しい損失を及ぼす恐れのある事実については、これを発見次第、直ちに当会社の取締役会へ報告を行い、取締役会は監査役に報告を行います。

当会社は、当会社及び子会社の取締役及び使用人が、監査役に前号の報告を行ったことを理由として、当会社及び子会社において不利益な取扱いを受けないことを保証します。

8. 当会社及び子会社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当会社は、監査役の職務の執行により生ずる費用等について、費用の前払等の請求を受けたとき、監査に係る緊急又は臨時に支出した費用又は債務が発生したときは、明らかに監査役の職務に関係しないと認められるものが含まれる場合を除き、請求に基づき速やかに支払手続を行います。

9. その他当会社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通を図ります。

取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、監査役と各事業部の執行役員及び従業員の意思疎通、情報の収集・交換が行える体制を整備します。

監査役は、適時に会計監査人又は内部監査室と会合を行い、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人又は内部監査室に報告を求める体制を整備します。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を維持するため、経理業務に関する諸規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制システムを整備し、継続的に必要な是正を行います。

11. 反社会的勢力排除に向けた体制

当会社は、反社会的勢力・団体・個人とは一切関わりを持たず、不当・不法な要求にも応じないことを基本方針とします。その旨を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を整備します。

#### リスク管理体制の整備に関する事項

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化によるリスク管理を非常に重要な課題であると認識しております。当社が規定している「リスク管理規程」に則り、リスク管理体制を整えており、役職員には社会的責任や社会貢献を重視し、法令等を遵守した行動、高い倫理観をもった行動をとることを周知徹底しています。

役職員はリスク管理上における問題が生じた場合、又は生じる恐れがあると認識した場合にはそれぞれ当社のリスク管理委員会へ状況を報告し、リスク管理委員会において対応策の検討が行われる体制となっています。

また、顧問弁護士を窓口とする内部通報制度を制定することで、会社組織ないし各個人の不正行為に関して、適切な処理の仕組みを定めることによって、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を図っております。

さらに弁護士や社会保険労務士等の外部専門家とアドバイザリー契約を締結し、重要かつ高度な判断が必要とされるリスクが発見された場合には、アドバイスを受けられる体制を構築しております。

なお、当社が規定している「個人情報取扱規程」及び「個人情報保護方針」に基づき、下記の取組みを実施しております。

- 1．個人情報を取得する際には、その利用目的を明らかにして、必要最低限の範囲で取得します。また、同意を得た利用目的の範囲内において、適切に利用し、利用目的の範囲を超えた利用をしません。
- 2．個人情報の取扱いを委託する際は、個人情報を適正に取り扱っていると認められる事業者にとともに適切に監督します。
- 3．当社は、個人情報保護管理者を選任しており、個人情報の取扱いに関して総括的な責任を有する者を設置しています。
- 4．個人情報取扱いに関する苦情の窓口を総務部が担当し、総務部長は、個人情報保護管理者に適宜苦情の内容を報告する体制を構築しています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2026年6月22日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性11名 女性1名(役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	野口 和輝	1964年11月24日	1983年4月 医療法人河崎会水間病院 入職 1988年7月 独立行政法人国立病院機構やまと精神医療センター 入職 1989年7月 医療法人渡辺病院 入職 1990年5月 泉南中央病院 入職 1991年12月 大阪府立精神医療センター 入職 2003年2月 株式会社N・フィールド設立 代表取締役社長 就任 2016年4月 当社設立 代表取締役社長 就任 2017年9月 当社 代表取締役会長 就任 2018年4月 当社 代表取締役会長兼社長 就任 2019年5月 当社 代表取締役会長 就任 2019年11月 当社 代表取締役会長兼社長 就任(現任)	(注) 3	2,014,300
取締役 経営管理 本部長	市川 伸二	1979年9月28日	2010年7月 株式会社N・フィールド 入社 2017年11月 株式会社トレースエンタープライズ 入社 常務執行役員 就任 2019年5月 同社代表取締役社長 就任 2019年11月 当社入社 執行役員 就任 2021年10月 当社 取締役 就任 2022年4月 当社 取締役副社長 就任 2023年4月 当社 取締役地方創生事業共同本部長 就任 2025年6月 当社 取締役経営管理グループ本部長 就任 2026年4月 当社 取締役経営管理本部長 就任(現任)	(注) 3	8,000
取締役 東日本在宅医 療事業本部長	鎌田 聖一	1970年9月29日	1993年3月 医療法人仁誠会大湫病院 入職 2000年6月 医療法人社団優心会鉦路優心病院 入職 2004年4月 特定医療法人北仁会旭山病院 入職 2009年9月 株式会社N・フィールド 入社 2016年5月 医療法人社団成仁病院 入職 2017年6月 日本在宅医療株式会社設立 代表取締役社長 就任 2018年8月 当社入社 取締役 就任 2018年10月 ジャパンサポート株式会社入社 代表取締役社長 就任 2019年4月 当社 専務取締役 就任 2019年5月 当社 代表取締役専務 就任 2019年11月 当社 取締役事業本部長 就任 2020年7月 当社 取締役グループ本部長 就任 2021年4月 当社 取締役 就任 2021年10月 当社 取締役事業本部長 就任 2022年4月 当社 取締役副社長 就任 2023年4月 当社 取締役在宅医療事業本部長 就任 2025年6月 当社 取締役事業本部グループ本部長 就任 2026年4月 当社 取締役東日本在宅医療事業本部長 就任(現任)	(注) 3	170,000
取締役 地方創生事業 本部長	山田 平和	1962年6月1日	1986年4月 野村證券株式会社 入社 2017年3月 株式会社格付投資情報センター 入社 2019年4月 当社入社 取締役 就任 2019年4月 ジャパンサポート株式会社入社 取締役 就任 2019年5月 当社 代表取締役社長 就任 2019年11月 当社 取締役 就任 2023年4月 当社 取締役地方創生事業共同本部長 就任 2025年4月 当社 取締役 就任 マーケティング部担当 2026年4月 当社 取締役地方創生事業本部長 就任(現任)	(注) 3	
取締役 東日本在宅医 療事業本部長	北村 充永	1975年12月2日	2000年4月 淀川キリスト教病院 入職 2001年1月 医療法人養心会国分病院 入職 2005年2月 独立行政法人国立病院機構 松籠荘病院 入職 2013年2月 株式会社N・フィールド 入社 2016年5月 医療法人社団成仁病院 入職 2017年6月 日本在宅医療株式会社 設立 代表取締役常務 就任 2018年10月 同社 代表取締役社長 就任 2019年11月 当社入社 取締役 就任 2025年6月 当社 取締役 就任 在宅医療事業担当 2026年4月 当社 取締役西日本在宅医療事業本部長 就任(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	濱西 望	1984年 8月17日	2009年 4月 野村證券株式会社 入社 2014年 8月 UBS銀行 入行 2016年 4月 当社入社 専務取締役 就任 2017年12月 ジャパンサポート株式会社 入社 2019年 4月 同社 代表取締役 就任 2019年11月 当社 入社 2020年 7月 当社 取締役 就任 2021年 4月 当社 取締役管理本部長 就任 2022年 4月 当社 取締役 就任 2025年 6月 当社 取締役 就任 経営企画担当(現任)	(注) 3	300
取締役 営業本部長	矢野 翔太郎	1983年 9月 9日	2006年 4月 株式会社JTB西日本(現:株式会社JTB) 入社 2018年 7月 株式会社トレースエンタープライズ 入社 代表取締役 就任 2018年10月 同社 取締役 就任 2019年 4月 同社 観光開発室長 就任 2019年 4月 同社 代表取締役 就任 2019年11月 当社 入社 2021年 4月 当社 営業部長 就任 2021年10月 当社 執行役員 就任 2025年 6月 当社 取締役 就任 営業担当 2026年 4月 当社 取締役営業本部長 就任(現任)	(注) 3	11,000
取締役	津田 和義	1966年 1月13日	1990年10月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 入所 1998年10月 株式会社稲田商会 入社 取締役 就任 2000年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入所 2003年 8月 株式会社エム・エム・ティー 入社 取締役 就任 2008年 3月 津田和義公認会計士・税理士事務所 開設 代表 就任(現任) 2008年 3月 株式会社ブレイントラスト 設立 代表取締役 就任(現任) 2008年 8月 ヒロセ通商株式会社 社外監査役 就任 2012年 2月 大阪府民共済生活協同組合 監事 就任 2013年11月 株式会社中川政七商店 社外監査役 就任 2015年 3月 シルバーエッグ・テクノロジー株式会社 社外監査役 就任 2016年 4月 当社 社外取締役 就任(現任) 2016年 4月 株式会社中川政七商店 社外取締役 就任 2016年 6月 ヒロセ通商株式会社 社外取締役(監査等委員) 就任(現任) 2018年 6月 株式会社ジェノミックス(現株式会社ステムリム) 社外監査役 就任 2021年 6月 株式会社中山製鋼所 社外監査役 就任 2022年 6月 株式会社中山製鋼所 社外取締役(監査等委員) 就任(現任) 2022年 6月 大阪マツダ販売株式会社 社外取締役 就任(現任) 2025年 1月 ショウタイム24株式会社 社外取締役 就任(現任)	(注) 3	
取締役	江尻 琴美	1974年 8月12日	1997年 4月 住友海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式 会社) 入社 2008年12月 第一東京弁護士会 登録 2009年 1月 敬和総合法律事務所 入所 2020年 7月 同所 パートナー(現任) 2021年 1月 リンカーズ株式会社 社外監査役 就任(現任) 2022年 6月 株式会社メイコー 社外監査役 就任(現任) 2023年 6月 当社 社外取締役 就任(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	北野 幸治	1958年 8月 6日	1981年 4月 ナショナル住宅建材株式会社(現パナソニックホームズ株式会社)入社 1996年 5月 株式会社パナホーム多摩(現パナソニックホームズ多摩株式会社)非常勤監査役 就任 2002年 8月 株式会社パナホーム北関東(現パナソニックホームズ北関東株式会社)非常勤監査役 就任 2002年 8月 株式会社ナテックス 非常勤監査役 就任 2019年10月 当社 常勤社外監査役 就任(現任)	(注) 4	
監査役	中務 正裕	1965年 1月19日	1994年 4月 中央総合法律事務所(現弁護士法人中央総合法律事務所)入所 2005年 8月 米国 Kirkland&EllisLLP法律事務所 入所 2006年 6月 浅香工業株式会社 監査役 就任 2008年10月 京都大学法科大学院 非常勤講師 就任 2010年 6月 貝塚市公平委員会 委員 就任 2013年 4月 大阪弁護士会 常議員 就任 2015年 4月 大阪弁護士会 副会長 就任 2015年 6月 日本電通株式会社 監査役 就任 2016年 6月 日本電通株式会社 社外取締役(監査等委員) 就任 2016年 6月 浅香工業株式会社 社外取締役(監査等委員) 就任(現任) 2016年 6月 荒川化学工業株式会社 社外取締役(監査等委員) 就任(現任) 2016年 6月 株式会社中山製鋼所 社外取締役 就任(現任) 2018年 7月 当社 社外監査役 就任(現任) 2022年 6月 大阪マツダ販売株式会社 社外取締役 就任(現任)	(注) 4	
監査役	小田切 豪	1978年 6月 2日	2007年 9月 東京弁護士会 登録 三宅・今井・池田法律事務所 入所 2016年 1月 三宅・今井・池田法律事務所 パートナー(現任) 2022年 4月 東京弁護士会 倒産法部 事務局次長 2025年 8月 当社 社外監査役 就任(現任) 2025年 9月 事業再生実務家協会 常議員(現任)	(注) 4	
計					2,203,600

- (注) 1. 取締役 津田和義及び江尻琴美は、社外取締役であります。
2. 監査役 北野幸治、中務正裕及び小田切豪は、社外監査役であります。
3. 野口和輝、市川伸二、鎌田聖一、山田平和、北村充永、濱西望、矢野翔太郎、津田和義及び江尻琴美の取締役の任期は、2025年 6月24日開催の定時株主総会終結の時から選任後 2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 北野幸治、中務正裕及び小田切豪の監査役の任期は、2023年 8月24日開催の臨時株主総会終結の時から選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部における業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は 8名で、東日本在宅医療事業本部の鈴木尚美、安松大輔、向井博之、経営管理本部の宮崎和彦、古郷晶、市川剛、安達泰之及び石田百子で構成されております。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、補欠監査役1名を選任する議案を提出しております。

#### 社外役員の状況

本書提出日現在、社外取締役を2名、社外監査役を3名それぞれ選任しております。当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性の判断基準等を参考に、会社法上の社外取締役及び社外監査役の要件に加え、経歴や当社との関係を踏まえ、独立性に問題が無い人物を社外取締役及び社外監査役として選任しております。

社外取締役の津田和義氏は、公認会計士及び税理士としての豊富な経験と幅広い専門知識を有しており、当社の社外取締役として適任であると判断し招聘しております。

なお、同氏は当社の新株予約権140個(28,000株)を保有しておりますが、それ以外に当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

社外取締役の江尻琴美氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い専門知識を有しており、当社の社外取締役として適任であると判断し招聘しております。

なお、同氏は当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役の北野幸治氏は、大手住宅メーカーで経理部門責任者、同社子会社の非常勤監査役としての経験から経営管理に関する幅広い知識を有しており、当社経営全般にわたって、独立した立場からの確かな指摘や意見を述べ、経営の監視や適切な助言を頂けると判断し招聘しております。

なお、同氏は当社の新株予約権2個(400株)を保有しておりますが、それ以外に当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役の中務正裕氏は、弁護士として企業法務に長年携わり、さらに様々な業界で取締役や監査役を歴任してきた経験を有し、法務及び企業経営に関する豊富な知見を当社の監査に反映して頂くことを期待して招聘しております。

なお、同氏は当社の新株予約権1個(200株)を保有しておりますが、それ以外に当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役の小田切豪氏は、弁護士として企業法務に精通し、また更生会社の管財人団として企業経営に関与した経験を有するなど、企業経営を統治する豊富な見識を有しておられることから、当社の監査に反映して頂くことを期待して招聘しております。

なお当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

#### 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携

社外取締役及び社外監査役は、取締役会をはじめ、必要に応じて社内の重要会議に出席することにより会社の重要な事項等に関する報告を受け、公正な立場から意見陳述するとともに取締役の職務執行状況を監督しております。社外監査役は監査役会のメンバーとして、監査役監査結果及び内部監査結果の共有を受けること等で連携を保っております。

内部監査については、内部監査室を担当部門として、内部統制、社内規程及び法令順守の状況の監査により、業務改善に繋げております。

監査役監査については、監査役3名(うち常勤監査役1名)の体制で各監査役がそれぞれ独立した立場から、取締役会の意思決定の監査、取締役の職務執行状況の監査を実施しております。監査役会が月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催し、監査状況の報告等により監査機能の強化を図っております。また、監査役及び監査役会は、必要に応じ内部統制部門である内部監査室から報告を受け意見交換を行うとともに、会計監査人とも意見交換を行っております。また、内部監査、監査役及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで監査の状況や結果等について情報交換及び意思疎通を図っており、監査の実効性を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、業務監査全般については主として常勤監査役の北野幸治氏が担当し、必要に応じて非常勤監査役2名が担当に加わっております。(非常勤監査役の中務正裕氏(弁護士)、小田切豪氏(弁護士)は法務コンプライアンス等について担当に加わり、若しくは相談等助力に応じています。)

また、株主総会・取締役会への出席、代表取締役との定期的意見交換、期末監査及び監査法人との連携・三様監査等については、常勤・非常勤を問わず原則全監査役が行っています。常勤監査役は、期中、その他経営会議等重要な会議への出席、取締役等からの業務報告聴取、重要書類(取締役会等の議事録、稟議書等)の閲覧調査、実地調査、内部監査部門との連携、内部統制部門との連携等を実施しています。

当事業年度における個々の監査役会の出席状況については以下のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数
社外監査役(常勤)	北野 幸治	16回	16回
社外監査役	中務 正裕	16回	16回
	小田切 豪	8回	8回
	中村 基夫	8回	8回

中村基夫氏は2025年7月31日退任、小田切豪氏は2025年8月1日就任となります。

監査役会の具体的な検討内容としては、主に監査方針及び監査計画の策定、監査の実施状況及び結果、会計監査人による監査結果の相当性及び妥当性、監査報告等の作成になり毎月1回は開催します。

なお、当社は、提出日現在で監査役が3名であるため、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任する事としております。

監査役は、監査計画に基づく監査を行うとともに、取締役会その他の重要な会議への出席を行い、取締役の業務執行と会社経営の適法性等を監視しております。

内部監査の状況

当社は、業務執行の適法性、効率性を確保するために、通常の業務から独立した機関として代表取締役社長直轄の内部監査室を設け、専任者2名が内部監査規定及び取締役会において報告した年度計画に従って内部監査を実施しております。

内部監査室と監査役とは、情報を都度共有し連携体制を構築しており、改善勧告事項がある場合については、代表取締役社長の承認を得て対象部門の責任者へ通知しています。また、監査結果並びに指導事項の改善状況については、代表取締役社長及び取締役会に報告する体制となっております。

会計監査人との連携については、監査役と共に、監査計画、監査結果、必要な場合は期中にて重要な監査論点の各々を共有し、相互連携の強化を図り、監査の質的向上を図っております。

なお、内部監査の実効性を確保するための取り組みとして、代表取締役のみならず、取締役会、監査役及び監査役会に対しても直接報告を行う仕組みを構築しております。

## 会計監査の状況

### a 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### b 継続監査期間

1年間

### c 業務を執行した公認会計士

中村 裕輔

藤本 庸介

### d 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者9名、その他6名であります。

### e 監査法人の選定方針と理由

当社は会計監査人の選定に際して、当社の業務内容を深く理解し、効果的かつ効率的な監査を実施することができる一定の規模であること、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。これらを踏まえ、会計監査人として、EY新日本有限責任監査法人を選定した理由は、独立性、専門性、効率性などを総合的に勘案した結果、当社の会計監査が適正に行われる体制を備えていると判断したためであります。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針につきましては、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

### f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査法人からその職務の執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、当社の要求する監査品質を満たしていると評価しております。

### g 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第9期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） 有限責任 あずさ監査法人

第10期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日） EY新日本有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

#### (2) 異動の年月日

2025年6月24日（第9期定時株主総会開催日）

#### (3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2018年 1 月12日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近 3 年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、2025年 6 月24日開催の第 9 期定時株主総会の終結をもって任期満了となりました。当社の事業規模および成長ステージを総合的に勘案した結果、任期満了をもって監査契約の継続を辞退したい旨の申し出があったことに伴い、会計監査人の交代により、当社の経営環境を踏まえた新たな視点での監査が期待できることに加え、EY新日本有限責任監査法人の監査実績、専門性、独立性、品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	39,070	-	33,200	-
連結子会社	-	-	-	2,700
計	39,070	-	33,200	2,700

当連結会計年度における連結子会社の非監査業務の内容は、財務調査等であります。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2023年4月18日の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を次のとおり決議しております。

各取締役の報酬額は固定報酬としての金銭による基本報酬のみにより構成されており、企業実績、企業価値の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを基本方針とし、意欲を高め、適切な動機づけを可能とすると同時に、優秀な人材の確保、維持が可能となり、当社取締役に求められる役割と責任に見合った報酬水準となるように設定しております。

各監査役の報酬額は固定報酬としての金銭による基本報酬のみにより構成されており、株主総会において決議された報酬等の上限額の範囲内で、職務内容等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

当社は、2023年4月18日の取締役会において、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を過半数とする任意の報酬委員会の設置を決議しており、取締役会は、取締役の個人別の報酬の決議に先立ち、報酬委員会に報酬の算定方法等について諮問し、その答申を尊重しなければならないこととし、株主総会により承認された報酬等の総額の範囲内で、報酬委員会の答申を尊重することを条件に、取締役会の決議により取締役の個人別の報酬の決定を代表取締役野口和輝に委任しております。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の職責の評価を行うには代表取締役が最も適していると判断したためであります。

当社の役員等の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2018年6月27日であり、年額240,000千円以内(決議時の取締役の員数は4名)とする旨、決議されております。また、同株主総会で監査役の報酬限度額は、年額36,000千円以内(決議時の監査役の員数は1名)と決議されております。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬につきましては、株主総会において決議された報酬等の上限額の範囲内で、職務内容、他社水準、業績、従業員の給与水準等を勘案し、報酬委員会における答申を尊重した上で、取締役会の決議により一任された代表取締役野口和輝が決定しております。委任した理由としましては、当社全体の業績等を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役が最も適していると判断したためであります。代表取締役に委任した権限が適切に行使されるため、算定された金額については、社外取締役及び監査役から意見を求め決定しております。

また、監査役の個人別の報酬につきましては、株主総会において決議された報酬等の上限額の範囲内で、職務内容等を勘案し、監査役会において決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	178,460	178,460	-	-	-	8
社外役員	41,100	41,100	-	-	-	6

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有する株式について、主として株式の価値または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式  
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	1	1,851	1	1,851
非上場株式以外の株式				

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社は、精神科訪問看護を中心とした在宅医療サービスおよび障がい者雇用支援サービスを展開しており、事業の成長とサービス品質の維持・向上は、専門性を有する人財の確保・育成・定着に大きく依存しております。

わが国では少子高齢化の進展に伴い、看護師をはじめとする医療・福祉人材の需給が一層逼迫しており、人財の確保と生産性向上は当社の持続的成長における重要な経営課題であると認識しております。

このような認識のもと、当社は「人財こそが最大の経営資源であり、企業価値創造の源泉である」と位置付け、人材戦略を経営戦略の中核に据えております。採用・育成・定着・生産性向上を一体的に推進することで、サービス品質の向上、事業規模の拡大および持続的な企業価値向上の実現を目指しております。

#### 人財戦略の主要施策

##### 採用力の強化と採用プロセスの高度化

当社は、専門職採用市場における競争激化に対応するため、採用活動の効率化と精度向上に取り組んでおります。採用活動におけるデジタル技術およびAIの活用を推進し、応募者評価の標準化や選考品質の向上を図ることで、優秀な人財の確保と採用活動の生産性向上を目指しております。

##### 公平かつ透明性の高い人事評価制度の構築

従業員一人ひとりの成果と成長を適正に評価し、処遇へ反映することは、人財の定着と組織活性化において重要であると考えております。当社では、人事評価制度の見直しを進めており、公平性・透明性・納得性を重視した評価制度の構築に取り組んでおります。客観的な指標を活用した評価運用を推進することで、従業員のエンゲージメント向上と優秀人財の定着を図ってまいります。

##### 専門人財の育成と組織能力の向上

当社の競争優位性は、精神科訪問看護および障がい者雇用支援に関する専門性の蓄積にあると考えております。そのため、資格取得支援、外部研修、社内研修等を通じて継続的な人財育成を推進しております。また、専門スキルのみならず、マネジメント能力や組織運営能力の向上にも取り組み、将来の事業成長を担う人財の育成を進めております。

##### 人財定着と働きやすい職場環境の実現

当社では、人財の定着がサービス品質および事業の安定運営に直結する重要課題であると認識しております。退職者へのヒアリングを通じた離職要因の分析や職場環境改善を継続的に実施するとともに、育児・介護との両立支援や柔軟な働き方の整備を進めております。また、従業員の心身の健康維持・増進に取り組み、長期的に活躍できる職場環境の構築を推進しております。

##### 全社横断的な人財活用による事業継続性の確保

当社は全国に事業所を展開しており、拠点間での人財連携を推進しております。人員不足が発生した拠点への迅速な支援体制を構築することで、サービス品質の維持と事業継続性の確保を図るとともに、組織全体としての人的資本の有効活用を進めております。

##### DX推進による生産性向上と専門職支援

当社は、管理部門およびバックオフィス業務のデジタル化・効率化を推進しております。定型業務の自動化や業務プロセスの最適化を進めることで、組織全体の生産性向上を図るとともに、専門職が利用者・支援対象者への支援業務により多くの時間を充てられる環境整備を進めております。

当社は、これらの取り組みを通じて人的資本の価値向上を図り、サービス品質の向上、事業成長および持続的な企業価値向上の実現に取り組んでまいります。

#### 給与その他の給付の額及び内容の決定に関する方針

当社は、精神科訪問看護事業及び障がい者支援事業を通じて地域医療及び障がい者雇用支援サービスを提供しており、持続的な成長及びサービス品質の向上を実現するためには、専門人財の確保、育成及び定着が重要であると認識しております。

当社の給与については、職務内容、責任範囲、保有資格、経験年数、能力及び業績等を総合的に勘案し決定しており

ます。また、賞与については、会社業績及び個人の勤務状況等を総合的に勘案して決定しております。

その他の給付については、法定福利厚生に加え、従業員の健康維持及び能力開発を支援するため、各種研修の実施、資格取得支援、インフルエンザ予防接種補助、慶弔見舞金等の施策を実施しております。

当社は、事業環境の変化や従業員のキャリア形成ニーズに対応し、より公平性及び納得性の高い処遇体系を構築するため、人事考課制度及び賃金制度の見直しを進めております。具体的には、職務及び役割に応じた等級制度の導入、人事評価と処遇の連動強化並びにキャリア形成を支援する賃金体系の整備について検討を行っております。

今後も従業員の成長機会の拡充及びエンゲージメント向上を図るとともに、人財の確保及び定着を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントの名称	従業員数(名)
在宅医療事業	237〔7.3〕
地方創生事業	312〔54.2〕
その他	7〔0〕
全社(共通)	23〔0〕
合計	579〔61.5〕

- (注) 1. 臨時従業員数は〔〕内に1日8時間換算した人員数を外書で記載しております(従業員数に含む)。  
2. 臨時従業員数には、派遣社員を除いております。  
3. その他として記載されている従業員数は、「ショウタイム24株式会社(子会社)」の従業員数です。  
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している従業員です。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	2026年3月31日現在
				平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
572〔61.5〕	41.6	2.61	3,488	2.5

セグメントの名称	従業員数(名)
在宅医療事業	237〔7.3〕
地方創生事業	312〔54.2〕
全社(共通)	23〔0〕
合計	572〔61.5〕

- (注) 1. 臨時従業員数は〔〕内に1日8時間換算した人員数を外書で記載しております(従業員数に含む)。  
2. 臨時従業員数には、派遣社員を除いております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している従業員です。

(3) 女性従業員比率、管理職に占める女性従業員の割合及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

女性従業員比率	管理職に占める女性従業員の割合	男性労働者の育児休業取得率	2026年3月31日現在 男女賃金格差		
			正規労働者	非正規労働者	全ての労働者
60.7%	46.1%	133%	73.0%	119.3%	97.0%

- (注) 1. 「従業員」は、「正規労働者及び非正規労働者(契約社員、パートタイマー)」となります。  
2. 「女性従業員比率」は、「女性従業員÷全従業員」となります。  
3. 「管理職」は「課長以上」の従業員となります。  
4. 「男女賃金格差」については「平均年間賃金(女性)÷平均年間賃金(男性)」となります。  
平均年間賃金：2025年4月～2026年3月に従業員に支払われた賃金合計を月平均の従業員数で除したもの  
5. 「男性労働者の育児休業取得率」については「育児休業等をした男性労働者数÷配偶者が出産した男性労働者の数」となります。

(ア)女性従業員比率

女性が多く活躍しており、女性の従業員(全ての労働者)比率が60.7%(2026年3月31日時点)と半数を超えております。

	男性	女性	計
正規労働者	30.0%	70.0%	100.0%
非正規労働者(パート及び契約社員)	76.5%	23.5%	100.0%
全ての労働者(注)	39.3%	60.7%	100.0%

(注) 全ての労働者：「正規労働者+非正規労働者」となります。以下同様。

(イ)管理職に占める女性従業員の割合

全従業員のうち管理職(課長以上)が占める割合は17.8%となっており女性管理職比率(女性管理職数÷管理職数)は45.2%となっております(2026年3月31日時点)。管理職全体で見ると格差は小さいですが、「部長・室長及び執行役員」においては男性優位となっております。

男性管理職	女性管理職	管理職計
53.9%(55人)	46.1%(47人)	100.0%(102人)

(ウ)男女賃金格差

正規労働者については、男性の73%(2026年3月31日時点)となっており全ての労働者で見ると、男性の賃金が女性を上回っており賃金格差は小さい状態です。

平均年間賃金(給与+賞与)(注1)	男性	女性	男女賃金格差(注2)
正規労働者	4,918,902円	3,592,311円	73.0%
非正規労働者	1,428,749円	1,703,457円	119.3%
全ての労働者	3,553,864円	3,445,339円	97.0%

(注) 1. 平均年間賃金：「2025年4月支払分～2026年3月支払分賃金÷年間平均従業員数」となります。

2. 男女賃金格差：「平均年間賃金(女性)÷平均年間賃金(男性)」となります。

平均年間賃金：2025年4月～2026年3月に従業員に支払われた賃金の合計を月平均の従業員数で除した値となります。

連結子会社

2026年3月31日現在

名称	女性従業員比率	管理職に占める女性従業員の割合	男性労働者の育児休業取得率	男女賃金格差		
				正規労働者	非正規労働者	全ての労働者
ショウタイム24株式会社	42.8%	0.0%	0.0%	100%	0	100%

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「男性労働者の育児休業取得率」については「育児休業等をした男性労働者数÷配偶者が出産した男性労働者の数」となります。

3. 男女賃金格差：「平均年間賃金(女性)÷平均年間賃金(男性)」となります。

平均年間賃金：2025年4月～2026年3月に従業員に支払われた賃金の合計を月平均の従業員数で除した値となります。

(4)労働組合の状況

当社において、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	810,824	884,610
売掛金及び契約資産	1 542,054	1 698,405
商品	262	2,304
貯蔵品	38	46
前払費用	90,746	99,826
その他	5,952	10,259
貸倒引当金	309	402
流動資産合計	1,449,568	1,695,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	532,412	1,205,482
車両運搬具（純額）	-	1,377
工具、器具及び備品（純額）	181,139	282,434
土地	16,607	30,937
リース資産（純額）	162,550	234,830
建設仮勘定	352,000	-
有形固定資産合計	2 1,244,709	2 1,755,061
無形固定資産		
のれん	46,575	37,260
その他	388	5,455
無形固定資産合計	46,964	42,715
投資その他の資産		
投資有価証券	1,851	1,851
差入保証金	174,489	211,642
長期貸付金	2,705	2,612
繰延税金資産	51,877	60,415
その他	11,320	21,927
貸倒引当金	884	884
投資その他の資産合計	241,360	297,565
固定資産合計	1,533,034	2,095,341
資産合計	2,982,602	3,790,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,443	6,206
短期借入金	3 176,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	22,953	186,594
リース債務	46,018	73,726
未払金	113,546	109,874
未払費用	154,307	186,515
未払法人税等	44,650	33,291
契約負債	586	4,237
前受金	106	104
預り金	43,969	51,614
資産除去債務	-	8,983
賞与引当金	33,622	-
その他	18,113	26,829
流動負債合計	657,317	787,977
<b>固定負債</b>		
長期借入金	91,315	790,884
リース債務	133,678	184,464
長期未払金	7,504	-
退職給付に係る負債	17,793	23,124
資産除去債務	36,352	59,162
その他	126	189
固定負債合計	286,771	1,057,824
負債合計	944,088	1,845,801
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,193,090	1,202,015
資本剰余金	1,133,090	1,144,821
利益剰余金	287,957	409,345
株主資本合計	2,038,223	1,937,490
<b>その他の包括利益累計額</b>		
退職給付に係る調整累計額	289	1,958
その他の包括利益累計額合計	289	1,958
非支配株主持分	-	5,141
純資産合計	2,038,513	1,944,590
負債純資産合計	2,982,602	3,790,391

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
売上高	1	3,967,006	1	4,740,202
売上原価		2,517,294		3,318,548
売上総利益		1,449,712		1,421,654
販売費及び一般管理費	2	1,273,433	2	1,527,635
営業利益又は営業損失( )		176,278		105,980
営業外収益				
受取利息		532		1,685
補助金収入		7,257		5,813
受取手数料		4,252		5,122
受取賃貸料		1,326		1,735
その他		1,016		1,338
営業外収益合計		14,384		15,694
営業外費用				
支払利息		4,201		14,843
支払手数料		-		3,020
リース解約損		778		-
その他		529		185
営業外費用合計		5,508		18,048
経常利益又は経常損失( )		185,154		108,335
特別損失				
固定資産除却損	3	2,206		-
減損損失	4	1,932	4	17,676
基金拋出金評価損		1,456		-
特別損失合計		5,595		17,676
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		179,559		126,012
法人税、住民税及び事業税		49,801		29,735
法人税等調整額		14,396		9,305
法人税等合計		35,405		20,429
当期純利益又は当期純損失( )		144,153		146,441
非支配株主に帰属する当期純損失( )		-		25,053
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )		144,153		121,388

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	144,153	146,441
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	435	1,668
その他の包括利益合計	435	1,668
包括利益	144,588	144,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,588	119,720
非支配株主に係る包括利益	-	25,053

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,163,371	1,103,371	432,110	1,834,631
当期変動額				
新株の発行	29,719	29,719		59,438
親会社株主に帰属する当期純利益			144,153	144,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	29,719	29,719	144,153	203,592
当期末残高	1,193,090	1,133,090	287,957	2,038,223

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	145	145	-	1,834,485
当期変動額				
新株の発行				59,438
親会社株主に帰属する当期純利益				144,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	435	435	-	435
当期変動額合計	435	435	-	204,027
当期末残高	289	289	-	2,038,513

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,193,090	1,133,090	287,957	2,038,223
当期変動額				
新株の発行	8,925	8,925		17,850
連結子会社の増資による持分の増減		2,805		2,805
親会社株主に帰属する当期純損失( )			121,388	121,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	8,925	11,730	121,388	100,732
当期末残高	1,202,015	1,144,821	409,345	1,937,490

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	289	289	-	2,038,513
当期変動額				
新株の発行				17,850
連結子会社の増資による持分の増減				2,805
親会社株主に帰属する当期純損失( )				121,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,668	1,668	5,141	6,809
当期変動額合計	1,668	1,668	5,141	93,923
当期末残高	1,958	1,958	5,141	1,944,590

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	179,559	126,012
減価償却費	149,212	235,783
のれん償却額	-	9,315
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,191	92
賞与引当金の増減額( は減少)	2,804	33,622
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	7,006	5,331
受取利息及び受取配当金	532	1,685
補助金収入	7,257	5,813
受取手数料	4,252	5,122
受取賃貸料	1,326	1,735
固定資産除却損	2,206	-
減損損失	1,932	17,676
基金拠出金評価損	1,456	-
支払利息	4,201	14,843
支払手数料	-	3,020
売上債権の増減額( は増加)	27,038	156,351
棚卸資産の増減額( は増加)	21	2,050
前渡金の増減額( は増加)	1,393	403
前払費用の増減額( は増加)	30,737	9,079
未収入金の増減額( は増加)	36	620
仕入債務の増減額( は減少)	331	2,762
未払金の増減額( は減少)	31,257	13,808
未払費用の増減額( は減少)	1,968	29,281
未払消費税等の増減額( は減少)	34,847	8,715
契約負債の増減額( は減少)	436	3,651
預り金の増減額( は減少)	11,474	7,645
その他	4,999	5,743
小計	197,247	3,688
利息及び配当金の受取額	532	1,685
補助金の受取額	7,370	6,110
受取手数料の受取額	4,234	5,122
賃貸料の受取額	1,326	1,735
利息の支払額	4,201	14,843
法人税等の支払額	68,906	42,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,604	39,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	645,049	579,993
貸付けによる支出	-	600
貸付金の回収による収入	959	342
無形固定資産の取得による支出	-	22,636
差入保証金の差入による支出	52,677	51,900
差入保証金の返還による収入	8,828	1,710
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,881	-
その他	1,453	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	691,273	653,077
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少)	176,000	76,000
長期借入れによる収入	-	1,004,300
長期借入金の返済による支出	12,756	141,091
割賦債務の返済による支出	9,142	7,504
リース債務の返済による支出	34,613	61,378
株式の発行による収入	59,438	17,850
株式公開費用の支出	9,186	-
支払手数料の支払額	-	3,020
非支配株主からの払込みによる収入	-	33,000
その他	2,089	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,650	766,155
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	386,019	73,785
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,843	810,824
現金及び現金同等物の期末残高	1 810,824	1 884,610

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ショウタイム 2 4 株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ショウタイム 2 4 株式会社の決算日は 4 月 30 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2026 年 1 月 31 日に実施した仮決算に基づいております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

商品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物並びに建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～31年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次の通りであります。

商標権 10年

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間に渡り均等に償却しております。なお、ショウタイム 2 4 株式会社の取得に係るのれんの償却期間は5年であります。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

地方創生事業

主に障がい者雇用支援サービスに伴う人材紹介業務及び定着支援のためのサポート業務を提供しております。人材紹介業務に関しては、紹介者の入社日時点において、当社の履行義務が充足されると判断していることから、入社日時点において一時点で収益を認識しております。定着支援のためのサポート業務に関しては、顧客との契約期間の経過に応じて当社の履行義務が充足されると判断していることから、顧客との契約期間の経過に応じて収益を認識しております。

在宅医療事業

主に精神疾患を有する利用者に対して在宅医療サービスを提供しております。サービスが完了した時点において、当社の履行義務が充足されると判断していることから、サービス完了時点において一時点で収益を認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 51,877千円(繰延税金負債との相殺前の金額は、59,678千円であります。)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

将来の事業計画及び経営環境等から予測される課税所得の見積りに基づいて、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると判断したものについて認識しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積りは将来の事業計画を基礎としており、当該事業計画作成上の主要な仮定は、売上高成長率及び営業利益率であります。なお、将来の課税所得の見積りにあたっては、将来の事業計画に加え、過年度の業績計画の達成状況等を勘案して、作成しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りが当連結会計年度の翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 60,415千円(繰延税金負債との相殺前の金額は、76,470千円であります。)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

将来の事業計画及び経営環境等から予測される課税所得の見積りに基づいて、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると判断したものについて認識しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積りは将来の事業計画を基礎としており、当該事業計画作成上の主要な仮定は、売上高成長率及び営業利益率であります。なお、将来の課税所得の見積りにあたっては、将来の事業計画に加え、過年度の業績計画の達成状況等を勘案して、作成しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りが当連結会計年度の翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,342千円は、「受取賃貸料」1,326千円、「その他」1,016千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	404,820千円	630,154千円

- 3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達等を行うため取引銀行3行（前連結会計年度においては4行）と当座貸越契約及び財務基盤の安定を図るため取引銀行2行（前連結会計年度においては3行）と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,476,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	176,000千円	-千円
差引額	1,300,000千円	1,100,000千円

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

- ・株式会社りそな銀行とのコミットメントライン契約（貸付極度額300,000千円）  
2025年3月27日以降の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。  
2025年3月27日以降の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失としないようにすること。
- ・株式会社三菱UFJ銀行とのコミットメントライン契約（貸付極度額300,000千円）  
以下の事由が一つでも生じた場合には、株式会社三菱UFJ銀行はいつでも貸越取引義務を終了させることができます。  
株式会社JSHのいずれかの事業年度の決算期又は中間決算期の末日における株式会社JSHの単体の貸借対照表に示される純資産の部の金額について、令和6年3月期の株式会社JSHの決算期の末日における株式会社JSHの単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額未満となった場合。  
株式会社JSHのいずれかの事業年度の決算期に係る株式会社JSHの単体の損益計算書に示される経常損益の金額について、2期連続して経常損失を計上した場合。
- ・株式会社あおぞら銀行とのコミットメントライン契約（貸付極度額300,000千円）  
2025年3月決算期以降の各決算期末日および中間期末日における借入人の連結の損益計算書に記載される営業利益について2期連続で損失を計上しないこと。  
2025年3月決算期以降の決算期末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、直前の決算期の末日の純資産合計金額の75%相当額以上に維持すること。

当連結会計年度（2026年3月31日）

・株式会社りそな銀行とのコミットメントライン契約（貸付極度額300,000千円）

2025年3月27日以降の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

2025年3月27日以降の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を2期連続で損失とならないようにすること。

・株式会社三菱UFJ銀行とのコミットメントライン契約（貸付極度額300,000千円）

以下の事由が一つでも生じた場合には、株式会社三菱UFJ銀行はいつでも貸越取引義務を終了させることができます。

株式会社J S Hのいずれかの事業年度の決算期又は中間決算期の末日における株式会社J S Hの単体の貸借対照表に示される純資産の部の金額について、令和6年3月期の株式会社J S Hの決算期の末日における株式会社J S Hの単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額未満となった場合。

株式会社J S Hのいずれかの事業年度の決算期に係る株式会社J S Hの単体の損益計算書に示される経常損益の金額について、2期連続して経常損失を計上した場合。

(連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	202,740千円	248,270千円
給料及び手当	375,111千円	455,554千円
賞与引当金繰入額	9,280千円	- 千円
退職給付費用	2,078千円	2,274千円
法定福利費	76,511千円	91,676千円
広告宣伝費	172,530千円	148,161千円
支払手数料	129,427千円	178,884千円
貸倒引当金繰入額	1,192千円	98千円

## 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	2,206千円	- 千円
計	2,206千円	- 千円

## 4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業所設備	訪問看護ステーション コルディアール佐賀 (佐賀県神埼郡)	建物及び構築物	1,637千円
事業所設備	訪問看護ステーション コルディアール札幌 (札幌市白石区)	建物及び構築物	295千円

当該事業所に係る当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の営業活動に係る将来キャッシュ・フローを慎重に検討した結果、当該事業所に係る固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値をゼロとして評価しております。

なお、当社は、原則として、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である各事業所・各農園を基本単位として区分し、継続的な収支の把握が可能な資産単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
訪問看護記録システム (在宅医療事業共用資産)	訪問看護ステーション コルディアール東陽町他 (東京都江東区他)	ソフトウェア	17,000千円
事業所設備	訪問看護ステーション コルディアール札幌 (札幌市白石区)	工具、器具及び備品	676千円

当該事業所に係る当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の営業活動に係る将来キャッシュ・フローを慎重に検討した結果、当該事業所に係る固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値をゼロとして評価しております。

なお、当社は、原則として、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である各事業所・各農園を基本単位として区分し、継続的な収支の把握が可能な資産単位でグルーピングを行っております

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	604千円	2,480千円
組替調整額	23千円	43千円
法人税等及び税効果調整前	627千円	2,436千円
法人税等及び税効果額	192千円	767千円
退職給付に係る調整額	435千円	1,668千円
その他の包括利益合計	435千円	1,668千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,482,600	141,500	-	5,624,100

(変動事由の概要)

普通株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 127,500株  
ストック・オプションの権利行使による増加 14,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
2017年第1回ストック・オプションとしての新株予約権						(注)1
2017年第2回ストック・オプションとしての新株予約権						(注)1
2018年第3回ストック・オプションとしての新株予約権						(注)1
2018年第4回ストック・オプションとしての新株予約権						(注)1
2019年第5回ストック・オプションとしての新株予約権						(注)1
2020年第6回ストック・オプションとしての新株予約権						(注)1
2021年第7回ストック・オプションとしての新株予約権						(注)1
合計						

(注)1. 付与時点において当社は非上場会社であり、付与時の単位当たりの本源的価値は0円であるため、当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,624,100	42,000	-	5,666,100

(変動事由の概要)

普通株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による増加 42,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2017年第1回ストック・オプションとしての新株予約権						(注)1
提出会社	2017年第2回ストック・オプションとしての新株予約権						(注)1
提出会社	2018年第3回ストック・オプションとしての新株予約権						(注)1
提出会社	2018年第4回ストック・オプションとしての新株予約権						(注)1
提出会社	2019年第5回ストック・オプションとしての新株予約権						(注)1
提出会社	2020年第6回ストック・オプションとしての新株予約権						(注)1
提出会社	2021年第7回ストック・オプションとしての新株予約権						(注)1
連結子会社	2025年第1回ストック・オプションとしての新株予約権(注)2						(注)3
合計							

(注)1. 付与時点において当社は非上場会社であり、付与時の単位当たりの本源的価値は0円であるため、当連結会計年度末残高はありません。

2. 連結子会社の2025年第1回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来してありません。

3. 当該連結子会社は非上場会社であり、付与時の単位当たりの本源的価値は0円であるため、当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	810,824千円	884,610千円
現金及び現金同等物	810,824千円	884,610千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たにショウタイム24株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	46,725千円
固定資産	2,530千円
のれん	46,575千円
流動負債	16,048千円
固定負債	39,783千円
株式の取得価額	40,000千円
現金及び現金同等物	38,118千円
差引：取得のための支出	1,881千円

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

- 3 重要な非資金取引の内容

- (1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	122,831千円	126,470千円

- (2) 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	12,128千円	34,389千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、農園の送迎車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	90,569千円	87,685千円
1年超	517,119 "	425,506 "
合計	607,688千円	513,191千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用調達計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入や新株発行等により調達しております。

一時的な余資は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該信用リスクに関しては、取引ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

また、その他金銭債権である差入保証金は、主に事務所の賃貸契約における保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引開始時に差入先の信用判定を行い、契約更新時等に信用状況を把握するようにしております。

未払金は1年内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。未払金、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り表を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注1)を参照ください。)

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
差入保証金	174,489	158,083	16,406
資産計	174,489	158,083	16,406
長期借入金( 2 )	114,269	112,514	1,754
リース債務( 2 )	179,697	181,471	1,773
負債計	293,966	293,985	19

(1) 「現金及び預金」「売掛金及び契約資産」「買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 長期借入金及びリース債務には、1年内に期限の到来する金額を含めております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
差入保証金	211,642	178,511	33,131
資産計	211,642	178,511	33,131
長期借入金( 2 )	977,478	975,362	2,115
リース債務( 2 )	258,190	257,250	940
負債計	1,235,668	1,232,612	3,055

(1) 「現金及び預金」「売掛金及び契約資産」「買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 長期借入金及びリース債務には、1年内に期限の到来する金額を含めております。

(注1) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	1,851	1,851

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	807,246	-	-	-
売掛金及び契約資産	542,054	-	-	-
差入保証金	-	-	-	174,489
合計	1,349,301	-	-	174,489

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	880,092	-	-	-
売掛金及び契約資産	698,405	-	-	-
差入保証金	-	-	-	211,642
合計	1,578,498	-	-	211,642

(注3) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	22,953	20,060	19,777	14,817	10,557	26,103
リース債務	46,018	46,041	39,019	32,573	16,044	-
合計	68,971	66,101	58,796	47,391	26,601	26,103

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	186,594	191,604	187,646	183,660	124,534	103,440
リース債務	73,726	66,621	60,789	44,177	12,876	-
合計	260,320	258,225	248,435	227,837	137,410	103,440

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	158,083	-	158,083
資産計	-	158,083	-	158,083
長期借入金	-	112,514	-	112,514
リース債務	-	181,471	-	181,471
負債計	-	293,985	-	293,985

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	178,511	-	178,511
資産計	-	178,511	-	178,511
長期借入金	-	975,362	-	975,362
リース債務	-	257,250	-	257,250
負債計	-	1,232,612	-	1,232,612

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金

差入保証金の時価は、約定期間等に基づき算定した将来キャッシュ・フローを、約定期間に対応した国債の利回りに与信管理上の信用リスクを加味した適切な利率を基に割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

投資有価証券(連結貸借対照表計上額1,851千円)については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

投資有価証券(連結貸借対照表計上額 1,851千円)については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度である非積立型の退職一時金制度を採用しております。また、当社はポイント制を採用しており、計算の基礎に予想昇給率を組み入れておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,996千円	17,793千円
勤務費用	8,545千円	10,435千円
利息費用	80千円	256千円
数理計算上の差異の発生額	604千円	2,480千円
退職給付の支払額	1,116千円	2,448千円
未払金への振替	108千円	432千円
退職給付債務の期末残高	17,793千円	23,124千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	17,793千円	23,124千円
連結貸借対照表に計上された 退職給付に係る負債	17,793千円	23,124千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	8,545千円	10,435千円
利息費用	80千円	256千円
数理計算上の差異の費用処理額	23千円	43千円
確定給付制度に係る退職給付費用	8,648千円	10,647千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
数理計算上の差異	627千円	2,436千円
合計	627千円	2,436千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
未認識数理計算上の差異	417千円	2,854千円
合計	417千円	2,854千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
割引率	1.44%	2.25%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
	第1回新株予約権
決議年月日	2017年9月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員4名
株式の種類及び付与数	普通株式126,400株
付与日	2017年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。なお、権利行使条件は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2019年9月2日～2027年8月31日

会社名	提出会社
	第2回新株予約権
決議年月日	2017年11月30日
付与対象者の区分及び人数(注1)	当社子会社取締役4名 当社子会社従業員1名
株式の種類及び付与数	普通株式116,800株
付与日	2017年12月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。なお、権利行使条件は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2019年12月1日～2027年11月30日

会社名	提出会社
	第3回新株予約権
決議年月日	2018年2月13日
付与対象者の区分及び人数(注1)	当社子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式28,000株
付与日	2018年2月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。なお、権利行使条件は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2020年2月15日～2028年2月14日

会社名	提出会社
	第4回新株予約権
決議年月日	2018年8月31日
付与対象者の区分及び人数(注1)	当社従業員1名 当社子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式56,000株
付与日	2018年9月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。なお、権利行使条件は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2020年9月15日～2028年9月13日

会社名	提出会社
	第5回新株予約権
決議年月日	2019年4月17日
付与対象者の区分及び人数(注1)	当社取締役1名 当社従業員2名 当社子会社取締役2名 当社子会社従業員3名
株式の種類及び付与数	普通株式54,000株
付与日	2019年4月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。なお、権利行使条件は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2021年4月18日～2029年4月17日

会社名	提出会社
	第6回新株予約権
決議年月日	2020年5月13日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役3名 当社従業員13名
株式の種類及び付与数	普通株式4,200株
付与日	2020年5月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。なお、権利行使条件は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2022年5月14日～2030年5月13日

会社名	提出会社
	第7回新株予約権
決議年月日	2021年3月17日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名
株式の種類及び付与数	普通株式400株
付与日	2021年3月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。なお、権利行使条件は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2023年3月20日～2031年3月17日(注2)

- (注1) 当社子会社の取締役又は当社子会社の従業員への各新株予約権の割当に関しては、2019年11月1日付で連結子会社4社と合併し、当該子会社の取締役及び従業員を当社に承継しているため、当連結会計年度末日現在では、当社の取締役又は当社の従業員として在籍しております。
- (注2) 2021年6月29日開催の定時株主総会決議において、第7回新株予約権の行使期間を「2023年3月20日から2031年3月19日まで」から「2023年3月20日から2031年3月17日まで」に変更しております。
- (注3) 株式数に換算して記載しております。なお、2023年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

会社名	連結子会社
	第1回新株予約権
決議年月日	2025年7月2日
付与対象者の区分及び人数	連結子会社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式100,000株
付与日	2025年7月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。なお、権利行使条件は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2027年7月3日～2035年6月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2026年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、当社は、2023年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割による調整後の株式数及び価格を記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
決議年月日	2017年 9月1日	2017年 11月30日	2018年 2月13日	2018年 8月31日	2019年 4月17日	2020年 5月13日	2021年 3月17日
権利確定前(株)							
前連結会計年 度末							
付与							
失効							
権利確定							
未確定残							
権利確定後(株)							
前連結会計年 度末	107,600	88,800	28,000	56,000	51,000	2,400	200
権利確定							
権利行使	14,000		28,000				
失効	32,800					400	
未行使残	60,800	88,800		56,000	51,000	2,000	200

会社名	連結子会社
	第1回 新株予約権
決議年月日	2025年 7月2日
権利確定前(株)	
前連結会計年 度末	
付与	100,000
失効	40,000
権利確定	
未確定残	60,000
権利確定後(株)	
前連結会計年 度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
決議年月日	2017年 9月1日	2017年 11月30日	2018年 2月13日	2018年 8月31日	2019年 4月17日	2020年 5月13日	2021年 3月17日
権利行使価格 (円)	425	425	425	425	425	425	425
行使時平均株価 (円)	458		428				
付与日における 公正な評価単価 (円)							

会社名	連結子会社
	第1回 新株予約権
決議年月日	2025年 7月2日
権利行使価格 (円)	100
行使時平均株価 (円)	
付与日における 公正な評価単価 (円)	

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点においては、当社および連結子会社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価を単位当たりの本源的価値により算定しております。

本源的価値は、ディスカウント・キャッシュフロー方式により算定した株式の評価額から新株予約権の行使時の払込金額を控除して算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	千円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	546千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注) 2	56,507千円	90,578千円
貸倒引当金	365 "	405 "
減価償却超過額	1,708 "	6,038 "
未払事業税	6,069 "	5,505 "
未払事業所税	1,364 "	2,130 "
賞与引当金	10,296 "	"
未払費用	1,691 "	25 "
一括償却資産	239 "	2,583 "
投資有価証券評価損	7,395 "	7,611 "
差入保証金償却	6,038 "	9,119 "
資産除去債務	11,132 "	21,478 "
退職給付に係る負債	5,739 "	8,187 "
その他	6 "	467 "
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>108,557千円</b>	<b>154,132千円</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	23,740 "	41,476 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	25,138 "	36,185 "
<b>評価性引当額小計(注) 1</b>	<b>48,879千円</b>	<b>77,661千円</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>59,678千円</b>	<b>76,470千円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	7,662千円	15,145千円
退職給付に係る調整累計額	127 "	895 "
その他	10 "	13 "
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>7,800千円</b>	<b>16,054千円</b>
<b>繰延税金資産純額</b>	<b>51,877千円</b>	<b>60,415千円</b>

(注) 1. 評価性引当額が28,782千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社ショウタイム 2 4 株式会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が17,735千円、当社において資産除去債務に係る評価性引当額が7,514千円、当社において差入保証金償却に係る評価性引当額が2,640千円増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 ( 1 )	-	-	-	-	3,232	53,275	56,507千円
評価性引当額	-	-	-	-	3,232	20,508	23,740千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	32,766	( 2 ) 32,766千円

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 2 ) 税務上の繰越欠損金56,507千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産32,766千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 ( 1 )	-	-	-	3,232	4,535	82,810	90,578千円
評価性引当額	-	-	-	3,232	4,535	33,708	41,476千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	49,102	( 2 ) 49,102千円

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 2 ) 税務上の繰越欠損金90,578千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産49,102千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	%
住民税均等割	11.7%	%
評価性引当額の増減	21.0%	%
法人税額の特別控除額	2.8%	%
子会社株式取得関連費用	1.4%	%
その他	0.4%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%	%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

コルディアール農園等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。なお、資産除去債務の一部に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.191%～2.800%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	24,151千円	36,352千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,128千円	34,389千円
時の経過による調整額	73千円	585千円
見積りの変更による減少額	-千円	3,182千円
期末残高	36,352千円	68,145千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	合計
	地方創生事業	在宅医療事業	計			
障がい者雇用支援サービス	2,441,433	-	2,441,433	-	-	2,441,433
在宅医療サービス	-	1,453,025	1,453,025	-	-	1,453,025
その他	65,835	1,200	67,035	4,000	-	71,035
顧客との契約から生じる収益	2,507,269	1,454,225	3,961,494	4,000	-	3,965,494
その他の収益 (注) 3	1,512	-	1,512	-	-	1,512
外部顧客への売上高	2,508,781	1,454,225	3,963,006	4,000	-	3,967,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高 (注) 2	-	390	390	1,000	1,390	-
計	2,508,781	1,454,615	3,963,396	5,000	1,390	3,967,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業及びIoTソリューションサービス事業であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	合計
	地方創生事業	在宅医療事業	計			
障がい者雇用支援サービス	3,118,314	-	3,118,314	-	-	3,118,314
在宅医療サービス	-	1,439,138	1,439,138	-	-	1,439,138
その他	85,975	1,200	87,175	94,451	-	181,627
顧客との契約から生じる収益	3,204,289	1,440,338	4,644,628	94,451	-	4,739,080
その他の収益 (注) 3	1,121	-	1,121	-	-	1,121
外部顧客への売上高	3,205,411	1,440,338	4,645,750	94,451	-	4,740,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高 (注) 2	-	4,863	4,863	18,055	22,918	-
計	3,205,411	1,445,202	4,650,613	112,506	22,918	4,740,202

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業及びIoTソリューションサービス事業であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	503,969	537,069
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	537,069	685,710
契約資産（期首残高）	4,568	4,984
契約資産（期末残高）	4,984	12,694
契約負債（期首残高）	149	586
契約負債（期末残高）	586	4,237

契約資産は、主に、在宅医療サービスにおける顧客との利用契約において、履行義務が充足された対価に対する未請求の権利に関するものであります。契約資産は、支払いに対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権へ振替えられます。契約負債は、主に、地方創生事業における観光物産サービスにおいて、サービスの提供前に顧客から受け取った対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は149千円であります。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は586千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、地方において企業の障がい者雇用を支援する障がい者雇用支援事業及び主に地方誘客を図ることを目的とした観光物産事業を主要事業とする地方創生事業と患者に対し医師による訪問診療をサポートする形で訪問看護サービスを提供する在宅医療事業を展開しております。

したがって、報告セグメントは「地方創生事業」及び「在宅医療事業」の2つとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	地方創生 事業	在宅医療 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,508,781	1,454,225	3,963,006	4,000	3,967,006	-	3,967,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	390	390	1,000	1,390	1,390	-
計	2,508,781	1,454,615	3,963,396	5,000	3,968,396	1,390	3,967,006
セグメント利益	555,026	164,516	719,542	1,868	721,411	545,132	176,278
セグメント資産	1,684,442	295,062	1,979,505	46,490	2,025,995	956,606	2,982,602
その他の項目							
減価償却費	138,650	4,111	142,761	-	142,761	6,450	149,212
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	803,271	822	804,093	-	804,093	1,916	806,010

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業及びIoTソリューションサービス事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 1,390千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 545,132千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額956,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金及び有形固定資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額6,450千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,916千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	地方創生 事業	在宅医療 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,205,411	1,440,338	4,645,750	94,451	4,740,202	-	4,740,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,863	4,863	18,055	22,918	22,918	-
計	3,205,411	1,445,202	4,650,613	112,506	4,763,120	22,918	4,740,202
セグメント利益又は損失 ( )	776,106	196,087	580,019	62,940	517,079	623,060	105,980
セグメント資産	2,338,999	343,293	2,682,293	111,961	2,794,254	996,137	3,790,391
その他の項目							
減価償却費	222,512	5,235	227,748	1,491	229,239	6,544	235,783
のれんの償却額	-	-	-	9,315	9,315	-	9,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	720,065	22,099	742,164	5,772	747,936	14,400	762,336

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業及びIoTソリューションサービス事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 22,918千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 623,060千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額996,137千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金及び有形固定資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額6,544千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,400千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
社会保険診療報酬支払基金 東京支部	579,763	在宅医療事業
東京都国民健康保険団体連合会	446,676	在宅医療事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
社会保険診療報酬支払基金 東京支部	511,841	在宅医療事業

(注) 当連結会計年度における総販売実績に占める東京都国民健康保険団体連合会の割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	地方創生事業	在宅医療事業	計			
減損損失	-	1,932	1,932	-	-	1,932

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	地方創生事業	在宅医療事業	計			
減損損失	-	17,676	17,676	-	-	17,676

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	地方創生事業	在宅医療事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	46,575	-	46,575

(注)「その他」の金額は、IoTソリューションサービス事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	地方創生事業	在宅医療事業	計			
当期償却額	-	-	-	9,315	-	9,315
当期末残高	-	-	-	37,260	-	37,260

(注)「その他」の金額は、IoTソリューションサービス事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
1株当たり純資産額	362円46銭	342円29銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	25円67銭	21円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25円22銭	-

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	144,153	121,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	144,153	121,388
普通株式の期中平均株式数(株)	5,615,894	5,662,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	99,854	-
(うち新株予約権(株))	(99,854)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年 3月31日)	当連結会計年度末 (2026年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,038,513	1,944,590
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	5,141
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,038,513	1,939,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,624,100	5,666,100

(重要な後発事象)

( 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分 )

当社は、2026年5月20日開催の取締役会において、2026年6月23日に開催を予定している第10期定時株主総会に、下記のとおり、「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」を付議することを決議いたしました。なお、本件は、株主への払戻しや外部への資金流出を伴うものではありません。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現時点で生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、株主の皆様への剰余金の配当や自己株式取得等の株主還元の早期実現に向け、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保し、中長期的な企業価値向上の実現に向け、株主利益の最大化を図ることを目的としております。なお、本件による発行済株式総数および純資産額に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の内容

( 1 ) 減少する資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

減少する資本金の額

資本金 202,015,400円

増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 202,015,400円

減少後の資本金の額

資本金 1,000,000,000円

なお、当社が2026年3月31日時点で発行している新株予約権が、減資の効力発生日までに行使された場合、当該行使によって増加した資本金の額は減少の対象とならないため、減少後の資本金の額が当該金額とならない場合があります。

( 2 ) 減少する資本準備金の額

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

減少する資本準備金の額

資本準備金 892,015,400円

増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 892,015,400円

減少後の資本準備金の額

資本準備金 250,000,000円

なお、当社が2026年3月31日時点で発行している新株予約権が、減資の効力発生日までに行使された場合、当該行使によって増加した資本準備金の額は減少の対象とならないため、減少後の資本準備金の額が当該金額とならない場合があります。

(3) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記(1)及び(2)の資本金及び資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の増加の効力発生を条件に、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることで、繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。

減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 356,679,183円

増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 356,679,183円

減少後の剰余金の残高

その他資本剰余金 737,351,617円

3. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程(予定)

- (1) 取締役会決議日 2026年5月20日
- (2) 定時株主総会決議日 2026年6月23日(予定)
- (3) 債権者異議申述公告 2026年6月26日(予定)
- (4) 債権者異議申述最終期日 2026年7月27日(予定)
- (5) 効力発生日 2026年8月1日(予定)

4. 今後の見通し

本件は純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額および発行済株式数の変動はなく、当社の連結及び個別の業績に与える影響はありません。

なお、本件は、2026年6月23日開催予定の第10回定時株主総会において承認可決されることを条件としておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	176,000	100,000	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	22,953	186,594	1.50	
1年以内に返済予定のリース債務	46,018	73,726	2.39	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,315	790,884	1.52	2027年4月27日～ 2032年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	133,678	184,464	2.46	2027年4月5日～ 2031年3月27日
その他有利子負債				
合計	469,966	1,335,668		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	191,604	187,646	183,660	124,534
リース債務	66,621	60,789	44,177	12,876

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,191,548	4,740,202
税金等調整前 中間(当期)純損失 ( ) (千円)	120,752	126,012
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失 ( ) (千円)	100,608	121,388
1株当たり 中間(当期)純損失 ( ) (円)	17.78	21.44

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	773,705	835,767
売掛金及び契約資産	535,576	681,930
商品	-	999
貯蔵品	38	46
前渡金	2,483	2,886
前払費用	90,079	98,471
関係会社短期貸付金	-	4,834
その他	2,268	7,223
貸倒引当金	309	402
流動資産合計	1,403,842	1,631,757
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	496,458	1,138,366
構築物（純額）	35,953	66,916
車両運搬具（純額）	-	1,377
工具、器具及び備品（純額）	181,103	282,426
土地	16,607	30,937
リース資産（純額）	162,550	234,830
建設仮勘定	352,000	-
有形固定資産合計	1,244,673	1,754,854
無形固定資産		
商標権	152	0
ソフトウェア	211	-
無形固定資産合計	364	0
投資その他の資産		
投資有価証券	1,851	1,851
関係会社株式	48,341	92,341
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	-	18,575
破産更生債権等	884	884
長期前払費用	9,686	18,908
繰延税金資産	52,005	61,311
差入保証金	172,156	210,906
長期貸付金	2,705	2,444
従業員に対する長期貸付金	-	117
その他	603	1,997
貸倒引当金	884	884
投資その他の資産合計	287,359	408,465
固定資産合計	1,532,397	2,163,319
資産合計	2,936,239	3,795,077

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,443	4,426
短期借入金	2 176,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	12,756	181,206
リース債務	46,018	73,726
未払金	111,520	107,362
未払費用	151,116	177,459
未払法人税等	44,363	32,825
契約負債	586	3,941
前受金	106	104
預り金	43,624	49,298
資産除去債務	-	8,983
賞与引当金	33,622	-
その他	18,113	26,826
流動負債合計	641,269	766,159
<b>固定負債</b>		
長期借入金	51,532	771,772
リース債務	133,678	184,464
長期未払金	7,504	-
退職給付引当金	18,210	25,978
資産除去債務	36,352	59,162
その他	126	189
固定負債合計	247,405	1,041,566
負債合計	888,674	1,807,725
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,193,090	1,202,015
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,133,090	1,142,015
資本剰余金合計	1,133,090	1,142,015
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	278,615	356,679
利益剰余金合計	278,615	356,679
株主資本合計	2,047,565	1,987,351
純資産合計	2,047,565	1,987,351
負債純資産合計	2,936,239	3,795,077

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 3,968,006	1 4,651,750
売上原価	2,518,006	1 3,290,350
売上総利益	1,450,000	1,361,400
販売費及び一般管理費	2 1,264,380	1、2 1,398,873
営業利益又は営業損失( )	185,620	37,473
営業外収益		
受取利息	532	1,815
受取賃貸料	1,326	1,795
補助金収入	7,257	5,771
受取手数料	4,252	5,122
その他	1,016	-
営業外収益合計	14,384	1 14,504
営業外費用		
支払利息	4,201	14,377
リース解約損	778	3,020
その他	529	185
営業外費用合計	5,508	17,582
経常利益又は経常損失( )	194,496	40,551
特別損失		
固定資産除却損	3 2,206	-
減損損失	4 1,932	4 17,676
基金拠出金評価損	1,456	-
特別損失合計	5,595	17,676
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	188,900	58,227
法人税、住民税及び事業税	49,801	29,141
法人税等調整額	14,396	9,305
法人税等合計	35,405	19,835
当期純利益又は当期純損失( )	153,494	78,063

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入原価	1	49,507	2.0	68,753	2.1
労務費		1,463,885	58.1	1,802,295	54.8
経費		1,004,614	39.9	1,419,301	43.1
当期売上原価		2,518,006	100.0	3,290,350	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
地代家賃	279,027	411,057
減価償却費	140,142	220,143
支払手数料	58,417	125,649
水道光熱費	91,282	120,200
支払リース料	101,899	115,182
消耗品費	64,578	113,149
車両費	82,427	90,249

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,163,371	1,103,371	1,103,371	432,110	432,110	1,834,631	1,834,631
当期変動額							
新株の発行	29,719	29,719	29,719			59,438	59,438
当期純利益				153,494	153,494	153,494	153,494
当期変動額合計	29,719	29,719	29,719	153,494	153,494	212,933	212,933
当期末残高	1,193,090	1,133,090	1,133,090	278,615	278,615	2,047,565	2,047,565

当事業年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,193,090	1,133,090	1,133,090	278,615	278,615	2,047,565	2,047,565
当期変動額							
新株の発行	8,925	8,925	8,925			17,850	17,850
当期純損失( )				78,063	78,063	78,063	78,063
当期変動額合計	8,925	8,925	8,925	78,063	78,063	60,213	60,213
当期末残高	1,202,015	1,142,015	1,142,015	356,679	356,679	1,987,351	1,987,351

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物、建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

地方創生事業

主に障がい者雇用支援サービスに伴う人材紹介業務及び定着支援のためのサポート業務を提供しております。人材紹介業務に関しては、紹介者の入社日時点において、当社の履行義務が充足されると判断していることから、入社日時点において一時点で収益を認識しております。定着支援のためのサポート業務に関しては、顧客との契約期間の経過に応じて当社の履行義務が充足されると判断していることから、顧客との契約期間の経過に応じて収益を認識しております。

在宅医療事業

主に精神疾患を有する利用者に対して在宅医療サービスを提供しております。サービスが完了した時点において、当社の履行義務が充足されると判断していることから、サービス完了時点において一時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 52,005千円(繰延税金負債との相殺前の金額は、59,678千円であります。)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 61,311千円(繰延税金負債との相殺前の金額は、76,470千円であります。)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,342千円は、「受取賃貸料」1,326千円、「その他」1,016千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	404,820千円	630,013千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達等を行うため取引銀行3行(前事業年度においては4行)と当座貸越契約及び財務基盤の安定を図るため取引銀行2行(前事業年度においては3行)と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,476,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	176,000千円	-千円
差引額	1,300,000千円	1,100,000千円

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております。

前事業年度（2025年3月31日）

- ・株式会社りそな銀行とのコミットメントライン契約（貸付極度額300,000千円）  
2025年3月27日以降の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。  
2025年3月27日以降の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失としないようにすること。
- ・株式会社三菱UFJ銀行とのコミットメントライン契約（貸付極度額300,000千円）  
以下の事由が一つでも生じた場合には、株式会社三菱UFJ銀行はいつでも貸越取引義務を終了させることができます。  
株式会社J S Hのいずれかの事業年度の決算期又は中間決算期の末日における株式会社J S Hの単体の貸借対照表に示される純資産の部の金額について、令和6年3月期の株式会社J S Hの決算期の末日における株式会社J S Hの単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額未満となった場合。  
株式会社J S Hのいずれかの事業年度の決算期に係る株式会社J S Hの単体の損益計算書に示される経常損益の金額について、2期連続して経常損失を計上した場合。
- ・株式会社あおぞら銀行とのコミットメントライン契約（貸付極度額300,000千円）  
2025年3月決算期以降の各決算期末日および中間期末日における借入人の連結の損益計算書に記載される営業利益について2期連続で損失を計上しないこと。  
2025年3月決算期以降の決算期末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、直前の決算期の末日の純資産合計金額の75%相当額以上に維持すること。

当事業年度（2026年3月31日）

- ・株式会社りそな銀行とのコミットメントライン契約（貸付極度額300,000千円）  
2025年3月27日以降の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。  
2025年3月27日以降の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を2期連続で損失としないようにすること。
- ・株式会社三菱UFJ銀行とのコミットメントライン契約（貸付極度額300,000千円）  
以下の事由が一つでも生じた場合には、株式会社三菱UFJ銀行はいつでも貸越取引義務を終了させることができます。  
株式会社J S Hのいずれかの事業年度の決算期又は中間決算期の末日における株式会社J S Hの単体の貸借対照表に示される純資産の部の金額について、令和6年3月期の株式会社J S Hの決算期の末日における株式会社J S Hの単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額未満となった場合。  
株式会社J S Hのいずれかの事業年度の決算期に係る株式会社J S Hの単体の損益計算書に示される経常損益の金額について、2期連続して経常損失を計上した場合。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,000千円	6,000千円
売上原価	千円	9,555千円
販売費及び一般管理費	千円	2,800千円
営業取引以外の取引高	千円	222千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
役員報酬	202,279千円	217,473千円
給料及び手当	374,911千円	432,890千円
賞与引当金繰入額	9,280千円	千円
退職給付費用	2,078千円	2,274千円
法定福利費	76,459千円	85,844千円
広告宣伝費	172,530千円	130,915千円
支払手数料	121,085千円	173,481千円
減価償却費	9,069千円	14,148千円
貸倒引当金繰入額	1,192千円	98千円
おおよその割合		
販売費	14%	9%
一般管理費	86%	91%

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
建物及び構築物	2,206千円	千円
計	2,206千円	千円

#### 4 減損損失

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業所設備	訪問看護ステーション コルディアール佐賀 (佐賀県神埼郡)	建物	1,637千円
事業所設備	訪問看護ステーション コルディアール札幌 (札幌市白石区)	建物	295千円

当該事業所に係る当事業年度及び翌事業年度以降の営業活動に係る将来キャッシュ・フローを慎重に検討した結果、当該事業所に係る固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値をゼロとして評価しております。

なお、当社は、原則として、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である各事業所・各農園を基本単位として区分し、継続的な収支の把握が可能な資産単位でグルーピングを行っております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
訪問看護記録システム (在宅医療事業共用資産)	訪問看護ステーション コルディアール東陽町他 (東京都江東区他)	ソフトウェア	17,000千円
事業所設備	訪問看護ステーション コルディアール札幌 (札幌市白石区)	工具、器具及び備品	676千円

当該事業所に係る当事業年度及び翌事業年度以降の営業活動に係る将来キャッシュ・フローを慎重に検討した結果、当該事業所に係る固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値をゼロとして評価しております。

なお、当社は、原則として、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である各事業所・各農園を基本単位として区分し、継続的な収支の把握が可能な資産単位でグルーピングを行っております。

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,341千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 92,341千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	32,766千円	49,102千円
未払事業税	6,069 "	5,505 "
未払事業所税	1,364 "	2,130 "
貸倒引当金	365 "	405 "
賞与引当金	10,296 "	- "
未払費用	1,691 "	25 "
一括償却資産	239 "	2,522 "
減価償却超過額	1,708 "	6,038 "
投資有価証券評価損	7,395 "	7,611 "
差入保証金償却	6,038 "	8,678 "
資産除去債務	11,132 "	21,478 "
退職給付引当金	5,739 "	8,187 "
その他	6 "	467 "
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>84,816千円</b>	<b>112,153千円</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- "	- "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	25,138 "	35,683 "
<b>評価性引当額小計(注)</b>	<b>25,138千円</b>	<b>35,683千円</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>59,678千円</b>	<b>76,470千円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	7,662千円	15,145千円
その他	10 "	13 "
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>7,672千円</b>	<b>15,158千円</b>
<b>繰延税金資産純額</b>	<b>52,005千円</b>	<b>61,311千円</b>

(注) 評価性引当額が10,544千円増加しております。この増加の主な内容は、資産除去債務に係る評価性引当額が7,514千円、差入保証金償却に係る評価性引当額が2,640千円増加したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	%
住民税均等割	11.1%	%
評価性引当額の減少	20.0%	%
法人税額の特別控除額	2.7%	%
その他	0.5%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7%	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	496,458	726,314		84,406	1,138,366	217,710
	構築物	35,953	39,443		8,480	66,916	38,069
	車両運搬具		1,836		459	1,377	459
	工具、器具及び 備品	181,103	180,169	676 (676)	78,169	282,426	263,609
	土地	16,607	14,330			30,937	
	リース資産	162,550	126,470		54,191	234,830	110,164
	建設仮勘定	352,000		352,000			
	有形固定資産計	1,244,673	1,088,564	352,676 (676)	225,707	1,754,854	630,013
無形 固定 資産	商標権	152			152	0	
	ソフトウェア	211	20,000	17,000 (17,000)	3,211		
	無形固定資産計	364	20,000	17,000 (17,000)	3,364	0	

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	コルディアール熊本第一農園および熊本第二農園建築工事等	316,555千円
建物	コルディアール熊本第一農園および熊本第二農園設備工事等	165,535千円
建物	コルディアール東京足立農園設備工事等	79,712千円
建物	コルディアール中間農園設備工事等	49,987千円
構築物	コルディアール熊本第一農園および熊本第二農園舗装工事等	39,443千円
工具、器具及び備品	コルディアール東京足立農園水耕栽培設備等	53,535千円
リース資産	コルディアール農園送迎車両16台	91,667千円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	本勘定への振替	352,000千円
-------	---------	-----------

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	1,194	98	6	1,286
賞与引当金	33,622	-	33,622	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所			
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.jsh-japan.jp/">https://www.jsh-japan.jp/</a></p>		
株主に対する特典	<p>当社では、毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された、当社株式を100株（1単元）以上保有されている株主の方を対象に、当社が運営する地域特産品ECサイト「リロカルマーケット（<a href="https://relocalmarket.com/">https://relocalmarket.com/</a>）」で利用できる、株主優待クーポン券の配布を株主優待制度を実施しております。 保有株数に応じた優待内容は次のとおりです。なお、優待クーポン券の有効期限は発行翌年の3月末までとなります。</p>		
	株数	優待内容	割引額の上限金額
	100株以上500株未満	5%割引クーポン	2,000円
	500株以上1,000株未満	10%割引クーポン	10,000円
	1,000株以上	15%割引クーポン	20,000円

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に定める権利以外の権利は行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第9期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第10期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)の規定に基づく臨時報告書  
2025年5月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書

2025年6月27日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第9期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2026年6月18日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年 6月19日

株式会社 J S H  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 庸介

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J S Hの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J S H及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

（障がい者雇用支援サービスに係る売上高の正確性及び期間帰属の適切性）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、地方創生事業においては主に障がい者雇用支援サービスに伴う人材紹介業務及び定着支援のためのサポート業務を提供している。また、在宅医療事業においては主に精神疾患を有する利用者に対して在宅医療サービスを提供している。連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおり、地方創生事業における障がい者雇用支援サービスの売上高は3,118,314千円で売上高の65.7%を占めている。</p> <p>連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（6）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、障がい者雇用支援サービスのうち人材紹介業務は、紹介者の入社日時時点で履行義務が充足されると判断し、入社日時時点の一時点で収益を認識しており、また、定着支援のためのサポート業務は、顧客との契約期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、顧客との契約期間の経過に応じて収益を認識している。</p> <p>上記のとおり会社は収益を認識しているが、障がい者雇用支援サービスに関し、主に以下の理由から、売上高が正確に計上されない可能性及び適切な期間に計上されない可能性がある。</p> <p>1 契約当たりの利益影響が比較的多額であることから、業績目標達成のために売上高を適切な計上期間より前倒しで計上する可能性がある。</p> <p>事業本部が作成した売上計上根拠資料をもとに経理財務部が会計システムへ入力しており、その過程で正確な取引内容、取引金額又は適切な計上期間と異なった収益が計上される可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、障がい者雇用支援サービスに係る売上高の正確性及び期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、障がい者雇用支援サービスに係る売上高の正確性及び期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 売上高の計上プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下の内部統制に焦点を当てた。</p> <p style="padding-left: 20px;">障がい者雇用支援サービスにおいて、売上計上根拠資料について担当取締役の承認を得る内部統制</p> <p>(2) 売上高の正確性及び期間帰属の適切性の検討 売上高の正確性及び期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p style="padding-left: 20px;">決算期末月の売上計上取引から新規取引を抽出し、売上計上日とその根拠となる関連証憑と突合した。</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日後の売上計上取引から金額的重要性を含む一定の条件で取引を抽出し、売上計上日とその根拠となる関連証憑と突合した。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度の売上高の修正として処理すべき取引の有無を検討するため、期末日後における売上高の取消処理の有無を確認した。</p> <p style="padding-left: 20px;">会計システムに入力された売上高と売上計上根拠資料との一致を確認し、不一致がある場合は不一致理由を担当者からヒアリングするとともに、当該不一致理由に関する関連証憑と突合した。</p>

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2025年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年 6月19日

株式会社 J S H  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 庸介

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J S Hの2025年4月1日から2026年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J S Hの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 障がい者雇用支援サービスに係る売上高の正確性及び期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため記載を省略している。

## その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2025年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。